

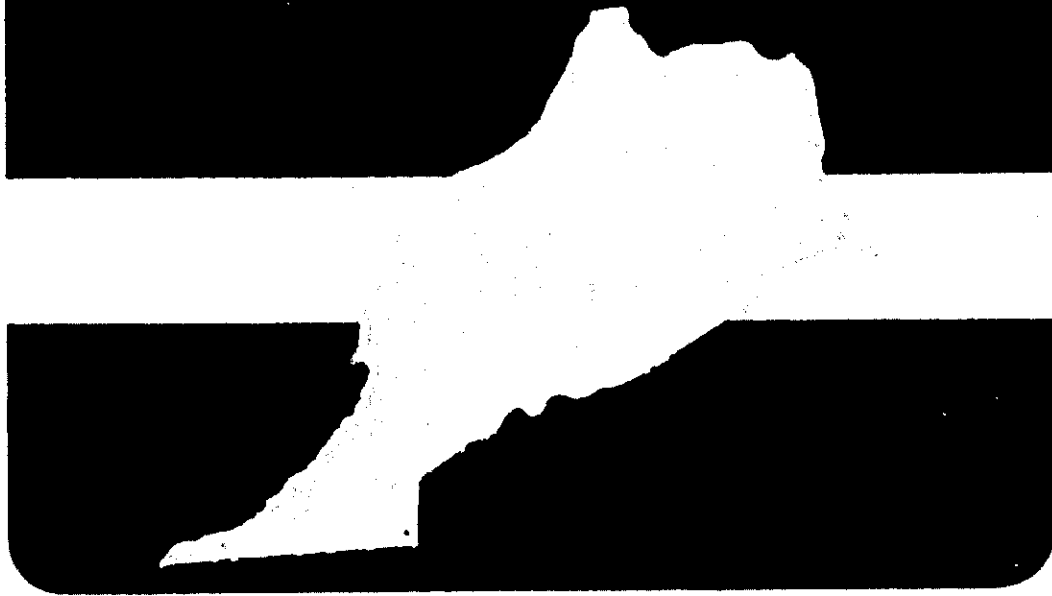
内部資料



No.42

国別協力情報ファイル

モロッコ



国際協力事業団
企 画 部

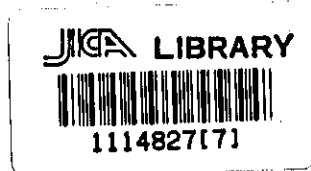
モロッコ

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 09	済 済
1995年 1月1日	'95 4 ² / ₄	済
1995年 7月1日	'95 9 12	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日	'96 12 12	済
1996年10月1日		
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 4 13	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26560

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

モ ロ ッ コ

国際協力事業団

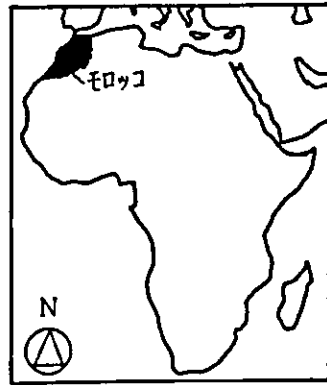
企 画 部

国際協力事業団

26560

MOROCCO

KEY PLAN



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

国 際 機 関 名 略 称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次

(モ ロ ッ コ)

基本情報

国別概況	0001
モロッコ概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	1001
II. 政治、経済、社会概況	2001
1. 内 政	2001
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外 交	2006
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経 済	2012
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社 会	2035
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

⑤*印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3008
2-1. 経済の自由化	
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4007
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-2. アラブ諸機関	
2-3. 世界食糧計画 (WFP)	
2-4. 国連開発計画 (UNDP)	
2-5. 世銀グループ	
2-6. アフリカ開発銀行 (AfDB)・アフリカ開発基金 (AfDF)	
3. 主要先進国の動向	4017
3-1. フランス	
3-2. イタリア	
3-3. スペイン	
3-4. 英国	
4. NGOの動向	4020
Ⅴ. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5003
3. プロ確認(年次協議)調査の概要	5005
4. プロ形成調査の概要	5007
5. 評価調査の概要・留意点	5008
Ⅵ. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6008
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6009
4. 帰国研修員同窓会	6012
5. 我が国との要人往来	6013
6. JICA要人との面談記録	6014
7. 我が国との協定等	6015

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	8001
III. 要請案件	9001
IV. 当年度計画	10001
V. 実績	11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	11013
3. 第三国研修実施実績	11039
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	11040
5. 青年招へい国別受入実績	11041
6. 国際緊急援助隊派遣実績	11042
7. 移住実績	11043

更新箇所一覧表 (モロッコ)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国 别 概 况

表-1: モロッコ概況

① 正式国名	(和文) モロッコ王国 (英文) Kingdom of Morocco
② 独立年月日 旧宗主国	1956年3月2日 フランス
③ 政 体	立憲君主制
④ 元首の名称	ムーライ・ハッサンII世 (Moulay Hassan) 国王 (1961年3月即位)
⑤ 位置・面積	北緯27度~36度 西経1度~13度 (西サハラを除く) 447 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	ラバト
⑦ 総 人 口	26.6百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	ベルベル人、アラブ人、ユダヤ人他
⑨ 公 用 語	アラビア語
⑩ 宗 教	イスラム教、キリスト教、ユダヤ教
⑪ 暦	<日本との時差> -9時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 * 1月30日 Eid el Seghir-Id al-Fitr (ラマダン終了) 3月3日 ハッサン国王即位記念日 * 4月8日 Eid el Kebir-Id al-Adha (供犠祭) * 4月28日 イスラム暦新年 5月1日 メーデー * 5月7日 Ashoura * 7月7日 Mouloud (予言者誕生日) 8月14日 Oued-ed-Dahab Day (1979年併合記念日) 11月6日 緑の行進記念日 11月18日 独立記念日 * 12月20日 ラマダン開始 (*日が変わる可能性のある祝祭日)

出所 (注1) World Development Report 1997 1997 The World Bank
(注2) The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

モロッコはアフリカ大陸北西部、北緯27度～36度、西経1度～13度（西サハラを除く）に位置し、国土面積は447,000平方キロメートル（世銀資料、1997）で、西サハラの面積は252,120平方キロメートル（Europa Publications 資料、1997）である。アルジェリアと隣接している。

南部には高山の連なるアトラス山脈、そこから南西にアンチ・アトラス山脈、北東に中央アトラス山脈が横たわり、そのほか北部にはリフ山塊がある。これらの山脈に囲まれた太平洋岸に至る地帯がモロッコ大平原地帯で、ここを貫いてスース、テンシフィットなどの河川が大西洋へ流れ、北部には地中海に注ぐムルヤ川がある。

(参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍
The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications
World Development Report 1997 1997 The World Bank

(2) 気候

南部の砂漠地帯を除けば、気候はおおむね地中海性気候で、夏は暑いが比較的乾燥しており、冬は穏和で雨が降り、しのぎやすい。しかし、内部に入るに従って気候は大陸的になり、また山岳地帯では冬は0度以下になることもある。

地中海沿岸地域のリフ山地と、中部アトラスの北部地域では、年平均降水量が750ミリメートルを超え、乾季は3ヵ月しかない。また、中部アトラスの他の地域、高アトラス及び大西洋低地の北半部にわたる地域では、年平均降水量は400～750ミリメートルで、乾季は4ヵ月あるいはそれ以上の期間に及ぶ。大西洋低地の南部及びアンチ・アトラス山脈では、年間降水量は200～400ミリメートル程度である（数値はEuropa Publications 資料、1994）。

(参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍
The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

(3) 人口

1995年の総人口は26.6百万人（世銀資料、1997）である。人口の多くは、北西部の沿岸及び平野部に集中している。94年のセンサスによる主要都市の人口は、首都ラバトが1,385,872人、カサブランカが2,940,623人、フェズが774,754人、マラケシュが745,541人である（数値はEuropa Publications 資料、1997）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications
World Development Report 1997 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: モロッコ略年表

年 月	出 来 事
788年	イドリース朝、イドリースI世が勢力を確立。
973年	後ウマイヤー朝、モロッコ侵入が始まる。
1069年	ムラービト朝、フェズを奪う。
1147年	ムワッヒド朝、マラケシュを占領。
1269年	マリーン朝、フェズを首都にする。
1415年	ポルトガルがセウタ占領。
1471年	ワッターズ家、統治始まる。
1525年	サアード朝、マラケシュを奪取。
1669年	アラウィー朝（現王家の起源）、マラケシュを占領。
1704年	イギリスがジブラルタル保有。
1844年	モロッコ軍がフランス軍に敗北。
1912年	モロッコがフランスの植民地となる。
1927年	ムハンマドV世が登位。
1943年	イスティクラル（独立）党結成。
1947年	ベン・ユーセフ氏のもと、独立運動が起こる。
1956年3月	フランスより独立。ベン・ユーセフ首長、モハメッドV世となる。
1961年2月	モハメッドV世急逝。ハッサン皇太子、国王即位。
1960年1月	イスティクラル党左派、人民勢力国民連合（略称：UNFP）を結成。
1962年12月	立憲制を採用し、憲法公布。
1963年	立憲制度擁護戦線（略称：FDIC）結成。
1965年5月	非常事態宣言（経済危機、労組ゼネストなどのため）。
1967年	国連による西サハラ住民投票決議。
1969年5月	イフニ返還実現。
1971年7月	クーデター未遂事件。
1972年3月	新憲法公布。
8月	国王暗殺未遂事件。
11月	オスマン内閣成立。
1973年10月	第4次中東戦争で義勇軍を派遣。
1974年8月	スペイン、西サハラ領有権放棄。
9月	モロッコ政府、国際司法裁判所に西サハラ領有権問題を提訴。
1975年11月	西サハラ非武装越境大行進（緑の行進）。
12月	スペイン、モロッコ、モーリタニアの3国間でマドリッド協定成立
1976年2月	アルジェリアが支援する現地民族解放団体ポリサリオ戦線が、サハラ・アラブ民主共和国（略称：RASD）の樹立を宣言。
3月	アルジェリアと国交断絶。
4月	モーリタニアとの間に西サハラ分割協定締結。
1977年6月	国会議員選挙、議会制の復帰。
10月	挙国一致内閣成立。
1979年3月	ブーアビド内閣成立。
3月	エジプトと断交。
8月	モーリタニアが西サハラ領有権を放棄。モロッコが西サハラ全域を併合（以降、西サハラ及びモロッコ南部においてポリサリオ戦線との軍事衝突が繰り返される）。

(次頁へ続く)

年 月	出 来 事
1980年 5月	憲法改正国民投票。
6月	カサブランカで騒乱事件（食料品値上げ反対）。
1981年 6月	西サハラでの住民投票実施の受諾。
7月	リビアとの国交再開。 モロッコ・米国軍事合同委設立。
1982年 2月	米国・モロッコ合同軍事委員会設立。
6月	カサブランカ騒乱事件。
9月	フェズで第12回アラブ首脳会議開催。
11月	内閣改造。
1983年 3月	ブーアビド首相「立憲連合党」結成。
1984年 1月	食糧暴動。
8月	ウジダ協定調印（モロッコ・リビア統合協定）。
1985年 2月	ラムラニ首相の挙国一致内閣成立。国会議員選挙。
1986年 7月	ウジダ協定破棄。
9月	ラムラニ首相辞任、ララキ内閣成立。
1987年 5月	アルジェリアとの首脳会談（4年ぶり）。
6月	G A T T加盟。
7月	E C加盟申請を拒否される。
11月	エジプトとの外交関係再開。
1988年 5月	アルジェリアと外交関係復交の共同声明発表。 カサブランカで緊急アラブ会議開催。
8月	モロッコ外相とポリサリオ戦線の外交部長が国連調停案受諾を発表
1989年 1月	シリアと国交回復。
2月	アラブ・マグレブ連合（略称：AMU）条約調印。 南イエメンと国交回復。
1990年 9月	モロッコ・ポリサリオ両サイド、停戦合意声明発表。
1991年 7月	モロッコ・スペイン友好・協力協定署名。
9月	モロッコ・ポリサリオ間で停戦成立。 アラブ・マグレブ連合首脳会議（カサブランカに事務総局設置）。
1992年 8月	ラムラニ内閣発足。
1993年 6月	総選挙（西サハラ含む）。
7月	モロッコ・ポリサリオ戦線の直接交渉が西サハラのラウヌヌで開催されたが交渉は物別れに終わった。
1994年 5月	ラムラニ首相辞任、フィラリ内閣成立。
1995年 2月	第2次フィラリ内閣成立。
1996年 9月	国会第2院創設のための憲法改正の国民投票が実施され、賛成多数で承認される。
1997年 6月	地方選挙実施。
8月	内閣改造。

(注) U N F P : National Union of Popular Forces
F D I C : Front pour la Défense des Institutions Constitutionnelles
R A S D : Saharawi Arab Democratic Republic
A M U : Arab Maghreb Union
G A T T : General Agreement on Tariff and Trade

出所 『紀行・モロッコ史』 1984 新潮社
『中東研究』 12月号 1993 中東調査会
『イミダス』 1993 集英社

『中東年鑑94/95』 1994 中東調査会
『世界年鑑』 1995 共同通信社
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍
『中東研究』 3月号 1995 中東調査会
『中東研究』 10月号 1996 中東調査会
『中東研究』 7、9月号 1997 中東調査会
Country Profile:Morocco 1994-95 1994 EIU
The Middle East and Northern Africa 1995 1994 Europa Publications
Country Profile:Morocco 2nd quarter 1995 EIU

(5) 民族等

主な民族は、アラブ人(64%)、ベルベル人(35%)である。伝統的には、アラブ人は沿岸部に、ベルベル人は山岳地域に居住していたが、近年では都市化の進行に従って、この区別は無くなりつつある(数値は共同通信社資料、1995)。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社
The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

(6) 言語

公用語はアラビア語であるが、その他にベルベル語、フランス語も広く通用する。また、北部地域ではスペイン語も用いられている。

(参考文献)

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

(7) 宗教

モロッコではイスラム教が国教となっている。国民の99%がイスラム教徒であり、そのうち90%がイスラム教スンニ派である。モロッコ国王は政治上のみならず、イスラム教の最高指導者でもある。その他に、キリスト教徒は約69,000人で、そのほとんどがローマ・カトリック教徒である。また、ユダヤ教徒は約30,000人である(数値は Europa Publications資料、1994)。

(参考文献)

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

(8) 文化

先住民であるベルベル人がアラブ文化に溶け込んでいるためモロッコ全体がアラブ的である。ただし、映画などで良く知られているカサブランカは西欧的な活気のある近代商業都市である。

(参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

(9) マス・メディア

1) 新聞

モロッコにおける主要な新聞は以下の通りである。

カサブランカに発行元がある日刊紙

「Al-Bayane」進歩社会主義党(略称: P P S)機関紙

アラビア語・仏語、5,000部

「Al-Ittihad al-Ichtiraki」人民勢力社会主義同盟(略称: U S F P)機関紙

アラビア語

「Maroc Soir」: 仏語、50,000部

「La Matin du Sahara」: 仏語、100,000部

「Rissalat al-Oumma」立憲同盟(略称: U C)機関紙

アラビア語、仏語版は週刊誌

ラバトに発行元がある日刊紙

「Al-Alam」イスティクル党機関紙: アラビア語、100,000部

「Al-Anba'a」情報省刊行物: アラビア語、15,000部

「Al-Maghrib」独立国民連合党(略称: R N I)機関紙: 仏語、15,000部

「Al-Mithaq-al-Watani」独立国民連合党(略称: R N I)機関紙

アラビア語、15,000部

「An-Nidal Ad-Dimokrati」民主国民党(略称: P N D)機関紙: アラビア語

「L'Opinion」イスティクル党機関紙: 仏語、60,000部

(以上数値はEuropa Publications 資料、1994)

(注) P P S : Parti pour le Progrès et le Socialisme

U S F P : Union Socialiste des Forces Populaires

U C : Union Constitutionnelle

R N I : Rassemblement National Pour l'Indépendance

P N D : Parti National Démocratique

(参考文献)

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

2) 放送

1992年12月現在の受信機台数は、テレビ 185万台、ラジオ 525万台である（数値はNHK出版資料、1994）。

テレビ1系統、ラジオ3系統の放送を国営のRadiodiffusion Télévision Marocaine(略称:RTM)が実施している(NHK出版資料、1994)。この他、1988年からフランスの商業テレビTF1との合併で有料テレビ2M Internationalがサービスを開始した。また、商業ラジオ局Radio Méditerranée Internationaleが地中海地域向けに放送を行っている。なお、モロッコ領土内にあるスペイン領の2つの都市(セウタ、メリリヤ)では、スペインの国営放送と商業局がスペイン語によるラジオ放送を行っている。

放送実施状況は以下の通りである。

テレビ

標準方式/カラー方式 B/SECAM

RTM・・・アラビア語、フランス語、放送時間1日86時間

2M・・・アラビア語、フランス語、放送時間1日15時間(有料放送)

ラジオ

Network A・・・アラビア語

周波数帯 長波、中波、短波、FM

Network B・・・仏語、英語、スペイン語

周波数帯 中波、短波、FM

Network C・・・ベルベル語、アラビア語

周波数帯 中波

Radio Méditerranée Internationale-Médi 1

仏語、アラビア語

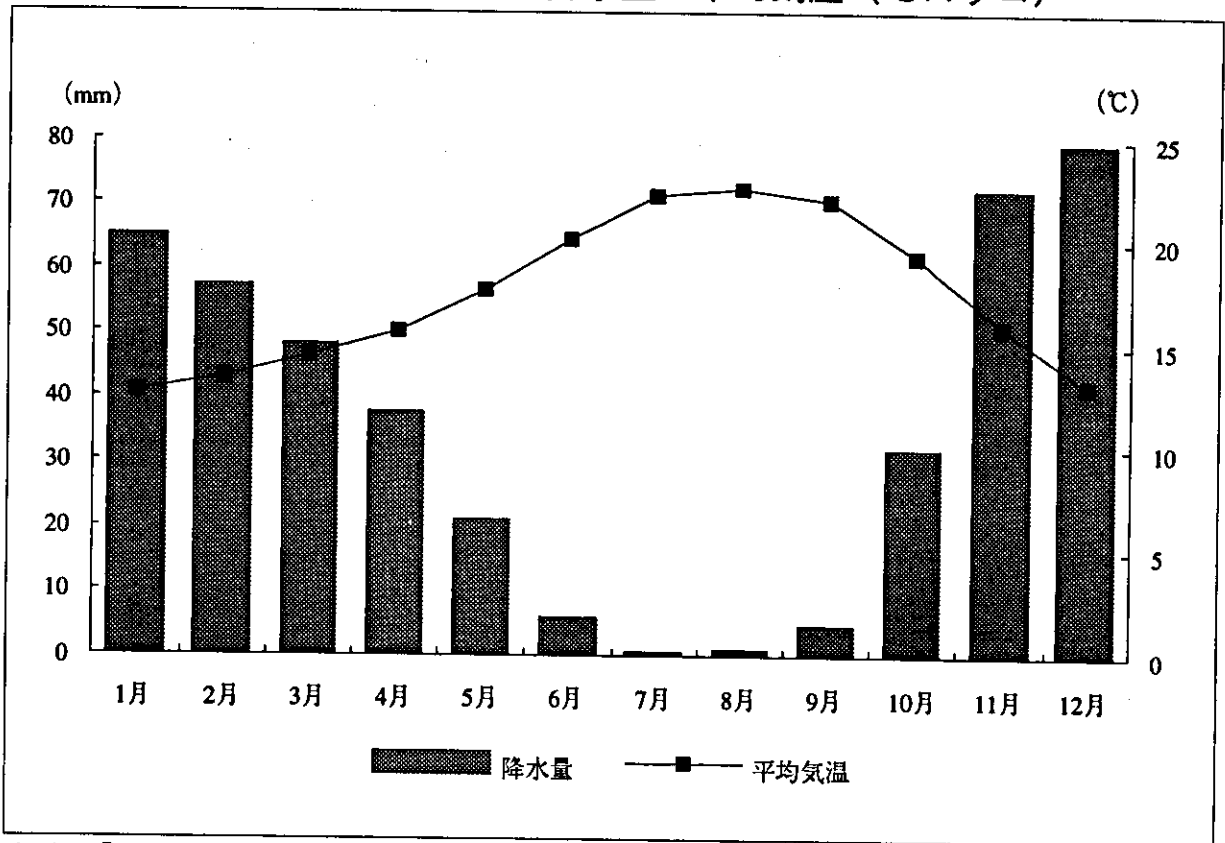
周波数帯 長波、中波、短波、FM

(以上数値は NHK出版資料、1994)

(参考文献)

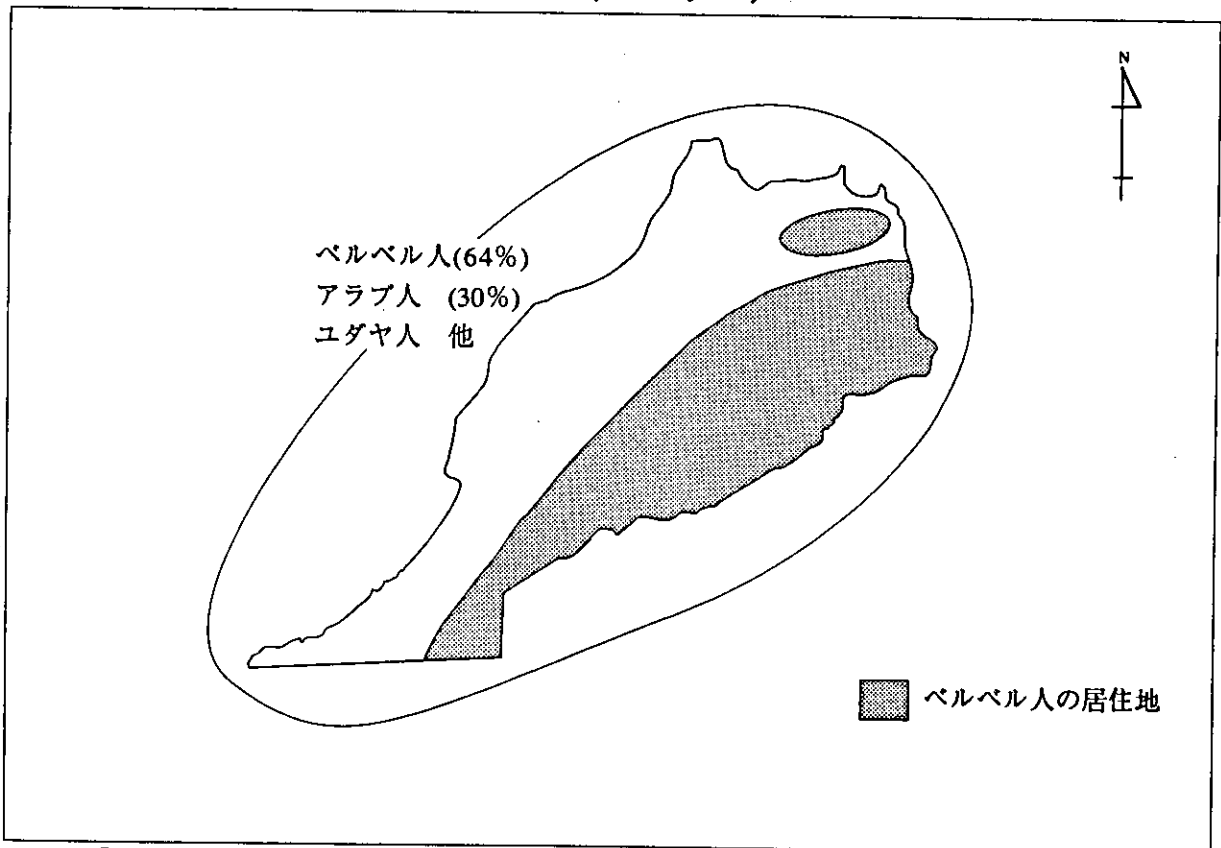
『データブック 世界の放送』 1994 NHK出版

カサブランカにおける降水量・平均気温（モロッコ）



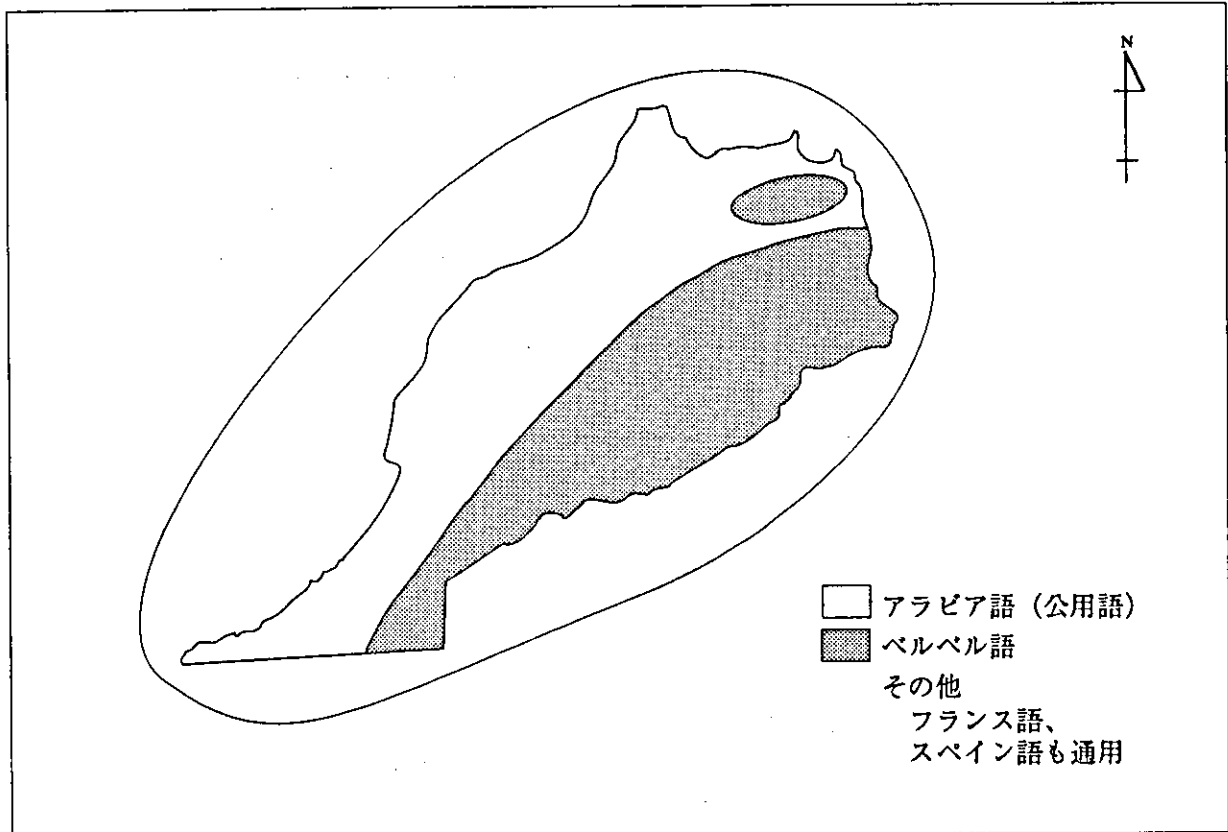
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（モロッコ）



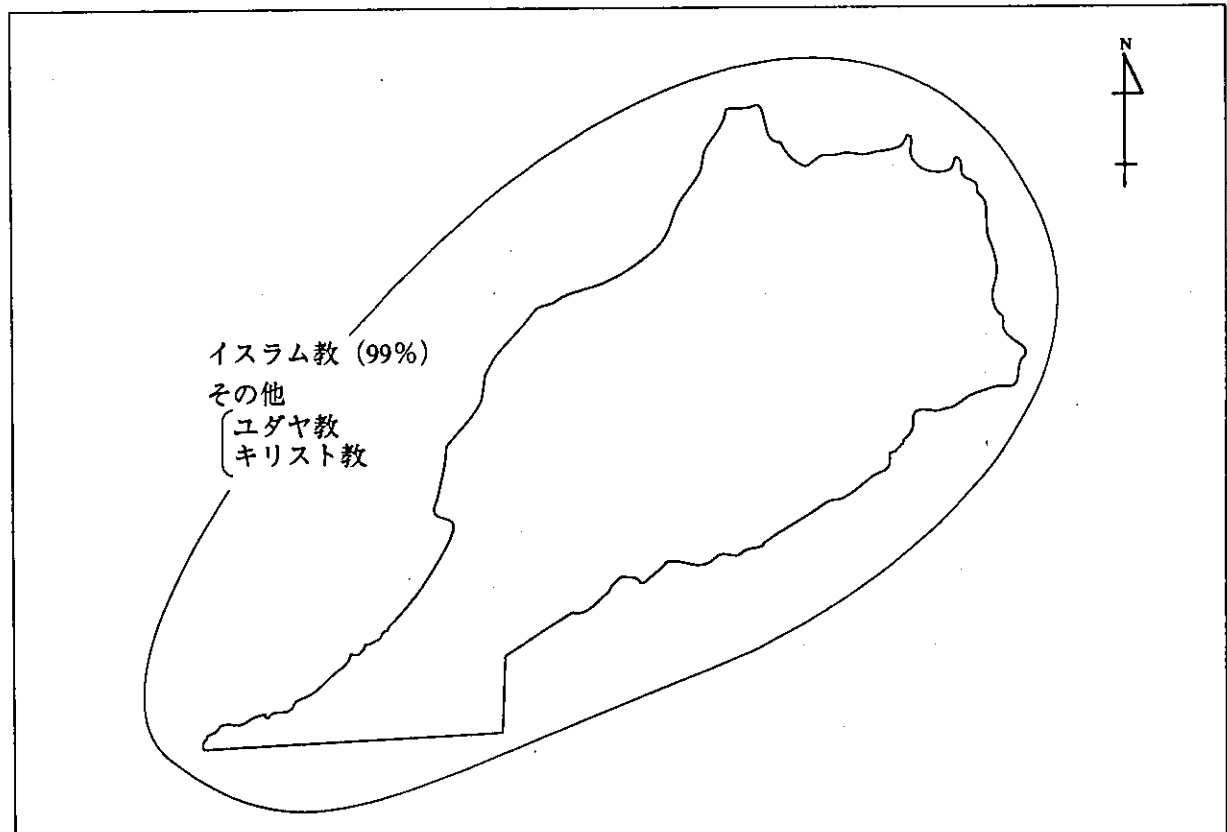
出所 【情報アトラス：アラブの世界】 1991 集英社
【モロッコ概要】 1995 外務省

言語 (モロッコ)



出所 「情報アトラス：アラブの世界」 1991 集英社

宗教 (モロッコ)



出所 「世界年鑑」 1996 共同通信社
「情報アトラス：アラブの世界」 1991 集英社

表-3: 経済指標 [モロッコ]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (十億DH) (注1)		N.A.	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注2)		1,040	1,140	1,110
実質GDP成長率 (%) (注1)		-1.0	11.5	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		5.2	5.1	6.1
失業率 (%) (注3)		N.A.	N.A.	N.A.
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)		-2,065 4,936 7,001	-2,107 5,541 7,648	N.A. N.A. N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1995年) 輸入 (1995年)	フランス (29.7%) フランス (21.8%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-521	-720	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		21,687	21,587	22,147
債務返済比率 (%) (注5)		35.9	34.7	32.1
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		3,930	4,622	3,874
2) 通貨 (1997年 9月26日) (注6)	通貨単位: モロッコ・ディルハム (DH) 1ドル = 9.6405 モロッコ・ディルハム			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO(注4) Country Report: Morocco 3rd quarter 1997 EIU(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京銀行

I 国別援助実施指針

取扱注意

モロッコ王国

国別援助実施指針

I. 基本的考え方

1. 援助の最重点課題

モロッコへの援助において中期的に最も優先されるべき課題は、国内の所得格差を是正するための、農村地域やアトラス山脈以南の開発が遅れている地域に対する地域開発支援と、経済力強化のための水産セクターを中心とした国内産業全般への支援である。具体的には（1）農業用水、飲料水確保のための水資源開発（BHN及びWIDに直接関連）や離村電化等による地域開発の促進、（2）主要産業の開発・振興の支援（職業訓練、技術開発、制度面の検討など）である。また、開発と同時に早期対処による環境悪化防止への支援も考慮する必要がある。

2. 最重点課題への取組み

上記の最重点課題に対して、JICAとして次のような取り組みに向けて努力していく。

（1）開発が遅れている地域への取り組みでは、モロッコ側が進める開発計画によるモ側自助努力への支援という位置づけを踏まえながら、かかる地域の生活基盤改善のための飲料水供給、電化計画や、地域産業インフラ整備のための農業灌漑用ダム建設、漁村整備等において、開発調査、無償資金協力の連携により地域住民が裨益効果を直接享受でき、地域振興に繋がるよう配慮しつつ協力をを行う。

また、地方住民個人の経済水準の改善という観点からは、家族計画に関する知識と手段の普及により人口抑制ができるよう支援することも有効であるため、現在のところ国連人口活動基金との間で検討されているマルチバイ協力等を活用していく。

（2）主要産業の開発支援としては、まず水産分野では、EU-モ漁業協定の結果、モ国海域でのEU漁船が減少しモロッコ漁船が今後操業を拡大することによるモロッコ人漁船員の需要増に應えるため、また、水産物輸出振興を図るため、水産職業訓練への技術協力や水産無償の地方展開等による支援を継続する。また、同分野における日本のこれまでの協力による技術移転の成果を他のアフリカ諸国に普及するため、第3国研修の実施を検討する。

また、農業、観光、鉱業分野等の基幹産業における技術的・制度的問題に対する改善のための協力を専門家派遣、研修員受入等により進める。

一方、経済活動活性化の原動力であり、モロッコの深刻な社会問題である若年層失業に対する雇用創出策として工業の振興は重要であるところ、世銀が進めている産業競争力強化プロジェクトと協調し、研修員受入、専門家派遣等をベースに、今後の協力範囲を検討していく。

3. 援助実施上の留意点

案件実施に際しては、当然のことながら、ローカルコストの相手側負担を可能な限り抑える配慮を計画段階から行うことが必要。

II. 重点課題と取組み

重点課題は以下のとおり。

- (1) 地方部を中心とした開発が遅れている地域の開発支援
- (2) 主要産業の開発・振興の支援
- (3) 人口増加、開発に伴う環境保全対策の充実

セクター	重点課題			各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	経済力強化	地域開発支援	環境保全	項目	内容	
経済運営		◎		(1) 地域開発のための基盤整備	① 地図作成	
農林水産業	◎	◎	○	(1) 食糧自給体制の確立 (2) 漁業振興と水産資源の有効活用 (3) 林業	① ダム等灌漑施設の整備 ② 育種、種苗、生産技術の改善（牧草含む） ③ 農業協同組合の活性化、小農対策 ④ 農業機械の開発と導入の促進 ① 水産資源の科学的調査研究 ② 水産物加工技術の改善、市場開拓、普及 ③ 漁船員の育成 ④ 漁村整備 ① 薪炭材の造成	
鉱工業等	◎ ○	◎	◎	(1) 鉱物資源の開発 (2) 中小企業の育成 (3) 観光振興のための基盤整備	① 燐鉱石以外の鉱物資源の探査、研究 ① 品質管理の制度、技術導入 ② 雇用促進、地方活性化 ① 観光関連産業の質的改善 ② 開発のための基本図作成	
経済インフラ	○ ○	◎	◎	(1) 流通網整備、アクセスの確保 (2) 地方工業基盤の整備 (3) 代替エネルギー源の開発 (4) 地域格差の是正	① 既存道路の補修整備 ② 海運教育の質的向上 ① 通信・空港等の整備 ① 小規模水力発電、太陽・風力・バイオエネルギーの研究と開発 ① 地方電化計画	
社会インフラ	○	◎	◎	(1) 社会的不平等の是正 (2) 環境衛生 (3) 生活基盤整備	① 初等中等教育、識字教育の普及、就学推進 ② 地方の職業訓練の拡充 ③ 高等技術職業訓練の拡充 ④ 地方の衛生教育、医療サービスの拡充 ⑤ 女性の地位向上 ① 下水道等の水質汚染対策 ② 廃棄物処理システムの改善 ③ 農村部生活環境の整備 ① 安全な飲料水の供給	

III. 事業実施上の留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

- ①モロッコ王国は世銀・IMFの勧告に従って経済の自由化、緊縮財政を推進している。食糧輸入を削減するために食糧自給体制の確立、そのための農業開発は2%を超える人口増加率を踏まえると国家財政の根幹に関わるだけに我が国としても積極的に協力していく必要がある。しかし当国の農業生産は旱魃等の天候不順に大きく左右されるため、農業用水の安定確保が大きな課題となっているところ、地下水開発等による水資源確保に資する計画への協力優先度が高いといえる。
- ②都市と農村の社会インフラ面での地域格差および富裕層と一般大衆の所得格差は広がる一方であり、社会不安の要因のひとつとなっている。協力はその格差是正を踏まえて社会の安定に寄与するよう策定される必要があり、併せて非識字者および女性等の社会的弱者の存在に配慮すべきである。
- ③地方経済の活性化、民間主導の経済発展は、大気や水質汚染等の拡大や自然環境破壊に結びつく恐れがあるため、環境保全に係る調査、研究、対策には我が国として積極的に支援していく必要がある。

(2) 先方実施体制上の留意事項

- ①王室を中心とする中央集権的、且つ縦割り行政機構の中にあって複数の行政当局が絡む案件はその調整が大変で手続きも煩雑であり、主管官庁窓口を一本化させることが肝要である。事前の意志疎通と調整が不可欠である。
- ②緊縮財政下で相手側負担に過度な期待はできないので、先方負担分を可能な限り抑える配慮が必要である。

(3) 評価結果からの留意事項

- ①モロッコに対する我が国の援助は、資機材も有効に活用され高く評価されているが、政府事業の民間移行にともなう資機材の管理方法、およびスペア部品等の機材の供給について課題を残している。
- ②専門家及び協力隊員の派遣については、技術レベルとともに語学力（仏語、アラビア語）の向上が協力の評価にあたって重要なポイントである。
- ③実績のある漁業、農業、公共事業、鉱業以外の分野では、日本の援助システムについて馴染みが薄いため、充分説明し理解を求める必要がある。

IV. その他国別情報

IV-1. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

(1) 政体

立憲君主制

(2) 独立年月日

1956年3月2日

(3) 元首

国王ムーライ・ハッサン2世（1961年即位）

(4) 政治機構

- ①立法：96年9月の憲法改正に係る国民投票にて、これまで一院制議会（333議席、任期6年）であったのを二院制議会とすることで承認された。これに基づく国会での憲法改正手続き、選挙を経て、97年春には二院制議会が成立する見込み。
- ②行政：95年2月の内閣改造にてアブデラティフ・フィラリ外相が前内閣に引き続き外相兼務の首相ポストに留任し、一府（首相府）24省の第2次フィラリ内閣が発足した。現内閣はテクノクラートと与党3党（立憲同盟（UC）、人民運動党（MP）、民主国民党（PND））出身者より構成される。地方行政は43県（Province：但し西サハラの4県を含む）、22府（Prefecture）からなり、9地域の県、府は州（Willaya）を構成する。なお、首相、大臣及び州県府知事は国王が任命。
- ③司法：最高裁判所（ラハト）、控訴裁判所（21都市）、第一審裁判所（65）、行政裁判所、特別法廷、軍事法廷があり、地方裁判所では非識字者や貧困層の裁判を担っている。
- ④政党：93年6月の直接選挙及び9月の間接選挙の結果、333の議席中、共闘を組んだ右派系の立憲同盟（UC）、人民運動党（MP）及び人民国民運動（MNP）が154議席を獲得、一方イスティクル党（PI）及び人民勢力社会主義同盟（USFP）を始めとする左派系も122議席と、ともに確実な多数派を形成し得る167議席に至らなかった。

(5) 内政

行政改革、民営化の促進、国営企業の改革、農・漁業振興、中小企業振興、観光開発、教育改革、失業対策、各種インフラ整備、環境対策（95年2月に環境省を新設した）、麻薬対策（北部地域開発）に力を入れているほか、95年より全国で20万戸の住宅建設計画に着手している。

(6) 政治動向

- ① 94年6月にラムラニ首相の辞任に伴い、フィラリ内閣が発足した。その後、国王は民主化推進の見地より94年中に野党に首相ポストを引き渡し、組閣させるとの政権交代構想を打ち出したが実現するには至らず、95年2月にテクノクラートと与党3党（UC、MP、PND）出身者よりなる第2次フィラリ内閣が発足した。
- ② 94年秋からの大旱魃により95年の農業収穫高は例年の50%以上の減となる見込み。これに対処するため政府は各種の対旱魃事業を計画し、また国家財政困窮に対処するために全国的な募金キャンペーンも実施した。その他、毎年の農業収穫高を考慮して次年度の国家予算策定ができるよう、現行の予算年度制度（1月～12月）を新予算年度制度（7月～翌年6月）に変更する憲法改正案が95年9月の国民投票にて承認された。96年7月よりこれに基づき新予算年度が編成されている。
- ③ 欧米諸国からの人権問題批判に対し、20年近く幽閉していたクーデター未遂軍人家族の釈放、92年の人権諮問委員会の設立等の具体的対応を取っている。また、新憲法にも「人権」の言葉が初めて使用され、人権尊重に配慮が払われていることを印象づけている。93年11月に成立した内閣では「首相府・人権担当長官」を閣僚ポストとして新設した。94年7月には重要政治犯11名を含む424名の恩赦が発表された。
- ④ 96年9月13日の国民投票により国会を二院制とする憲法案が承認された。今後憲法改正の国会手続きの後、選挙による議院選出を経て、97年春には二院制議院が成立する見込み。なお、この新設される第二議院は各地方の地方自治体、労働者組織、経済団体を代表する議員により構成される予定。

(7) 外交

- ① 非同盟政策が基調。アラブ連盟穏健派の一員として柔軟な現実外交政策をとっている。またマグレブ連合の本部をラバトに置き、リビア、アルジェリア等、体制の異なる諸国との共通利害を通し、EC統合に対し、マグレブの関係強化を図っている。
- ② 西サハラ領有問題が最大の外交課題であるが、92年1月に予定されていた西サ

ハラの帰属を決定する国連主導の住民投票は投票有権者の基準をめぐり「ポリサリオ戦線」側と対立し、度重なる延期を繰り返している。95年1月、国連安全保障理事会はMINURSO（国連西サハラ住民投票監視団）の増強を採択したが、96年5月、住民投票有権者認定プロセスは一時停止、当事者間の対話を促進することとなった（安保理決議）。

- ③ 87年以来希望表明していたEC加盟を93年2月に断念し、ECとの自由貿易協定の具体化を進めることとした。
- ④ 95年4月より開始されたモロッコ-EU漁業交渉は、モロッコ海域における欧州籍船による漁獲量の削減幅等が懸案となり交渉が難航していたが、95年11月に交渉が妥結、96年2月、EU・モロッコ連合協定と共に正式に調印された。
- ⑤ イスラエル独立に際し多くのユダヤ系モロッコ人がイスラエルへ移住した特殊事情もあり同国との関わりが深いモロッコとしては、中東和平の促進及びイスラエルとの国交正常化実現により国益を得られるとの観点より、積極的な外交政策にあたっている（イスラエルとの間に相互に連絡事務所を開設）。

2. 経済状況

(1) 一般動向

- ① 1980～84年の大旱魃、西サハラ向けの軍事費の増加、石油価格・ドルの高騰により、1983年以降6回にわたり債務繰延をおこなった。また、同時にIMFの勧告に基づき貿易自由化、輸出振興、民間投資促進、税制改革、緊縮財政等の経済調整政策を推進しており、85年以降の旱魃の終焉とともに経済は回復に転じた。
- ② 90年以降は好天と旱魃を繰り返し、各年の農業生産、経済成長率は天候に大きく左右されており、95年は大旱魃により経済成長率はマイナス5%程度であったが、96年は記録的豪雨による農業生産の回復により10%程度の成長が予想されている。
- ③ 対外債務面では92年の第6次債務繰延を最後に、今後は債務繰延を行わないことを宣言しており、93年からは予定通り債務返済を開始している。

(2) 主要産業別動向

- ①農林水産：GDP構成比は20%弱であるが、労働総人口の約40%が農林水産分野に従事し、食料品輸出が輸出総額の30%を占める。特に農業は基盤産業であるが天候に左右され易い。94年は主要穀物の生産高が940万トンと過去最高、95年は早魃により170万トンに落ち込んだ。96年は年頭の豪雨により900万トンの収穫が見込まれている。また、水産は94年の漁獲量は75万トンで、冷凍・缶を含めた水産物の輸出額は全輸出額の16%を占めている。
- ②西サハラ領内も含めると世界の約8割の埋蔵量をもつ燐鉱石は海外需要と価格が低迷している。94年の鉱業のGDP構成比は約3%であるが、同年の輸出額全体に占める燐関連産業は約25%となっている。
- ③近年の貿易自由化、投資奨励政策等の下で工業生産は輸出産業を中心に増加傾向にある（繊維、食品加工、化学工業の他に、皮革加工、金属・冶金工業等）。

(3) 財政政策

財政の健全化を図るため、緊縮財政をとるとともに税制改革をすすめ、特に貧富差の拡大や社会的な不公正をもたらす脱税防止及び密輸入・麻薬摘発に重点を置き、国家収入の増加を図っている。95年の歳入は889.0億ディルハム、一方、歳出は914.7億ディルハムで一般会計収支は-25.7億ディルハムであった。96年前期（1～6月）は予算年度変更の為の移行期間であり、半年予算が編成された。96年前期の歳入は434.3億ディルハム、歳出が479.5億ディルハム、一般会計収支は-45.2億ディラハムとなっている。

(4) 国際収支

貿易収支及び旅行を除く貿易外収支の慢性的な赤字を観光収入、移民送金で補っている。95年は輸出が389億ディルハム、輸入が728億ディルハム、貿易収支は前年比で赤字15.0%増の338億ディルハムである。経常収支は87、88年に僅かながら黒字を計上したが、89年以降の貿易赤字の拡大に伴い赤字に転落し、93年は48.8億ディルハム、94年は66.6億ディルハムの赤字となった。

(5) 対外債務

公的債務については、92年2月にバリ・クラブにおいて6回目の繰延べが認められている。政府は第6回目の債務繰延べをもって83年以降の債務繰延べを終了させる旨表明し、93年以降は予定通り債務返済を開始している。

一方、外貨準備高は湾岸産油国の援助により94年末で45億ドルあったが、95年末には早魃による穀物輸入の増、観光・移民送金の不振により約20%の減少。

(6) 対日経済関係

95年の対日貿易収支は対日輸出(3.777億ドル)・輸入(0.996億ドル)となり、黒字幅は2.781億ドルと前年度比の59.2%増となった。対日輸出の主な品目は、水産物で、イカ、タコの水産物が約9割を占め(94年の統計によれば、我が国の輸入イカの22%、タコの40%を占めている)、次いでリン鉱石となっている。対日輸入はトラック等の車輛、船舶、通信機器、光学機器、繊維機械等工業製品が全体の9割となっている。

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

- ①教育：90-91年度に6-3-3-4制に改正され中等学校までの9年間が義務教育となった。94年-95年間の小学校生徒数は約301万人、中学校~高等学校は約130万人、大学レベル(職業訓練校・幹部養成校を含む)は約27万人である。また、就学率は男子と女子、都市部と農村部の間で大きく異なり、94年に実施された調査では小学校の就学率は、都市部で男子が85.1%、女子78.8%なのに対し、農村部では男子54.6%、女子25.9%となっている。なお、95年7月に国王は、特に高等教育における使用言語としてこれまでのアラビア語の他にフランス語等の導入を検討する旨の演説を行った。
- ②保健衛生：マグレブ3国のなかで医療水準はもっとも低く、94年現在の医師数は全国で約8,800人、薬剤師数:約2,500人。医療施設が大都市部に偏在し医療サービスの地域格差が大きい。政府は貧困層の衛生状態改善と治療面に重点を置いてきた。
- ③都市化：94年都市部1,342万人、農村部1,266万人と全体の約50%が都市部人口で特に若年層の都市流入が激しい。農村部で旱魃の影響を受ける年には特に都市部への人口流入が顕著で、社会不安をもたらしている。
- ④雇用：特に若年層の都会流入が激しく、94年での若年層(15~24才)の失業率は都市部において30.2%に達し、その雇用機会の創出が緊急の課題になっている。
- ⑤人口：94年9月の国勢調査結果による人口は26,073,593人(西サハラを含む)、94年の人口増加率は2.00%(西サハラを含む)、人口密度は36.7人/平方キロメートル(西サハラを含む)であった。

(2) 所得分配・地域間格差

- ①都市部における失業率16.0%にのぼる労働者と富裕層、また農村部における零細農家と全農作物輸出の8割を生産している大規模農園経営者との所得格差は拡大しており、社会不安の一因となっている。
- ②教育・医療等の社会インフラ及び運輸・通信等の経済インフラが極度に都市に集中しており、農村部との格差を拡げている。

(3) その他

- ①麻薬対策：EC諸国からの要請を受け、北部地域での大麻の栽培・密輸の防止のため、これらの取り締まりを強化すると共に、麻薬栽培の中心となっている北部地域の開発をすすめるため、農民に代替作物への変換をすすめ、農業開発や社会インフラの整備を積極的に推進しており、このため日米欧の先進国に協力要請がなされている。また、95年8月には北部地域経済社会開発公社が設立された。

4. 特記事項

(1) 環境

- ①主要な環境問題：砂漠化、土壌浸食、森林過伐等の自然環境破壊
生活・工業廃水による河川・海洋汚染
大都市におけるスラム化する住宅環境
- ②環境行政組織、環境関連機関：環境省を新設したほか、農業・農業開発省森林土壌保全局、公共事業省水利総局、内務省環境課、ハッサンII世農獣医研究所、漁業省海洋科学研究所等が関連。
- ③環境法令・環境影響評価制度：環境省はいわゆる「環境保護法」にあたる法律を準備中であるが、現行では関係各省が「通達」を運用しているに過ぎない。
- ④主要な環境行政：再生エネルギーセンター設立、都市再開発、下水対策、砂漠化防止対策等、自然保全地の指定、森林伐採の規制、大都市再開発のための規制等

(2) 開発と女性

コーラン・シャリーアにもとづく身分法は男女の基本的区別を定めている。民族的イデオロギーの支配、女性自身の弱い権利意識、伝統的・宗教的因習から女性の就学率は低く、非識字率はマグレブ3国の中でも極めて高く、就労の機会にも恵まれない状況である。政府は「2000年を目指す女性の地位向上のための国民戦略」

を策定し、『女性の法的立場の点検』、『女性の知識と資格の向上』、『女性の雇用促進の生産性向上』、『女性に対する障害の排除』を4大目標に青年スポーツ省、労働・社会事業省、保健省、農業・農業開発省が女性のためのプログラムを実施している。

(3) 軍事支出等

西サハラ領有権を維持するための軍事費支出が大きい。95年の国防予算117.4億ディラハム、96-97年度は122.1億ディラハムで、対前年度比4.0%増である。

ポルトガル、フランスと軍事協力協定を締結しているほか、ドイツとも軍事関係協力について協議する等、欧州各国との軍事関係強化に努めている。

(4) 民主化、基本的人権

反体制新聞の編集者が刑務所へ投獄される等、言論の自由に制約がある。欧米の民間人権擁護団体、国連人権委員会は、政治犯に対する虐待、拷問を強く批判しており、一時は仏・モロッコ関係も人権問題をめぐり冷却化し、特に92年1月ECが対モロッコ協力の財政議案を人権問題を理由に保留したことにモロッコは強く反発した。しかし同時に政治犯の釈放をはじめとする緩和措置をとり、92年3月に国王は人権諮問委員会を設立、同年9月に改正された憲法前文にも「人権」の言葉が初めて採用され、人権重視の姿勢を強調している。また複数政党制や国会議員の2/3に対する直接選挙を取り入れ、93年6月及び9月に実施された直接・間接選挙も、民主的なプロセスによるものとしておおむね好意的に迎えられている。94年7月には、424名に及ぶ政治犯の恩赦が実施され、モロッコの人権政策面での進展を広く国内外にアピールした。

5. 指標

	国土面積	446,550km ² (但し西サハラを含むと710,850km ²)
	人口	26,721,000万人 (西サハラを含む)
	途上国区分 (DAC分類)	低所得国Lower Middle-Income Country
経済指標	GDP (百万米ドル)	26,635 (1993) → 30,803 (1994) → 32,412 (1995)
	実質GDP成長率	-4.9% (1992) → -1.1% (1993) → 11.5% (1994)
	一人当たりGDP (米ドル)	1,080 (1992) → 1,040 (1993) → 1,200 (1994)
	産業別GDP構成比	農林水産業14%、鉱工業33%、サービス業他53% (1995)
	産業別成長率	農林水産業-1.5%、鉱工業0.3%、サービス業他3.4% (1990-94)
	産業別雇用	農林水産業46%、鉱工業25%、サービス業他29% (1990-92)
	消費者物価上昇率	7.0% (1980-90) → 5.8% (1990-95)
	失業率	15.9% (1993) → 16.0% (1994) → % (1995)
	輸出額 (百万米ドル)	3,991 (1993) → 3,980 (1994) → 4,572 (1995)
	輸入額 (百万米ドル)	6,760 (1993) → 7,183 (1994) → 8,546 (1995)
	経常収支 (百万米ドル)	213 (1992) → 36 (1993) → n.a. (1994)
	対外債務残高 (百万米ドル)	20,715 (1992) → 20,491 (1993) → 21,818 (1994)
	外債務返済比率	23.7% (1992) → 30.4% (1993) → 32.1% (1994)
	外貨準備高 (百万米ドル)	3,819 (1992) → 3,930 (1993) → 4,622 (1994)
社会指標	人口増加率	2.5% (1965-80) → 2.2% (1980-95)
	出生時平均余命	男性 64歳 女性 68歳 (1995)
	乳児死亡率	61/1000人 (1995)
	一人当たりカロリー摂取量	2,985Kcal/1日 (1992)
	初等教育就学率	男 85% 女 60% (1993)
	中等教育就学率	男 40% 女 29% (1993)
	高等教育就学率	10% (1993)
	成人非識字率	56% (1995)
	絶対的貧困水準以下の人口比率	都市の28%、農村の32% (1990)

IV-2. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要

(1) 目標

第5次5ヶ年計画（1988年～1992年）後、第6次5ヶ年計画は93年秋の新内閣の組閣後正式に策定される予定であったが、96年10月現在未策定。このため、次期計画策定まで第5次5ヶ年計画の主要政策が引き続きとられている。

- 1) 実質GNPの成長率年平均4%、輸出伸長率5.4%、輸入伸長率3.9%
- 2) 民間主導の経済発展、雇用機会の拡大

(2) 課題

- 1) 農村開発
- 2) 経済の地方分散（地域経済の活性化）
- 3) 中小企業の振興、民間企業の活性化
- 4) 公営企業の民営化による公共部門の効率化
- 5) 輸出振興
- 6) 人材育成

2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 農業開発	1) 食糧自給体制の確立 2) 灌漑施設の拡充 3) 農畜産業の生産性向上	1) 天水依存の零細農業の存在 2) 山麓部農地開発のコストリスク 3) 品種改良の必要性 4) 砂漠化、土壌侵蝕、森林伐採の進行
(2) 経済の地方分散	1) 都市と地方の格差是正 2) 伝統地場産業の活性化	1) 運輸通信等インフラの未整備 2) 投資資本の不足
(3) 中小企業の振興	1) 労働集約型中小企業の育成 2) 輸出志向型中小企業の開発育成 3) 雇用機会の拡大	1) 資機材の不足 2) 国際競争力の欠如 3) 熟練労働者の不足
(4) 公営企業の民営化	1) 構造調整による財政再建 2) 民間経済活動の活性化	1) 公務員の削減 2) 民間投資の不足
(5) 輸出振興	1) 工業製品の輸出振興 2) 外国資本の積極的導入 3) 漁業振興	1) EC統合による市場制約 2) 品質管理、規格統一
(6) 人材育成	1) 保健衛生の基盤整備	1) 低い就学率、高い文盲率 2) 医療技術者の不足と偏在

3. 開発計画のための投資計画

第5次5ケ年計画の総投資予定額は2,050億DH。民間主導の経済発展を重視し、52%が民間部門への投資にあてられている。公共事業の民営化が推進され、年30万人の雇用の創出も計画に含まれている。

第6次5ケ年計画は未策定。

4. 国家予算

1996-1997年度 (百万DH)

歳入	88,550.1	歳出	98,362.7
税金	65,186.0	国防	12,210.6 (12.4%)
企業収入等		農林水産	3,633.2 (3.7%)
国債等	14,300.0	建設業	2,785.9 (2.8%)
その他	9,064.1	エネルギー鉱業	455.6 (0.5%)
(贈与は一般予算に計上しない)		運輸、通信	1,093.4 (1.1%)
		教育	16,373.4 (16.6%)
		保健	3,169.4 (3.2%)
		住宅	247.7 (0.3%)
		債務返済	32,628.6 (33.2%)
		その他	25,764.9

財政収支

96-97年度の一般予算は、歳入が95年度比0.4%減、歳出が7.5%増となった。財政赤字は94年度で91.4億ディラハム(延滞金の解消分を含む)で、対GDP比3.2%。

為替レート：1994年 Exchange rate (1994年12月30日現在)

1\$ = 8.92DH (Annuaire Statistique du Maroc 1995, Direction de la
Statistique, Ministère chargé de l'Incitation de l'Economie)

データ出所：Bulletin Officiel (1996年7月1日)、

Revue d'Information, Août 1996, Banque Marocaine du Commerce
Extérieur

IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：317.9百万ドル（1994年）

国名	フランス	日本	イタリア
援助額	151.9百万ドル	59.6百万ドル	39.3百万ドル
シェア	47.8%	18.8%	12.4%
援助形態	有償資金協力、技術協力	有償、無償、技協	有償、無償、技協
重点分野	人材養成、開発行政、保健医療、農林水産業	農業、水産、鉱工業	エネルギー、運輸、人的資源、農林水産

データ出所：「わが国の政府開発援助 1996年」外務省経済協力局編

援助形態・重点分野についてはCoopération au Développement MAROC, rapport 1994 (PNUD) より1994年のデータを採用

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：284.7百万ドル（1994年）

機関名	EDF	OPEC合計	WFP
援助額	199.0百万ドル	62.2百万ドル	8.9百万ドル
シェア	69.9%	21.6%	3.1%
援助形態	有償、技協	有償、無償、技協	無償
重点分野	経済運営、人的資源、工業、農林水産	通信、人的資源	人的資源、地域開発

データ出所：「わが国の政府開発援助 1996年」外務省経済協力局編

援助形態・重点分野についてはCoopération au Développement MAROC, rapport 1994 (PNUD) より1994年のデータを採用

3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：2位 シェア18.8%（1994年）

データ出所：「わが国の政府開発援助 1996年」外務省経済協力局編

援助額（百万ドル、1995）	援助動向
技術協力 15.96	95年までの累計では、研修員受け入れ381人、専門家派遣160人、協力隊派遣546人、プロジェクト方式技術協力3件、開発調査14件、機材供与約15億円で、特に協力隊派遣は域内第1位。技術協力の中心は水産、鉱工業分野である。95年までの累計では148億円でトルコ、エジプトに次いで域内第3位。
無償資金協力 4.75	86年以降、一般無償供与適格国に移行したことから供与額が増加する傾向にあり、水産、農業、水資源開発分野を中心に実施している。95年度までの累計実績は172億円でエジプト、スーダン、イエメンに次ぎ域内第4位。
有償資金協力 4.23	93年度から毎年度円借款を実施しており、95年度にはケニトラ発電所リパウリング計画に約33億円、アブダ・ドゥカラ灌漑計画に約135億円の円借款を実施した。
合計 24.95	

データ出所：「わが国の政府開発援助 1996年」外務省経済協力局編

4. 同国におけるODAの重要性

国家予算に占めるODAの割合：不明

5. 援助機関の連携

UNDPが統計資料作成のため調整を行っている程度。EC諸国、USAID、CIDA、JICA等は個別の情報交換を行っている。

6. NGOの活動状況

(1) 現在活動中のNGO機関：5機関

(2) 主要機関及び活動内容

- ① Catholic Relief Service：人的資源開発、社会開発、
- ② Protection Britannique des Enfants（英）：人材養成
- ③ Terre des Hommes：人材養成、保健医療
- ④ Peace Corps（米）：英語教育、盲人教育、食糧増産等
(UNDPの統計上NGOに含まれている。)
- ⑤ Brot Fur Die Welt（独）：地域開発

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1995年2月、内閣改造が実施された。依然として、失業者や労働組合によるデモが起こっており、国内不安は継続されている。

外交：非同盟、現実穏健路線、親西側が基調である。一方で、大マグレブ構想にも積極的に関与している。湾岸戦争では多国籍軍に参加した。また、西サハラ問題では、国連の調停が活発化し、住民投票権の有資格者確定作業が行われている。

経済：1995年の経済は早魃の発生によりマイナス成長を記録、食糧輸入の増大で貿易収支も悪化した。96年は天候と共に経済は回復する模様である。

社会：保健・医療水準は低く、マグレブ諸国のなかでも最低レベルにある。教育水準は向上が見られるが、就学率は依然低い。女性の識字率、就学率も低い水準にある。

1. 内 政

1-1. 政治体制

政体は立憲君主制で、国王が最高権力者である。

元首は国王である。国王は憲法に基づき、内閣の任免、閣議の主宰、国会の解散、非常事態の宣言、軍最高司令官の兼務、憲法改正の発議など広範な権限を持つ。現国王は、ムーライ・ハッサンⅡ世（1961年即位）である。

立法機関は、一院制（333議席、任期6年）の国民議会である。議席のうち222議席は直接普通選挙により選出され、111議席は地方議会議員及び職能団体代表からなる選挙人団によって選出される（数値は共同通信社資料、1996）。

司法機関は独立しており、裁判官は、国王が統轄する司法機関の最高会議の推薦により任命される。最高裁判所は、法解釈に責任をもち、裁判所の法体系を統制している。最高裁判所（ラバト）、高等裁判所15、各地方裁判所のほか、労働紛争を扱う労働裁判所が14ある。また汚職を裁く特別法廷がラバトにある（数値は共同通信社資料、1996）。

地方行政については、39州と8都市圏に分かれている（数値はEIU資料、1996）。州には州知事が置かれ、国王から直接任命される。

現在公認されているのは12政党である（アフリカ協会資料、1996）。政党派別議席配分（1993年6月の直接選挙及び9月の間接選挙結果）は以下の通りである。なお、この選挙にはイスラム原理主義政党の参加は認められていない（数値は共同通信社資料、1996）。

右派

人民運動党（Mouvement Populaire 略称：MP）51議席

立憲同盟（Union Constitutionnelle 略称：UC）54議席

中道

人民国民運動党（Mouvement National Populaire 略称：MNP）25議席

民主国民党（Parti National Démocratique 略称：PND）24議席

独立国民連合 (Rassemblement National Pour l'Indépendance 略称 : R N I)
41議席

左派

人民勢力社会主義同盟 (Union Socialiste des Forces Populaires 略称 :
U S F P) 52議席

イスティقلال党 (Parti de l'Istiqlal 略称 : P I) 50議席

進歩社会主義党 (Parti pour le Progrès et le Socialisme 略称 : P P S)
10議席

民主労働連合 (Confédération Démocratique du Travail 略称 : C D T)
4 議席

民主人民行動機構 (Organisation pour de l'Action Démocratique et
Populaire 略称 : O A D P) 2 議席

モロッコ労働同盟 (Union Marocaine du Travail 略称 : U M T) 2 議席

その他 18議席

(参考文献)

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

「モロッコ概況」 1995 外務省

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

「月刊アフリカ」 5月号 1996 アフリカ協会

The Middle East and North Africa 1994 Europa Publications

Country Report:Morocco 3rd quarter 1996 EIU

1-2. 最近の政情

1970年代前半には、71年7月のクーデター未遂事件、72年8月の国王暗殺未遂事件などが起こり、王政は危機に陥った。72年3月、国民投票で新憲法が承認されたが、憲法、議会とも停止され、77年6月まで非常事態体制が続いた。

1977年6月初の総選挙を実施し、独立国民連合 (Rassemblement National Pour l'Indépendance 略称 : R N I) など王党派が圧勝。同年10月、野党を含めた挙国一致内閣が成立した。

その後、西サハラ紛争の長期化に伴う軍事費の増大、及び1980年より84年まで続いた激しい旱魃などによる経済的困難により、国民の政府に対する不満が高まって、大規模なストライキや騒乱事件が発生した。このような厳しい経済状況、社会不安及び西サハラ問題などに対処するため、ハッサン国王は、83年10月には共産党を排除し、主要6大政党党首の参加を得て挙国一致のラムラニ内閣を発足させた(数値は外務省資料、1995)。

1984年9月、第2回総選挙で立憲同盟（Union Constitutionnelle 略称：UC）が83議席を獲得して第1党になった。86年9月、ララキ内閣が発足した（数値は共同通信社資料、1996）。

1985年以降は早魃が終わって経済状況が回復し、軍内部の不穏な動きも見られず、政局は比較的安定した。

1992年6月、選挙法が改正され、選挙権が21歳から20歳に、被選挙権が25歳から23歳にそれぞれ引き下げられた（数値はEIU資料、1993）。同年8月10日、国王はララキ首相を更迭、翌日再度ラムラニ氏が首相に任命された。

1992年9月、国王は人権に関する内外の批判から憲法の改正（内閣の任命権を国王から首相に委譲、国王の議会解散権制限など）に関する国民投票を実施した。しかし、改正案は民主化にはほど遠い内容であり、投票結果も99.6%（アフリカ協会資料、1996）の支持とあまりにも人為的であったため、イスティقلال党（Parti de l'Istiqlal 略称：PI）、人民勢力社会主義同盟（Union Socialiste des Forces Populaires 略称：USFP）などの野党勢力はボイコットを呼びかけた。

1993年6月25日と9月17日の2回に分けて、9年ぶりに総選挙が実施された。与党連合「国民協同」が154議席を獲得し、野党連合の「民主ブロック」の120議席を上回った（共同通信社資料、1996）。イスラム原理主義者の参加は認められなかった。投票率は63%であった（JICAモロッコ事務所資料、1993）。

この結果により、ハッサン国王は欧米諸国に対し、自国の民主制を示すことができた。しかしながら、国王の絶対的権威は変わらず、議会は純粹に諮問機関である。新憲法の下では、首相が内閣を結成し、国王の承認を得ることになった。またこの選挙で右派、左派ともに安定多数を得ることができなかつたため、ハッサン国王は安定した内閣を目指し、左派勢力に閣僚ポストへの参加（閣内協力）を呼びかけた。しかし主要ポストの国王による直接指名に反発して左派勢力は内閣に参加せず、ラムラニ内閣が組閣された。

1994年5月25日、ラムラニ首相はハッサン国王により突然解任され、前外務協力相のアブデル・ラティフ・フィラリ氏が新首相に任命された。

1995年1月31日、ハッサン国王は内閣を解散するとともに、フィラリ首相兼外務協力相を再任、組閣を要請した。同年2月28日、国王は内閣改造を承認した。5分の3は右派、残りは中道のテクノクラートで占められた。UCから大蔵省を含む9人、人民運動党（Mouvement Populaire 略称：MP）から外相を含む8人、民主国民党（Parti National Démocratique 略称：PND）から保健相を含む3人の大臣を出している。11人の元大臣がこの人事で外された（数値はEIU資料、1995*）。この人事の特徴は、国王に任命された数よりも選挙で選ばれた議員の数の方が多いことが挙げられる。

1995年3月5日、フィラリ首相は国会で施政方針演説を行い、①西サハラの統一、②大マグレブ構想の実現、③包括的中東和平の達成、④イスラム共同体の利益保存、などを強調した。

1995年6月20日、モロッコの反政府勢力指導者モハメド・バスリが亡命先のパリから29年ぶりに帰国した。国家転覆を企てたとして、欠席裁判でこれまでに3回死刑判決が言い渡されたが、国王が89年に恩赦を発表した。

1995年8月、ハッサン国王は憲法改正案に関する国民投票予定を発表した。同年9月に実施された国民投票で、予算編成期を1月から6月に変更することが賛成99.6%で承認された。投票率は70.2%であった（以上数値は Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

「モロッコ国会議員選挙実施状況について」 1993 JICAモロッコ事務所

「朝日新聞」 1993年9月20日 朝日新聞社

「国別援助指針：モロッコ王国」 1994 国際協力事業団

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

「モロッコ概況」 1993、1995 外務省

『世界年鑑』 1996 共同通信社

「月刊アフリカ」 5月号 1996 アフリカ協会

Country Profile:Morocco 1993-94 1993 EIU

Country Report:Morocco 1st^a、2nd^b、3rd^c quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) 不安定要因

1990年12月14日は、失業、物価問題に対する生活困窮者の不満が一気に爆発し、フェズ市内各地で暴動が発生し100人以上が死亡した。ハッサン国王は91年1月、社会安定のための勅許を発表、最低賃金の15%引上げ、14万人の雇用創出を約束した（数値は中東調査会資料、1992）。

また、1990年の湾岸危機の発生で、1万2,000人の兵力をサウディ・アラビアに派遣して多国籍軍の一翼を担って以来、親イラクの反政府勢力が台頭、「イラク人民に連帯する国民委員会」を結成し、政府批判を強めた。91年2月3日には、首都ラバトで、野党、労働組合、イスラム原理主義組織で構成する連合団体によるイラク支援、サウディ・アラビア駐留のモロッコ軍即時撤兵を要求する集会が開かれ、ハッサン国王の政策批判、民主化要求も叫ばれた。ハッサン国王は演説で国民に弁明する一方、治安監視を強化し、警戒体制を敷いて対処した（数値は中東調査会資料、1992）。

組合の運動は衰えたわけではなく、また、フェズ大学でも散発的な学生運動が起きており、政府は政治的不安が拡大することを恐れている。ただし、賃金問題に関しては、労働組合の圧力で政府側が譲歩する形となり、1994年5月20日に最低賃金の引き上げが発表された。

ベルベル人はしばしば政府から迫害を受けており、1994年5月には3人（EIU資料、1994^a）の教師がベルベル語の公用語としての認知を要求したために投獄され、有罪とされた。しかし、その後、ベルベル人の文化的グループや人権活動家たちの強い要求により、彼らの罪は軽減された。フィラリ首相はベルベル人に対する政策を変更するとしており、同年6月に、ベルベル語によるテレビ放送を開始すると発表した。

1995年12月中旬、モロッコ当局は、大規模な反密売キャンペーンを実施し、その結果、200人が逮捕された。また、アルジェリア人5人とモロッコ人12人が、アルジェリアのイスラム原理主義グループに密売していたとして逮捕された。96年1月、軍法廷は、アルジェリア人4人とモロッコ人4人を、6年から14年の禁固刑にする判決を下した。政府の反密売キャンペーンを、権力の乱用として非難した大臣は辞任し、また、密売に関与していたとされる税関の上級職員が投獄された（数値は Europa Publications資料、1996）。

ストライキなどによる社会不安は継続している。1996年5月末、1,400人の大卒の失業者らが首都ラバトで失業や大学の就職政策に反対して1週間にわたるデモを繰り広げた。同年6月には、ゼネストで社会不安は一挙に高まり、商業活動のほとんどが麻痺状態となった。労働組合は賃金の引き上げや失業者への国家補償などを求め、大規模なストへと発展した（数値は EIU資料、1996）。

（参考文献）

- 『中東・北アフリカ年鑑』 1992 中東調査会
Country Report:Morocco 2nd^a、3rd^b quarter 1994 EIU
Country Report:Morocco 3rd quarter 1995 EIU
Country Report:Morocco 3rd quarter 1996 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

モロッコの外交方針は、親欧米、非同盟路線を基調としており、アラブ諸国の中では穏健派に属し、柔軟かつ現実的な外交政策をとっている。

欧米諸国の中では、旧宗主国であるフランスとの関係が最も緊密である。また、近年ではマグレブ諸国との関係強化にも積極的に取り組んでいる。

(参考文献)

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-2. 主要対外関係

(1) 西サハラ問題

スペイン領サハラからスペインが撤退した後、同地域の主権をめぐるモロッコ、モーリタニア、ポリサリオ戦線間の対立が問題となっている。25万2120平方キロメートル（共同通信社資料、1995）に及ぶ旧スペイン領西サハラでは独立を求める住民が1973年、ポリサリオ戦線を結成、76年にサハラ・アラブ民主主義共和国（Saharawi Arab Democratic Republic 略称：SADR）の樹立を宣言した。同戦線はアルジェリアの支援を受けていたため、3月モロッコとモーリタニアはアルジェリアと国交を断絶し、その後4月には両国間での国境確定協定（西サハラ分割決議）を締結した。こうした事態の中で、モロッコ、モーリタニアとポリサリオ戦線との戦闘が激化した。国防費の増大はモーリタニアの内政問題となり78年7月クーデターが発生、新政権はポリサリオ戦線との事態収拾策をとった。その後モーリタニアは79年、領有権を放棄したため、モロッコが西サハラ全域の領有を宣言した。しかし80年、国連信託統治委員会はポリサリオ戦線を西サハラの正式代表と認めることを決議した。また、84年の第20回アフリカ統一機構（Organization of Africa Unity 略称：OAU）首脳会議にSADRの大統領が初参加したことから、モロッコは抗議してOAUを脱退した。

1988年、独立かモロッコへの併合かを決める西サハラ住民投票の実施を盛り込んだ国連事務総長和平案をモロッコ、ポリサリオ戦線双方が原則受諾した。住民投票を監視する国連西サハラ住民投票監視団（Mission des Nations Unies pour le Referendum au Sahara Occidental 略称：MINURSO）も91年4月に創設された。

1992年1月、国王の国連安保理事会出席、6月には西サハラの独立を主張するポリサリオ戦線の後ろ盾となっていたアルジェリアのブーディアフ国家評議会議長（当時、その後暗殺）との対談と、領有に向けて着々と外交的布石を打ってきた。しかし投票資格をめぐる調整が難航、92年1月に予定されていた投票は実現しなかった。その後もモロッコ側の住民弾圧が続き、投票は翌年へと先送りを繰り返している。

最終的に1995年2月に延期された住民投票実施に向け、94年11月までに国連により選挙人名簿が完成される予定であったが、名簿作成作業は難航している。95年6月においても、登録における有効性をめぐり両者が対立した。95年10月に延期された住民投票は、再び96年1月に延期された。そのためには少なくとも毎月2万5千人を確定登録することを目標として決定している。

(参考文献)

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会
『世界年鑑』 1995 共同通信社
「国別援助実施指針：モロッコ王国」 1995 国際協力事業団
「平成7年度第1四半期報告書」 1995 JICAモロッコ事務所
Country Report:Morocco 1st, 3rd quarter 1995 EIU

(2) 中東和平問題

1993年9月のイスラエルとパレスチナ解放機構 (Palestine Liberation Organization 略称：PLO) との和平協定調印後には、イスラエルのラビン首相がラバトを訪問しており、ハッサン国王の影での仲介努力があったことを印象づけている。正式な国交樹立に備える為、イスラエルの連絡事務所が94年11月ラバトに設置された。モロッコもテルアビブに事務所を設置した。

1994年10月30日和平後の経済再建に向けた大掛かりな経済会議である中東・北アフリカサミットがカサブランカで3日間にわたって開催された。ハッサン国王が議長を務めた。60ヵ国、地域の官民合わせて約2,500人が参加した。米国・ロシアの外相、アラファトPLO議長、イスラエルはラビン首相、ベレス外相ら8閣僚が出席。シリア、レバノン、イラク、イラン、リビアは不参加。会議は14項目からなるカサブランカ宣言を採択。中東・北アフリカ地域の経済共同体の創設を確認した(以上数値は共同通信社資料、1995)。

(参考文献)

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会
『世界年鑑』 1995 共同通信社

(3) アラブ諸国との関係

1990年の湾岸戦争以降、モロッコは国連決議に従って対イラク経済制裁を実施しているが、ハッサン国王はイラク国民に対し同情的立場を表明、イラクを不安定化させる制裁継続には批判的である。イラクのフセイン大統領は92、93年にモロッコに特使を派遣し、制裁解除に向け協力を要請した。またハッサン国王は93年、イラク領内の行方不明捕虜問題で調停を行った。

1990年7月、アルジェで開催された第2回アラブ・マグレブ連合 (Arab Maghreb Union 略称：AMU) 首脳会議では、95年の関税同盟を目指して、投資促進と保証、二重課税の廃止、物的・人的交流等々の推進について調印が行われた。また、91年9月にはAMUの首脳会議でAMUの本部所在地が決定され、事務総局がカサブラン

カに置かれることになった。さらに94年4月には、AMUの首脳会議が行われ、自由貿易圏設立などの11協定（朝日新聞社資料、1994）が調印された。

1992年6月29日、政府とイスラム原理主義者との混乱が続くアルジェリアにおいて、親モロッコのブーディアフ議長が暗殺されたことにより、モロッコは自国内のイスラム原理主義運動の顕在化に警戒を強めている。また、94年8月、2名（EIU資料、1995）のスペイン人旅行者がマラケシュで襲撃を受け死亡した事件の後、モロッコ政府は入国するアルジェリア人全てにビザの取得を義務づけると発表した。この措置に対しアルジェリア政府が反発し、モロッコとの国境を閉鎖するなどの対抗措置を取ったため、両国の関係は一時緊迫した。しかし、その後は両国の外相が会談するなど、緊張緩和の方向に向かっている。

モロッコは、内戦の終結したレバノンに1991年7月に大使館を再開した。

1995年7月、モロッコを含むイスラム諸国会議機構(Organization of the Islamic Conference 略称：OIC)はジュネーブで緊急会議を開き、ボスニアのイスラム教徒に対する国連の武器禁輸決議は違法であり無効だと宣言した。OICは自衛のための武器の供給をボスニアのイスラム教徒が受けることに何ら障害はないことを確認したものである。

(参考文献)

- 『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会
「朝日新聞」 1994年4月5日 朝日新聞社
「国別援助実施指針：モロッコ王国」 1995 国際協力事業団
「日本経済新聞」 1995年7月22日 日本経済新聞社
『世界年鑑』 1995 共同通信社
The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications
Country Report:Morocco 1st quarter 1995 EIU

(4) イスラエルとの関係

イスラエルとは同国の独立に際し、多くのモロッコ系ユダヤ人がイスラエルに移住するなど2国間の深いかかわりがある。対イスラエル関係では一貫して積極的な立場をとっている。

(参考文献)

- 『世界年鑑』 1995 共同通信社

(5) フランスとの関係

旧宗主国のフランスは最大の貿易相手国であり、多くの経済・技術援助を受けている。過去に人権問題、ポリサリオ戦線支援問題等のため、多少の緊迫もあったが、基本的には友好関係が継続されており人的交流も緊密である。

1993年2月モロッコ皇太子の訪仏、同年5月のジュッベ仏外相のモロッコ公式訪問、同年7月のバラデュール首相のモロッコ訪問が行われた。

また、1995年7月シラク仏大統領は就任後初の仏国圏アフリカ諸国歴訪の際、その第1訪問国としてモロッコに滞在。両国の友好関係を一層深めていく希望を表明した。

(参考文献)

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会
『世界年鑑』 1995 共同通信社
J I C Aモロッコ事務所資料 1995

(6) 米国との関係

米国とは従来から経済・技術援助、貿易等の面で緊密な関係を維持している。1990年の湾岸戦争勃発で国民の間の対米感情が悪化し、開戦に先立ち在留米国人のモロッコ引き揚げ等の動きはあったが、全体的には、モロッコの対西側諸国に対する関係には表だった変化はなかった。93年5月にはフィラーリ外務協力相(当時)が米国を訪問し、同年12月にはクリストファー国務長官がモロッコを訪問した。

(参考文献)

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

(7) 欧州諸国との関係

1992年1月、欧州議会がEC・モロッコ協力協定に付随する財政議定書に関し、モロッコにおける人権問題を理由として承認しなかったため、モロッコがこれに強く反発し、92年2月末に期限切れとなるEC・モロッコ漁業協定の更新を拒否、双方は対立した。しかし、ECの外相理事会がECとの自由貿易協定締結をモロッコに提案、モロッコ側はこれをEC加盟の第一段階になるとして歓迎する意向を表明して、双方の対立は収まった。

中・長期的には、モロッコは常に欧州諸国との政治・経済面での結びつきを強めることを重要視している。1994年1月ハッサン国王が在欧州2ヵ国大使を召還し、対EU交渉への努力を指示し、更に2月にはフィラーリ外務協力相(当時)をEU議長国(当時)であるギリシャをはじめ、英・仏・伊国に歴訪させる等関係強化に務めた。94年5月には、ポルトガルのシルバ首相がモロッコを訪問し、両国間に友好協力条約が調印された。

(参考文献)

『中東年鑑 94/95』 1995 中東調査会
Country Report:Morocco 3rd quarter 1993 EIU
Country Report:Morocco 3rd quarter 1994 EIU

2-3. 我が国との関係

我が国は、モロッコがフランスから独立した1956年6月にモロッコの独立を承認し、61年10月に、ラバトに大使館を設置した。またモロッコは65年11月に東京に大使館を開設している。なお、我が国はカサブランカに名誉総領事（モロッコ人）を置いている。しかしモロッコと我が国の関係は、地理的・文化的に大きな距離があり、両国の政治・外交関係はどちらかといえば希薄であった。

しかし近年、我が国とモロッコとの関係は緊密の度合いを深めている。特に人的交流については、1987年と89年の2回、シディ・モハメッド皇太子が日本を公式訪問した他、88年と91年に弟のラシド殿下も非公式来日した。また我が国からは91年に徳仁皇太子がモロッコを訪問するなど、皇室間の親交を深めており、その他の文化交流なども盛んである。

経済・技術協力に関しては、我が国は運輸、農業、水産等の分野を中心に積極的に援助を実施しており、1993年11月には無償資金協力及び技術協力に関する経済協力調査団がモロッコに派遣されている。

また、我が国とモロッコの間では貿易取極（1960年）、同追加議定書（66年）、漁業協定（85年）が締結されている。貿易取引は比較的小規模である。

我が国からの輸出は、車両などの輸送機械、テレビ、ラジオ等の電気機械、繊維製品などが中心であり、一方モロッコからの輸入は、イカ、タコ等の水産物（全体の約9割）や燐鉱石が中心である。1993年におけるモロッコの対日輸出は2億6,510万ドル、対日輸入は8,020万ドルであった（数値はAPIC資料、1994）。

（参考文献）

- 『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会
- 『中東年鑑 94/95』 1994 中東年鑑
- 『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

2-4. 国防及び軍事支出

モロッコの国防概況については表Ⅱ-2-1の通りである。西サハラ領有問題の影響を受け、1980年代を通じてモロッコの軍備は拡大の傾向にあったが、94年における軍事支出の対GDP比は4.3%で、85年の5.4%に比べ減少している。

また、1988/89年度から1990/91年度の国防費の政府歳出に占める割合は、毎年12.5%前後で推移しており、一般サービス、教育に次ぐ大きな割合を占めている（表Ⅱ-3-4参照）。

1982年には、米国との間で有事基地使用協定を締結しており、多額の軍事援助を受けている。

表 II-2-1 : 国防概況

兵役制度 (注1)	18ヵ月間の徴兵が認められているが、大部分の兵士は志願兵。	
総兵力 (注1)	195,500人 (予備役：陸軍 150,000人。50歳まで予備役義務。)	
陸軍	175,000人 (徴収兵推定 100,000人)	
海軍	7,000人 (海兵隊 1,500人を含む)	
空軍	13,500人	
軍事予算 (注1)	1,210.00 (百万ドル) (1995年推定)	
他国からの援助 (注1)	米国より 0.80 (百万ドル) (1996年)	
軍事支出の対GDP比 (注2)	5.4% (1985年)	4.3% (1994年)
武器輸入額 (注2)	181.0 (百万ドル) (1994年)	
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	163 (1994年)	

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会
『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
Government Finance Statistics Yearbook 1994 IMF
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications
Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

1970年代中盤（1973～77年）に高度経済成長政策を採ったモロッコは、第1次石油危機の資源ブームのあおりを受けた1974～75年の燐鉱石価格急騰による外貨収入の増大にも助けられ、急速な経済成長を遂げた。しかし、その後の燐鉱石価格の下落にもかかわらず外資金の借入によって野心的な公共投資を続けたこと、また西サハラ紛争に伴う軍事支出が増大したことにより、財政収支・国際収支の不均衡の拡大を招くこととなった。更に、80年代に入り、5年連続の早魃（1980～84年）、第2次石油危機による石油価格の高騰、ドル高、燐鉱石市場の低迷などのため経済危機に陥り、83年、ついに債務返済のリスケジュールを余儀なくされた（その後85年、87年、88年、90年、92年と6回のリスケジュールを実施し、93年より返済を開始している）。

政府はこのような状況に対処するため、IMFや世界銀行の勧告に基づき、1983年以降、貿易自由化、輸出振興、民間投資促進、税制改革、緊縮財政などを内容とする構造調整計画を推進してきた。この構造調整計画に加え、石油、小麦等輸入品の価格の低下、ドル安などの国際経済環境にも支えられ、85年以降の早魃の終焉とともに経済は回復に転じた。しかし、一方では、構造調整計画の一環として食糧補助金がカットされ、低所得層の負担が増大した。

1988年は、好天による農業生産の伸びと、石油、小麦などの輸入品の価格低下、ドル安などの国際経済環境に助けられ、実質GDP成長率が10.4%と80年代最高の伸びを記録した（中東調査会資料、1993）。しかし、89年は農業生産の停滞や、リン酸液の契約トラブルによる関連産業の不振などから同成長率は2.5%にとどまった（IMF資料、1995）。90年は湾岸危機による石油価格の高騰にもかかわらず、輸出の増加、海外労働者からの送金、観光収入の増加により、同成長率は3.7%に回復した。さらに、91年には記録的な穀物の豊作と内需の拡大により5.2%となった。しかし、92年から93年にかけて同国は深刻な早魃に見舞われ92年はマイナス2.9%となった（表II-3-1参照）。この早魃も94年には終わり農業生産が回復し、同年の実質GDP成長率は11.5%を記録した。しかし、95年は再び早魃が発生して農業生産に打撃を与え、実質GDP成長率はマイナス6.5%に落ち込んだと推定されている（数値はEIU資料、1996^b）。

政府は1996～2000年の新たな5ヵ年計画を策定しており、年平均GDP成長率を6%にすること、財政赤字をGDPの1%に縮小すること、インフレ率を5～6%にすることなどの目標を設定する模様であるが、そのための緊縮政策による短期的な社会不安が懸念されている（数値はEIU資料、1996^a）。

1996年2月に新たなEUとの協定が締結された（76年の協定の更新）。

(参考文献)

『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会

「モロッコ概況」 1993 外務省

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Profile:Morocco 1993-94 1993 EIU

Country Report:Morocco 3rd quarter 1993 EIU

Country Profile:Morocco 1994-95 1994 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Morocco 1st^a、3rd^b quarter 1996 EIU

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

モロッコのGDPは第1次産業の好不調に左右されて大きく変動している。1981～85年の年平均実質GDP成長率は2.9%であったが、1986～90年には4.3%に上昇した（EIU資料、1995）。しかし、1991～94年の年平均成長率は、92年及び93年に起こった旱魃の影響で3.1%に低下した（EIU資料、1995）。92～93年はマイナス成長であったが、94年は旱魃も終わり農業生産が回復したため実質GDP成長率は11.5%を記録した（EIU資料、1996^p）。しかし、95年は再び旱魃が農業生産に打撃を与え、実質GDP成長率は推定マイナス6.5%に落ち込んだ（EIU資料、1996^p）。95年冬期は降雨に恵まれ、収穫増加が見込まれるため、政府は96年の目標実質GDP成長率を9%としたが、EIUの推定値はこれをやや下回る8%内外としている（EIU資料、1996^p）。

経済の自由化及び通貨価値の下落に伴いインフレ率は上昇するかと思われたが、政府発表による消費者物価上昇率は1984年に12.3%だったのが80年代終盤には2～3%に低下した（EIU資料、1995）。90年、91年の消費者物価上昇率は経済成長の加速を受けて上昇し、91年には8.0%に達したが以後5%台で推移しており、年々低下傾向にある（表II-3-1参照）。しかし、95年の消費者物価上昇率は再び6.5%（推定値）に上がった（EIU資料、1996^p）。

失業率は1990年から92年まで連続して15%以上を記録している（表II-3-1参照）。92年の失業率は16%であったが、15～25歳の失業率は30%近い（EIU資料、1995）。

表 II -3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質 GDP 成長率 (注 1)	3.7	5.2	-2.9	-0.2	N.A.
消費者物価上昇率 (注 1)	6.9	8.0	5.7	5.2	5.1
失業率 ^{*1} (注 2)	15.4	17.0	16.0	N.A.	N.A.
GDP の割合 ^{*2} (注 3)					
政府一般消費	16	15	16	18	17
民間消費 等	65	68	67	65	68
国内総投資 ^{*3}	26	22	23	23	21
資源収支 ^{*4}	-6	-6	-6	-6	-5
国内総貯蓄の GDP に対する割合 ^{*5} (注 3)	20	17	17	17	16

(注) ^{*1} : 15歳以上、都市におけるもの。

^{*2} : 「国民総支出」からみた GDP の割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

^{*3} : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

^{*4} : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

^{*5} : 「国内総貯蓄」は、GDP から国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注 1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注 2) Year Book of Labour Statistics 1994 1994 ILO

(注 3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

『モロッコの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Year Book of Labour Statistics 1994 1994 ILO

Country Profile:Morocco 1994-95 1994 EIU

Country Profile:Morocco 1995-96 1995 EIU

International Financial Statistics 1995 IMF

Country Report:Morocco 1st*, 3rd* quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(2) 国家財政及び金融

世銀、IMFの支援により、1983年以降モロッコ政府は構造調整計画を実施してきた。その主な目標として財政赤字の縮小に重点が置かれ、具体的な方針として、歳入に関しては、①付加価値税の導入（86年）、個人所得税の新システム導入（90年）などの税制改革の実施、②保健・教育などの分野におけるサービスの有料化及び奨学金の給付条件の見直し、③富裕農園経営者に対する農産物課徴金によって設備投資の資金を回収する、などの政策が実施され、歳出に関しては、①公務員の新規採用の削減と俸給の凍結、②低価格維持のための価格安定基金の支出の削減、③公共サービスの値上げによる国庫支出の削減、④収益性を高めるための公営企業の再編成、⑤教育政策の再編成による教育支出削減、⑥投資的支出の削減、等の政策が順次実行された。これら一連の措置によって、81年には対GDP比13.9%であった財政赤字は、92年には同1.7%へと低下した（数値はAPIC資料、1993）。

一方、構造調整計画の下での金融政策に関しては、通貨発行量が規制され、貯蓄促進のための定期預金の利率引き上げ・自由化が実施された。また、金融市場の自由化及び近代化を促進するため、中央銀行の介入や国債の発行により短期・長期金融市場の発展が図られた。

この構造調整計画は1993年に終了したが、政府は引き締め基調の財政・金融政策を継続し、ディルハムの完全な交換性の導入（経常取引については93年1月より交換性が認められていた）、銀行法の改正、株式取引の活性化、戦略的産業以外の国営企業の民営化などを進めた。しかしながら財政赤字は依然として続いており、旱魃による支出の増大によって、93年の財政赤字は対GDP比2.2%（EIU資料、1994）に、また94年には同3.1%（EIU資料、1996^a）に上昇した。なお、近年の予算においては補助金及び公務の支出が再び拡張傾向にあり、世銀などが公的部門支出を削減するよう勧告している。

1995年度予算は歳出1,098億ディルハム、歳入1,062億ディルハムであった。政府は財政赤字をGDPの2.5%に抑える方針であったが、EIUの推定では、旱魃による収入減少と支出増大により、5.1%に達した（数値はEIU資料、1996^b）。

1996度からは、農業生産の現実的な予測を可能とするために、会計年度が7月1日から翌年6月30日までに改められた。同期間の96/97年度予算では、歳出が1,172億ディルハム（133億ドル）で95年度予算の6.7%増、歳入1,077億ディルハムで同1.4%増、財政赤字はGDPの3%に抑えると設定された。雇用創出及び農村開発の政治的圧力がかかっているために、歳出は社会開発に重点が置かれると見られる（数値はEIU資料、1996^b）。

経済改革の主要課題である国営企業の民営化に関しては、1988～92年の第5次5ヵ年計画の下で、企業民営化法が89年5月に制定され、それに基づき95年末までに112（EIU資料、1994）の国営企業の民営化が予定されている。また、95年には、それまで戦略的産業と分類されていた発電、精油、国営航空及び電気通信部門などを民営化の対象に含め、35億ディルハム（17百万ドル）収益を上げることがを発表した。しかし、同年第3四半期までで、民営化からの収益は推定15億ディルハム程度にとどまっている（数値はEIU資料、1996^a）。96年度予算では、同収益の目標額は50億ディ

ルハム（ EIU資料、1996^b ）と設定されている。

近年の金利及びマネーサプライの動向は表Ⅱ-3-2に示すとおりである。M2の伸びは、1992年以降、年10%以下で推移している（ EIU資料、1995 ）。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	9.0	9.0	N.A.	N.A.	10.0
貯蓄金利 (%)	8.5	8.5	N.A.	N.A.	N.A.
広義のマネーサプライ (単位: 百万DH)	114,802	134,092	146,507	159,770	174,049

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3 : 政府歳入・歳出

(単位: 百万モロッコ・ディルハム)

	1990	1991	1992
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	56,635	62,437	69,907
②歳入 (③+⑥)	56,635	62,437	69,907
③経常歳入	56,212	62,243	69,690
④租税収入	48,691	54,188	62,052
⑤非税収入	7,521	8,055	7,638
⑥資本歳入	423	194	217
⑦贈与受取額	-*	-	-
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	61,395	67,520	73,275
⑨歳出	61,342	67,400	73,008
⑩経常歳出	44,233	52,471	56,331
⑪資本歳出	17,109	14,929	16,677
⑫純貸付額	53	120	267
⑬経常収支 (③-⑩)	11,979	9,772	13,359
⑭財政収支 (①-⑧)	-4,760	-5,083	-3,368

(注) * : 0または 0.5 (百万モロッコ・ディルハム) 未満。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4 :歳出内訳

(単位:百万モロッコ・ディルハム)

	1990	1991	1992
歳出	61,342	67,400	73,008
一般サービス	12,005 (19.6%)	7,120 (10.6%)	7,656 (10.5%)
国防	7,873 (12.8%)	9,951 (14.8%)	10,153 (13.9%)
公安	4,368 (7.1%)	4,749 (7.0%)	5,461 (7.5%)
教育	11,161 (18.2%)	11,961 (17.7%)	13,056 (17.9%)
保健・医療	1,839 (3.0%)	2,045 (3.0%)	2,152 (2.9%)
社会保障・福祉	3,317 (5.4%)	4,209 (6.2%)	4,319 (5.9%)
住宅・生活関連施設	262 (0.4%)	485 (0.7%)	396 (0.5%)
レクリエーション・文化	347 (0.6%)	442 (0.7%)	527 (0.7%)
エネルギー	514 (0.8%)	439 (0.7%)	485 (0.7%)
農林水産業	3,057 (5.0%)	3,450 (5.1%)	3,665 (5.0%)
鉱工業・建設業	N.A. (N.A.)	- (-)	- (-)
運輸・通信	N.A. (N.A.)	4,067 (6.0%)	3,887 (5.3%)
その他	12,862 (21.0%)	18,482 (27.4%)	21,251 (29.1%)

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

『モロッコの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

Government Finance Statistics Yearbook 1994 IMFCountry Profile:Morocco 1994-95 1994 EIUCountry Profile:Morocco 1995-96 1995 EIUInternational Financial Statistics 1995 IMFCountry Report:Morocco 1st^a, 3rd^b quarter 1996 EIU

(3) 国際収支

モロッコは、エネルギー資源に乏しいことと食糧輸入が大きいことによる構造的な貿易収支赤字を観光収入及び海外出稼ぎ者の送金で補っている。貿易赤字は1989年に前年の2倍近く（EIU資料、1995）に拡大し、90年には2,108百万ドルに達したが、以後減少傾向にあり、93年には需要の落ち込みによる輸入減少で1,466百万ドルとなった（表Ⅱ-3-6参照）。経常収支も貿易赤字を反映して赤字基調で推移しており、95年には早魃の影響で赤字額は1,300百万ドルを記録した（EIU資料、1996^a）。一方、資本収支黒字が経常収支赤字を相殺し、総合収支は黒字で推移して外貨準備を増加させている。なお、資本収支における直接投資の割合は年々上昇し、公的債務の比率が低下している。

外貨準備高の推移は表Ⅱ-3-5に示す通りで、1990年に湾岸戦争に関連するサウディ・アラビアからの支払いにより急増した後も増加傾向を続けた。しかし、95年には早魃の影響で食糧輸入が増加し、外貨準備高は最初の9ヵ月間で35億ドル（EIU資料、1996^a）まで減少した。

政府は1980年代半ばより世銀・IMFの支援を得て貿易自由化を図っている。85年4月には輸入ライセンスを要する商品のリストを大幅に改訂し、輸入禁止品目をわずか8品目に減らし、またライセンスを大幅に削減した。同年11月には、関税の最高税率を45%に、特別輸入税率を5%に、それぞれ削減した（EIU資料、1995）。91年には新貿易綱領が国会を通過し、国家による介入の制限、貿易規則の簡素化などが定められた。95年にはさらにエネルギー輸入の制限が撤廃され、穀物、砂糖、油用種子についても輸入制限が緩和される計画である。また、政府は国営企業の民営化を加速、自由貿易市場の実現と外国資本導入による経済の活性化を図っている。95年10月に国会を通過した法令18-95には新投資規則が盛り込まれており、投資財の輸入税減税、利潤税の減税、地域開発を促進するプロジェクトの税制面での優遇などが定められた。

表Ⅱ-3-5 :外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	2,338	3,349	3,819	3,930	4,622
輸入カバー率（月数）	3.2	4.5	4.8	4.8	5.6

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6 :過去5年間の国際収支表^{*1}

(単位:百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-196	-392	213	36	N.A.
貿易収支	-2,108	-1,981	-1,799	-1,466	N.A.
商品輸出 (fob)	4,229	4,282	5,010	4,936	N.A.
商品輸入 (fob)	-6,338	-6,264	-6,809	-6,401	N.A.
貿易外収支	-424	-708	-522	-792	N.A.
サービス (受)	2,009	1,771	2,131	2,051	N.A.
サービス (支)	-1,445	-1,363	-1,588	-1,594	N.A.
投資所得 (受)	83	199	292	224	N.A.
投資所得 (支)	-1,071	-1,315	-1,357	-1,473	N.A.
移転収支	2,336	2,298	2,533	2,295	N.A.
経常移転 (受)	2,383	2,356	2,614	2,361	N.A.
経常移転 (支)	-47	-58	-81	-66	N.A.
資本収支	-5	-5	-6	-3	N.A.
財務収支	1,889	1,475	1,469	881	N.A.
直接投資 (収支) ^{**2}	165	320	390	428	N.A.
証券投資 (収支) ^{**4}	- ^{**3}	-	1	24	N.A.
その他 (収支)	1,724	1,155	1,078	429	N.A.
誤差・脱漏	9	88	-1,130	-682	N.A.
総合収支	1,697	1,167	546	231	N.A.

(注) ^{*1}: IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用している
ので支払い額はマイナス表記になる(例:商品輸入の項目等)。

^{**2}: 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は
対内直接投資。対外直接投資は- (0または0.5百万ドル未満)。

^{**3}: 0または0.5(百万ドル)未満、あるいは存在しない数値。

^{**4}: 証券投資(収支)は証券投資資産と証券投資負債の収支。記載の数値は
証券投資負債。証券投資資産は- (0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

『国別援助実施指針:モロッコ王国』 1995 国際協力事業団

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『中東経済』 1995 中東経済研究所

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile:Morocco 1995-96 1995 EIU

Country Report:Morocco 1st^a, 3rd^b quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(4) 対外債務

燐鉱石輸出の低迷や西サハラ紛争の影響により、モロッコの対外債務は1978年以降急激に拡大した。90年5月にパリ・クラブにおいて5回目の債務繰延が、92年2月には6回目の債務繰延が認められた。32億ドル（JICA資料、1995）の商業債務についても90年9月ロンドン・クラブにおいて「ブレディ構想」の一環として繰延が認められている。モロッコ政府は、この債務繰延をもって83年以降の一連の債務繰延を終結させる意向を表明し、93年からは予定通り債務返済を開始している。

1990年末にモロッコの対外債務は235億ドル（表Ⅱ-3-7参照）に達したが、91年にサウディ・アラビアは、湾岸戦争におけるモロッコの多国籍軍参加を評価して28億ドルの債務を免除した。他の湾岸地域債権国に関しても、8億ドル余りのモロッコに対する債権を帳消しにしたものと見られている（数値はEIU資料、1995）。

1990年代の対外債務残高は21～22億ドルを推移していたが（表Ⅱ-3-7参照）、95年に発生した早魃の影響で96年には23億ドルに増加し、債務返済比率も34%を超えとみられている（数値はEIU資料、1996）。

表Ⅱ-3-7：対外債務の推移

（単位：百万ドル）

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	23,532	21,567	21,599	21,261	22,512
長期債務	22,343	20,501	20,715	20,491	21,818
公的債務	22,143	20,301	20,511	20,311	21,560
民間債務	200	200	204	179	259
IMFクレジット	750	574	439	285	148
短期債務	439	492	446	486	547
対外債務返済額	1,765	2,090	2,109	2,612	2,920
債務返済比率（%）	22.8	26.7	23.7	30.4	32.1

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

（参考文献）

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：モロッコ王国」 1995 国際協力事業団

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Country Profile:Morocco 1995-96 1995 EIU

Country Report:Morocco 1st quarter 1996 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

1956年の独立以降、モロッコ政府は数々の経済計画により工業化を中心とした経済開発を進めてきた。その結果、同国の経済構造は多様化しているが、現在でも農業の重要性は変わっていない。農業のGDP構成比は穀物の収穫量に左右されて変動しており、記録的な豊作であった91年には19%となったのに対し、深刻な旱魃に見舞われた92年には同15%に、93年は14%に落ち込んでいる（表Ⅱ-3-8参照）。

サービス業のGDPに占める割合も大きく、また製造業は比較的多様化しているが、農業生産が回復した1994年にはどちらもGDP構成比は低下した。なお、モロッコは世界最大の燐鉱石輸出国であり、これを中心とした鉱業部門も盛んである。

主要経済部門のGDP成長率は表Ⅱ-3-9に示す通りである。

表Ⅱ-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比^{*1}

(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	16	19	15	14	21
工業 ^{*2}	33	31	33	32	30
(製造業)	(18)	(18)	(19)	(18)	(17)
サービス業等	51	50	52	53	49

(注) ^{*1} : GDP及びその構成要素は購入者価格による。

^{*2} : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-9：過去5年間の部門別成長率
(単位：%、1980年の固定価格を基準とする)

	1989	1990	1991	1992	1993
農林水産業	4.6	-5.0	22.2	-36.0	-6.2
鉱業	-17.9	10.1	-11.5	4.9	-2.7
エネルギー・公益事業	5.0	6.4	1.3	6.8	1.5
製造業	-0.6	11.4	2.7	1.8	-1.5
建設業	6.9	1.4	-3.6	-3.6	-6.1
卸売・小売業	5.1	7.5	7.1	5.9	-3.0
輸送・通信	1.4	5.9	1.7	10.0	1.9
サービス業	0.6	3.3	0.3	4.2	1.1
公的サービス	5.0	1.7	7.5	2.9	4.9
GDP (要素価格)	2.5	3.9	6.8	-4.4	-1.1

出所 Bank al-Maghrib.
(Country Profile:Morocco 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Morocco 1995-96 1995 EIU
World Development Report 1992-1996 The World Bank

2) 農業

農業部門はモロッコにとって最重要部門である。1994年におけるGDP構成比は21% (表Ⅱ-3-8参照) で、就業人口の40%程度 (EIU資料、1995) を雇用、また輸出の4分の1以上 (EIU資料、1995) が農産品である。

930万ヘクタールの耕作地のうち灌漑されているのは10%に過ぎない。農家は、灌漑された近代化農場で輸出作物を生産する企業農家及び、全体の8割を占め、主に穀物を生産する零細農家とに2極分化している。したがって、穀物の生産は天候に左右されやすく、政府は食料自給率の向上を目指してダム建設、小規模灌漑施設の拡充を図っている (数値は外務省資料、1995) 。

主要作物は小麦、大麦、豆類及びサトウキビで、これら4作物の栽培面積で全耕地の約80%を占める (EIU資料、1995) 。その他、国内消費及び欧州向け輸出用の柑橘類、トマト、ジャガイモ、オリーブなどが栽培されている。穀物生産高は1992、93年

は旱魃により大きく落ち込んだが94年は回復し、過去最高の 940万トン（外務省資料、1995）となった。しかし95年には再度の旱魃のために生産高は 250万トン以下（外務省資料、1995）となるとみられる。穀物以外の農作物の生産動向は表Ⅱ-3-10に示す通りである。

畜産は主に南部の乾燥地帯で行われており、農林水産業部門における付加価値生産のほぼ3分の1（外務省資料、1995）を占めている。

表Ⅱ-3-10 : 農業生産の動向

(単位:千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994* ¹
ワイン* ²	300	390	435	N. A.	N. A.
オリーブ油	40	55	37	48	N. A.
柑橘果物	1,126	1,468	1,110	1,230	1,300
ジャガイモ	N. A.	887	918	869	1,038
トマト	484	908	699	917	850
砂糖	513	499	454	498	500

(注) *¹ : 推定値。

*² : 千ヘクトリットル (ヘクトリットルは 100リットル)。

出所 FAO, "Production Yearbook"; BMCE, "Le Maroc en Chiffres";

Bank Al-Maghrib, "Cédies Informations."

(Country Profile: Morocco 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

「モロッコ概況」 1995 在モロッコ日本国大使館

Country Profile: Morocco 1995-96 1995 EIU

3) 鉱業

モロッコは世界最大の燐鉱石輸出国であり、世界で取引される燐鉱石の3分の1は同国産である。燐鉱石生産が鉱業部門のほとんどを占めるが、他に鉄鉱石、鉛、重晶石などを産出している。1994年の鉱業部門のGDP構成比（現行価格）は3%である（数値は EIU資料、1995）。

燐鉱石の採掘、加工、販売は王立燐鉱石公社 (Office Chérifien des Phosphates 略称: OCP) が独占運営している。生産量の約半分は国内で燐酸及び肥料に加工され、残りは輸出される。燐鉱石の確認埋蔵量は 106億トン、推定埋蔵量は 572億トンである。主要鉱山は Khourigba、Youssoufia、Bou Craaなどにある（数値は EIU資

料、1995)。

1980年代前半には相次いで新鉱山が開発され、燐鉱石の生産量は年々拡大した。しかし、近年では海外需要や国際価格の低迷により、燐鉱石の生産量、輸出額はともに減少傾向にあり、その代わりに、燐鉱石から加工され付加価値の高い燐酸や化学肥料の生産が増加した。しかし、94年には生産量は回復し2千万トンを超えた(表II-3-11参照)。

1993年における燐鉱石の主な輸出相手国は、スペイン(16%)、米国(13%)、ベルギー(7%)、インドネシア(6%)、メキシコ(6%)などである(数値はEIU資料、1995)。

表II-3-11 : 燐鉱石の生産・価格の動向

(単位:千トン)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
生産高	18,067	21,364	17,970	19,682	18,307	20,375
国内売上高	5,307	9,703	9,163	10,562	9,985	10,941
海外売上高	12,426	11,672	9,143	9,132	8,398	9,527
輸出額(百万Dh)	4,148	3,600	3,016	2,621	2,416	2,584
価格 (ドル/1トン)	40.83	39.23	42.50	41.75	33.00	33.00

出所 Bank Al-Maghrib, "Annual Report"; "Cédies Informations";

BMCE, "Le Maroc en Chiffres"; "Revue d'Informations."

(Country Profile:Morocco 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Morocco 1995-96 1995 EIU

4) 漁業

モロッコは地中海と太平洋に面しており豊富な漁業資源を融資、漁業は1930年代から重要な産業となってきた。漁獲高の4分の3 (EIU資料、1995)はイワシが占めており、主に缶詰に加工されて輸出されている。遠洋においてはマグロ漁も行われている。主要な漁港はアガディール、タンタン、及びサフィである。

過去にモロッコは漁業操業に関して、二国間協定があるにもかかわらず、スペインと度々衝突してきた。1986年のスペインのEC加盟以降は、モロッコはECと漁業協定を結ぶようになり、88年2月に締結された漁業協定では、モロッコ領内でのEC諸国の漁船の漁獲高は年間9万5,000トンとされ、その代償にモロッコは年間7,000万ECU*をECから受け取ることになった。92年5月にはこの漁業協定は更新され、

ECはモロッコに対して1992～96年の間に毎年1億200万ECU（130百万ドル）を支払うことが決められた。94年には再び協定更新の交渉が開始されたが、領海内での漁獲高縮小や、自国港への水揚げの比率上昇といったモロッコの要望をめぐって合意が成立せず、衝突はスペイン漁船によるモロッコの輸出妨害にまでエスカレートした（数値はEIU資料、1995）。96年2月に4年間の漁業協定が締結された。

（注）ECU：European Currency Unit 欧州通貨単位

表Ⅱ-3-12：漁業量の動向

（単位：千トン）

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
沿岸	410	428	443	414	477	609
うち、イワシ	296	308	332	N.A.	352	464
遠洋	112	129	148	132	130	122

出所 BMCE, "Monthly Information Review"; "Le Maroc en Chiffres";

Bank Al-Maghrib, "Cédies Informations."

(Country Profile: Morocco 1995-96 1995 EIU より引用)

（参考文献）

Country Profile: Morocco 1995-96 1995 EIU

（2）貿易

1）貿易構造

1980年代半ばまでは磷鉱石輸出が輸出総額の約4分の1（EIU資料、1995）を占めていた。しかし、80年代後半より原石の輸出額は減少傾向にあり、代わって衣類、磷酸、化学肥料などが主要輸出品となっている（表Ⅱ-3-13 参照）。

一方輸入に関しては、モロッコ国内の天候の動向が大きな影響を与えており、作柄が悪化すると穀物の輸入が増え、旱魃で降水量が減少すると水力発電の出力低下を補うために火力発電用の原油や石炭の輸入が増加するという傾向が見られる。また、近年の工業化の進展を背景に、完成機械類の輸入額が増えている（表Ⅱ-3-14 参照）。

表Ⅱ-3-13:主要輸出品の動向

(単位:百万モロッコ・ディルハム)

	1991	1992	1993
衣類	4,187	4,137	3,997
磷酸	3,716	3,425	3,256
磷鉍石	3,016	2,621	2,416
甲殻類	2,729	2,501	2,818
化学肥料	3,316	2,446	2,895
靴下・メリヤス	2,165	2,407	2,729
柑橘類	1,819	1,462	1,443
缶詰(魚類)	1,397	1,361	N.A.

出所 BMCE, "Le Maroc en Chiffres"; Bank Al-Maghrib, "Annual Report"
 (Country Profile:Morocco 1995-96 1995 EIU より引用)

表Ⅱ-3-14:主要輸入品の動向

(単位:百万モロッコ・ディルハム)

	1991	1992	1993
完成機械	16,236	16,780	16,853
半製品	15,219	14,777	13,988
原油	6,580	8,007	6,693
小麦	1,314	2,736	3,267
硫黄	2,191	1,829	1,101

出所 BMCE, "Le Maroc en Chiffres"; Bank Al-Maghrib, "Annual Report"
 (Country Profile:Morocco 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Morocco 1995-96 1995 EIU

2) 貿易相手国

輸出・輸入ともにE C諸国が最大の貿易相手国であり、1994年では輸出の67.1%、輸入の63.9%を占めている。とりわけ、旧宗主国のフランスは輸出の33.4%、輸入の27.6%を占め、最も重要な貿易相手国となっている（表Ⅱ-3-15 参照）。

その他の重要な貿易相手国は輸出ではドイツ、スペイン、イタリア、またE C諸国以外では日本、輸入ではスペイン、ドイツ、米国、イタリア、サウディ・アラビア、アラブ首長国連邦などである。

表Ⅱ-3-15 : 主要輸出入相手国の動向

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
輸出 E C	64.7	57.5	59.3	69.7	67.1
フランス	31.4	31.8	32.8	34.7	33.4
ドイツ*	5.4	N.A.	N.A.	9.9	8.8
スペイン	9.1	8.8	9.0	7.8	8.0
イタリア	6.9	6.2	5.6	5.6	5.9
輸入 E C	54.1	55.8	53.9	58.7	63.9
フランス	22.8	24.2	23.8	25.5	27.6
スペイン	8.3	8.3	8.5	9.2	8.8
ドイツ*	6.7	5.9	5.9	8.0	9.8
米国	6.2	5.8	5.9	7.7	5.2

(注) * : 1990年7月までは旧西ドイツのみ。

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics."

(Country Profile: Morocco 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Morocco 1995-96 1995 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

モロッコはアフリカ諸国の中で最も道路網の発達した国の一つであり、一年中走行可能な舗装道路は29,000キロメートル、乾季に通行可能な道路は30,000キロメートルに及んでいる（EIU資料、1995）。道路交通量は年々増加しており、1990年12月31日における車両使用台数は乗用車が669,637台、バス・馬車が10,871台、商業自動車215,323台、自動二輪車・スクーターが19,409台となっている（Europa Publications資料、1994）。

1994年現在モロッコ政府は高速道路網の整備計画を進めており、2010年までに総額100億ディルハムをかけて総延長1,000キロメートルに及ぶ高速道路網を建設する予定である（数値はEIU資料、1995）。

また、1991年に政府は国営高速道路公社（Société Nationale des Autoroutes）に対して国内の高速道路での料金の徴収を承認し、カサブランカとラバト間の高速道路料金による収益は、計画されているタンジールとカサブランカ間の高速道路建設の費用として用いられることになった。

(参考文献)

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications
Country Profile:Morocco 1994-95 1994 EIU
Country Profile:Morocco 1995-96 1995 EIU

2) 鉄道

モロッコの鉄道は1911年に創業され、独立後の63年に国有化された。鉄道の運営はモロッコ国営鉄道公社（Office National des Chemins de Fer 略称：ONCF）が行っている。94年における総延長は1,907キロメートル、電化線は1,003キロメートル、複線は271キロメートルである（数値はEuropa Publications資料、1996）。

1994年に開通した新線は、ヌーアセブとジョルフ・ラスファル間、トゥアリとナドル港間の2支線である。88年にはモロッコとアルジェリアの政府関係者が、両国間を結ぶ国際路線の再建計画に関して会談を行った。また、89年にはONCFは鉄道建設に対して9億9,200万ディルハム（Europa Publications資料、1994）の投資計画を発表した。この計画には、ラバトとケニトラ間の複線化及びカサブランカとモハメッドV世空港間の新線建設などが含まれている。

(参考文献)

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications
Country Profile:Morocco 1994-95 1994 EIU
Country Profile:Morocco 1995-96 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

3) 海運

モロッコには10の主要港があり、その内訳は大西洋岸のカサブランカ、サフィ、モハメディア、アガディール、ケニトラ、ジュルフ・ラスファル、タンタン、ダハラ（西サハラ域）、地中海沿岸北東部のドナール、北西部のタンジールである。1985年以降、モロッコの主要港湾は港湾開発局（Office d'Exploitation des Ports 略称：ODEP）の管轄下に置かれている。

1991年には、カサブランカの新コンテナターミナル建設、Jorf Lasfar の石炭ターミナル建設、ODEP管理下の港湾施設の近代化等の計画が発表された。92年には5ヵ年投資計画（1993～97年）が発表され、1.595百万ディルハムが投入された（Europa Publications資料、1996）。94年3月には西サハラのダハラに新港湾建設が開始され、96年に完成予定である。完成後は、沿海・遠洋漁業の中心港になる予定で、1,300ヘクタールにも及ぶ貿易自由地域が設置される（Europa Publications資料、1994）。

モロッコの主要取扱品は、炭化水素、磷酸塩、硫黄、アンモニア、火磷酸塩、磷酸、柑橘類と他の果物と野菜である。

（参考文献）

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4) 航空

モロッコの主要都市には10の国際空港があり、その他に約50の軽飛行機用空港がある。また、西サハラのエル・アイウンにも空港がある。1991年に12億ディルハムをかけて空港拡張、近代化する4ヵ年計画が発表され、マラケッシュ・メナラ空港が空港ビルと滑走路の拡張後、工事が再開された。92年には、カサブランカのモハメッドV世空港の新ターミナルビルが完成した。91年の空港利用者数は181万人で93年には推定で300万人であった。

モロッコでは、国営のモロッコ航空（Royal Air Maroc 略称：RAM）が欧州、アフリカ諸国及び米国との間に定期便を就航しており、1989年には170万人の乗客を輸送した。そのうち140万人が旅行客である（数値はEuropa Publications資料、1994）。

1994年に通商産業民主化大臣はRAMの民営化を検討中であると発表した。

（参考文献）

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

5) 通信

モロッコの電話網は郵便通信省の管轄化にある郵便通信公社 (Office Nationale des Postes et Télécommunication 略称: ONPT) が運営しており、1992年における電話回線数は81.6万回線、電話加入者は61万人、自動化率は98.5%となっている (数値はAPIC資料、1993)。

政府は電話網の近代化を推進しており、1988～92年の第5次5ヵ年計画では、この部門に7,450万ドル相当 (APIC資料、1993) の外貨が支出された。政府は95年に外国民間企業の参入を考慮中であることを発表した。このシステムは、現在の約110万回線から、99年までには200万回線にまで拡張予定である。また、日本、世銀、欧州投資銀行 (European Investment Bank 略称: EIB) は12億ドルの共同資金援助計画を実施している (数値はEIU資料、1995)。

(参考文献)

『モロッコの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

Country Profile:Morocco 1994-95 1994 EIU

Country Profile:Morocco 1995-96 1995 EIU

6) 電力

モロッコの電力生産は、主に水力発電と火力発電によって行われている。年々発電量は増加しており、1994年の暫定総発電量は11,734百万キロワット時で、そのうち火力発電が10,879百万キロワット時、水力発電が855百万キロワット時である (数値はEIU資料、1995)。また、国民一人当たりの電力消費量は、70年には140キロワットであったのに対し、90年には400キロワットに増加している (数値はAPIC資料、1993)。

モロッコの電力生産の問題点としては、発電量の70%を輸入燃料に依存していること、しばしば起こる旱魃のため水力発電電力が不安定なこと、等が挙げられる。電力の安定供給のため、政府は原子力発電計画を進行中であり、2000年までに原子力発電の全エネルギー消費量に占める割合を45%にまで引き上げることが予定されている (数値はAPIC資料、1993)。

特に1992～93年の深刻な旱魃の時に電力不足は一層悪化したためONE (National de l'Electricité) は緊急に電力供給能力を強化しなければならなかった。その計画の一環として93年10月にはベルギーのTractabel社、そしてアメリカのAES社と火力発電所建設に同意した。また同年11月にはヨーロッパ・マグレブ・ガスパイプラインからの供給を受ける発電所建設においてElectricité de FranceとEndesa of Spainと合意していたが、どちらの計画においても現在、ほとんど進展はない。またモロッコとスペインの電力供給網を統合し、モロッコの全供給能力の13%に当たる電力を供給する計画で、モロッコとスペインとの間に全長30キロメートルにも及ぶ送電線をジブラルタル海峡下に付設する契約を、イタリアのPirelli社及びフランスのAlcatel Cable社と結んだ (Europa Publications資料、1994)。

(参考文献)

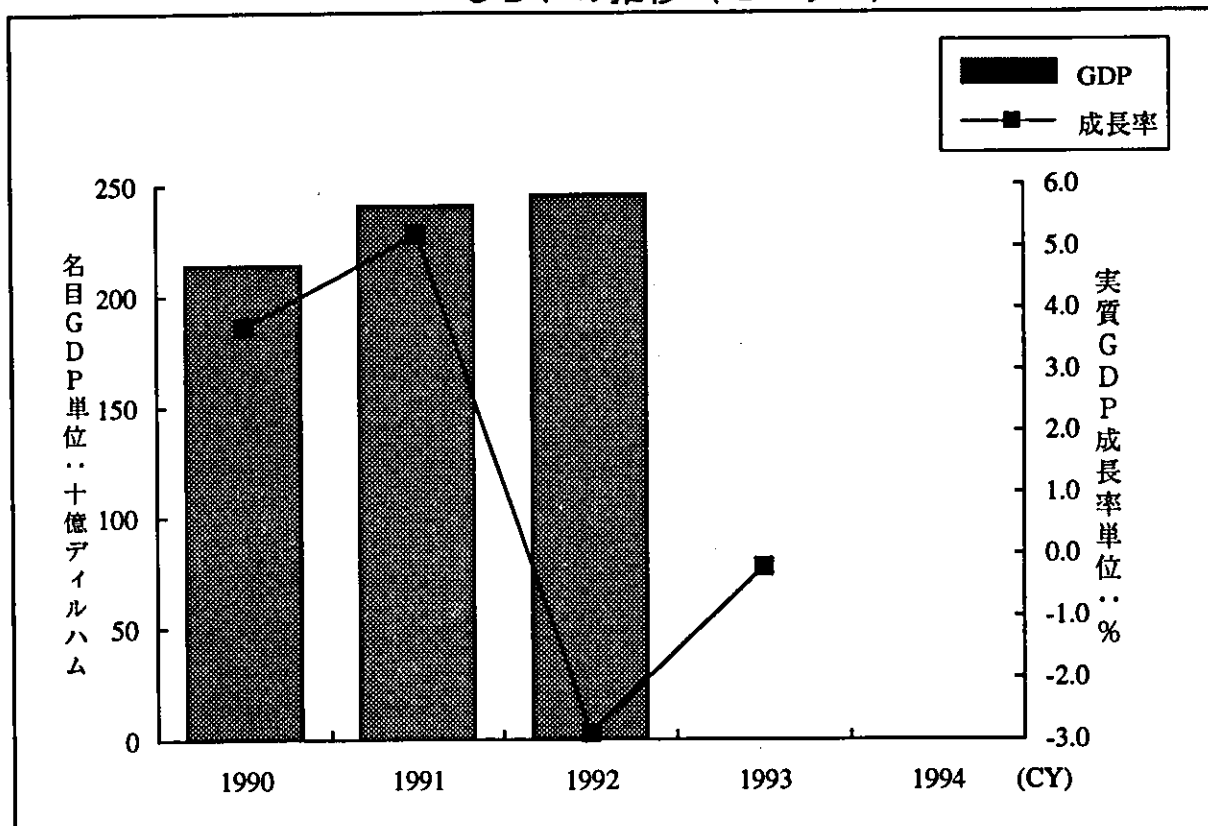
『モロッコの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

Country Profile:Morocco 1994-95 1994 EIU

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

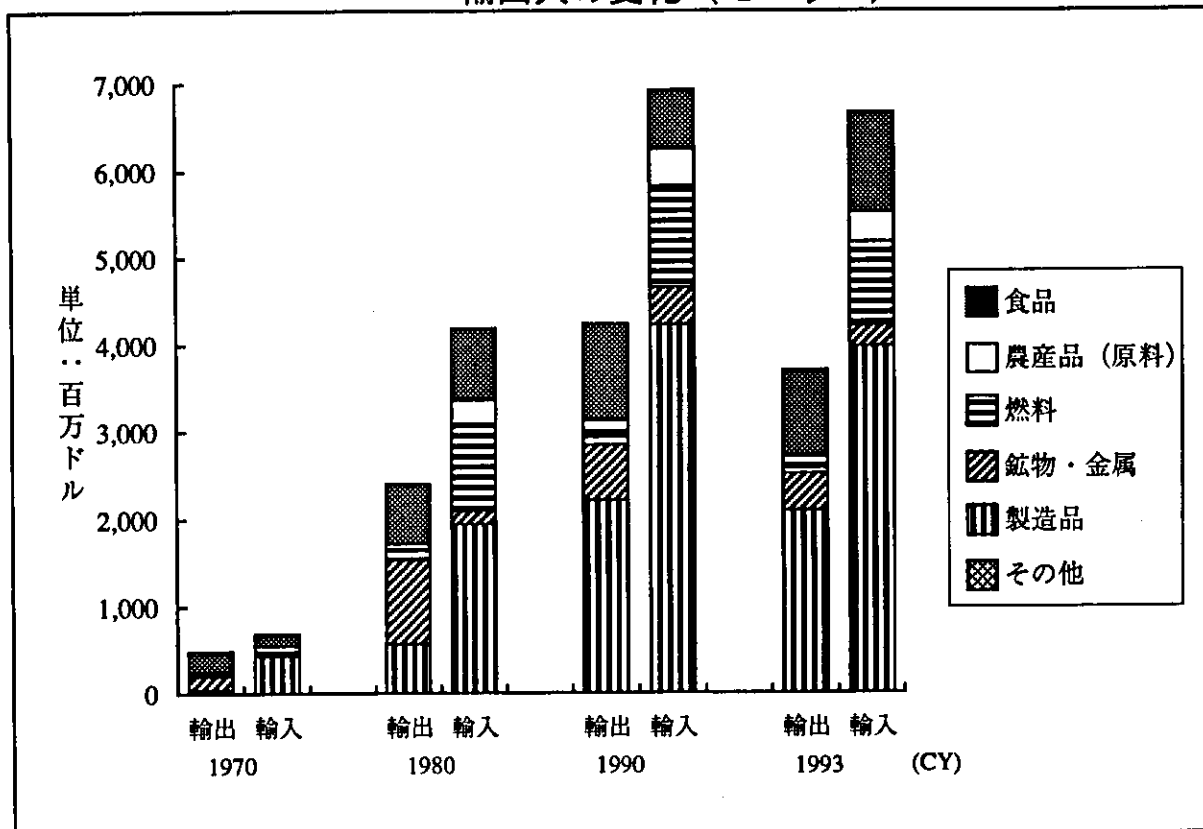
Country Profile:Morocco 1995-96 1995 EIU

GDPの推移（モロッコ）



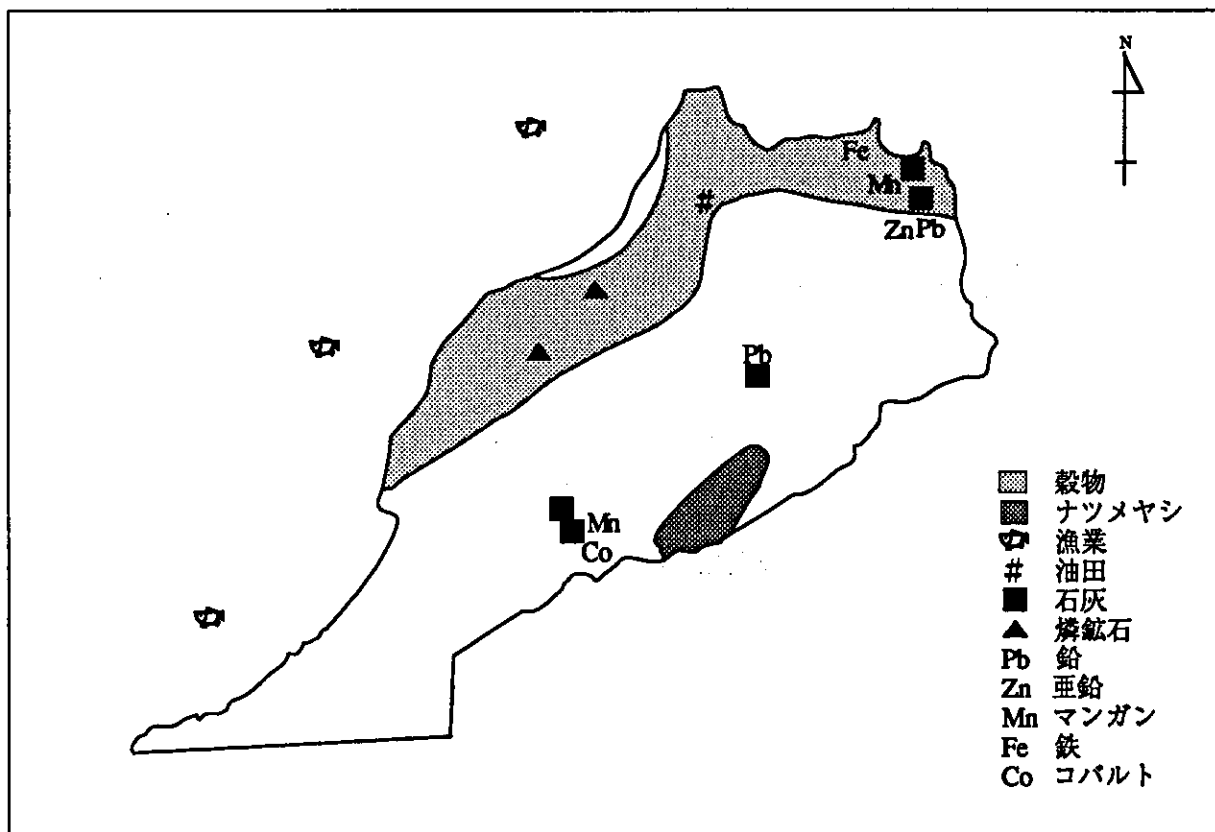
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1993,94年のGDP及び1994年の成長率については記載無し。

輸出入の変化（モロッコ）



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

産業 (モロッコ)



出所 「現代地図帳」 1993 二宮書店

4. 社会

4-1. 雇用

1990～92年の産業別就業人口は、65年の数値に比べて農業の就業人口の減少と工業の就業人口の伸びが目立っているが、アラブ諸国平均と比べると、農業の就業人口の比重が若干高い（表Ⅱ-4-1参照）。

1994年の産業別GDP構成比と1990～92年の産業別就業人口を比較すると、農業は就業人口比は高いがGDP構成比は21%に留まっており、逆に工業・サービスはGDP比が就業人口比に比べて高い数値となっている（表Ⅱ-3-8、表Ⅱ-4-1参照）。

失業は大きな問題になっている。1990～92年まで、失業率は連続して15%以上を記録している（表Ⅱ-3-1参照）。また92年における15～25歳の青年の失業率は約30%と非常に高くなっている。政府は失業対策のために、特に農村部では一時雇用プログラムを実施している（EIU資料、1995）。90年12月の社会不安の増大以後、フセイン国王は青年の失業対策として10万の新たな雇用を創出することを制定した（EIU資料、1995）。93年には、30万人の農家のために代替雇用を創出することを目的とする早魃救済プログラムが開始された（EIU資料、1995）。政府は民間セクターでの雇用創出にも重点を置いている。

移動労働力人口は1992年には推定 1.7百万人であり、そのうち79%がEU諸国で労働に従事していた。しかし93年には移動労働力人口は1.01百万人に減少している（数値はEIU資料、1995）

1995年には鉄道・銀行・燐鉱石といった主幹産業分野における一連のストライキ運動が起こっている。5月1日のメーデーの際に、民主労働者総連合（CDT）は500万人の失業者が存在し、その内20万人は大卒以上であると発言した（数値はJICA資料、1995）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	モロッコ		アラブ諸国*	
全人口に占める就業人口の割合	(1990~93) N.A.		(1990~93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 21		(1994) 17	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990~92)	(1965)	(1990~92)
農業	61	46	59	40
工業	15	25	15	21
サービス業	24	29	26	39

(注) * : 国の分類は出所の通り。
出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Morocco 1995-96 1995 EIU

「平成7年度第1四半期報告書」 1995 JICAモロッコ事務所

4-2. 人口動態

1993年における出生率は28%、死亡率は8%、乳児死亡率は56%と、70年に比べ減少しているが、死亡率、乳児死亡率は中東・北アフリカ地域の平均値までは達していない。15～64歳人口の割合は平均以上である。出生時平均余命はほぼ平均と同様に延びている。近年、都市人口の総人口に占める割合は増加しているが、都市人口の年平均増加率は低下しており、いずれも地域平均より低い数値である（表Ⅱ-4-2参照）。

また、現在約1.1百万人（EIU資料、1995）のモロッコ人が海外に居住しており、その大多数がフランスに居住している。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	モロッコ		中東・北アフリカ ¹⁾	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、%） （注1）	2.3	2.0	3.1	2.8
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 47	(1993) 28	(1970) 45	(1993) 33
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 16	(1993) 8	(1970) 16	(1993) 7
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 99	(1994) 56	(1980) 95	(1994) 49
出生時平均余命（歳）（注2）				
1970年	男 50	女 53	男 52	女 54
1993年	男 62	女 66	男 65	女 67
人口構成（%）（注1）	(1994年)		(1994年)	
15～64歳	61.5		54.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 41	(1994) 48	(1980) 48	(1994) 56
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 3.5	(1990-94) 3.0	(1980-90) 4.4	(1990-94) 3.7

（注）*1：「人口構成」を除くすべての項目の地域平均データは、加重平均値である。

*2：国の分類は出所の通り。

出所（注1） World Development Report 1996 The World Bank

（注2） World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

Country Profile:Morocco 1994-95 1994 EIU

World Development Report 1995 The World Bank

Country Profile:Morocco 1995-96 1995 EIU

4-3. 保健医療

全体的にモロッコの医療水準は低く、マグレブ3国のなかでも最低レベルとなっている。モロッコの保健・医療については表Ⅱ-4-3、表Ⅱ-4-4の通りであるが、周辺諸国の平均と比べると、総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合や、総人口に占める安全な飲料水を入手できる人の比率、総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率、総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率などがどれも低い。さらに、医療施設が大都市部に偏在し、医師の多くがラバトとカサブランカの2都市に集中しているため、医療サービスの地域格差が拡大している。

1985年には12の地域病院、20の地方病院、40の州立病院、11の国立病院と、2の大学病院がラバトとカサブランカにある。病院ベッド数は28,200台で、更に2,040の病院ベッド数が建造中である。公共セクターでの医師数は85年には1,816人であったが、92年には3,779人に増加した。そのうちほぼ半数がラバトとカサブランカの医師である。92年における民間セクターの医師数は3,324人、薬剤師数は1,982人である（数値はEIU資料、1995）。

政府は農村部における公衆衛生、保健教育に力を入れ始めている。1992年の保健・医療部門の政府歳出に占める割合は2.9%である（表Ⅱ-3-4参照）。

表Ⅱ-4-3: 保健・医療関係指標（1）

	モロ ッ コ	アラブ諸国*
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 610人	(1993) 392人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 31%	(1983-94) 46%
医師一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 1,509 人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 991 人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,985 カロリ-	(1992) 2,820 カロリ-

（注）*：国の分類は出所の通り。

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	モロッコ	中東・北アフリカ*
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 55 94 18	(1990-95) 全国 都市 農村 76 93 58
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 41 69 18	(1990-95) 全国 都市 農村 62 87 35
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 70 100 50	(1985-95) 全国 都市 農村 85 97 72
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	93	89
3種混合	87	83
ポリオ	87	84
はしか	N.A.	84

(注)* : 国の分類は出所の通り。

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

「国別援助実施指針:モロッコ王国」 1995 国際協力事業団

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Profile:Morocco 1995-96 1995 EIUHuman Development Report 1996 UNDP

4-4. 教育

モロッコの小・中学校の9割以上(APIC資料、1993)は公立であり、そのカリキュラムは全国的に統一されている。義務教育は7歳からの6年間である。初等教育は7歳からの6年間で、中等教育は13歳から6年間である。大学は11校あり学生数は234,949人である(数値は Europa Publications資料、1996)。

モロッコの教育概況については表Ⅱ-4-5の通りで、就学率は1980年に比べ93年では、初等教育を除く中等教育、高等教育で上昇しているが、まだ低い水準にある。

小学校の教員数は1970年の3万4,277人から89年では8万3,616人と着実に増加しており(APIC資料、1993)、これを反映して小学校教師一人当たりの生徒数も70年の34人から92年の28人へと減少している(表Ⅱ-4-5参照)。

1995年2月に決定した新内閣は施政方針で、地方部での教育普及、基礎教育の徹底化など教育システムの改善を打ち立てた。

教育部門の政府歳出に占める割合は、1992年で17.9%となっており（表Ⅱ-3-4参照）、政府は地方における大学の創設に力を入れている。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	6年間（7歳から13歳まで対象）	（注1）
就学率 ^{*1}	初等教育 ^{*2} 男児 102 % 女児 63 % (1980年) 男児 85 % ^{*4} 女児 60 % ^{*4} (1993年) 中等教育 ^{*2} 男児 32 % 女児 20 % (1980年) 男児 40 % ^{*4} 女児 29 % ^{*4} (1993年) 高等教育 ^{*3} 6 % (1980年) 10 % (1993年)	（注2）
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 34人 (1970年) 28人 (1992年)	（注3）
成人の 非識字率	56 %（女性 69 %）	（1995年） （注2）

（注）^{*1}：総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

^{*2}：標準就学年齢人口に対する就学者の比率。

^{*3}：20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

^{*4}：表示されている以外の年のもの。

出所 （注1） Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

（注2） World Development Report 1996 The World Bank

（注3） World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

『モロッコの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

JICAモロッコ事務所資料（2-2） 1995

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

World Development Report 1995、1996 The World Bank

4-5. 環境

モロッコの環境問題としては、農地拡大や家畜の過剰放牧、薪にするための植林伐採などが原因の土壌侵食があり、被害を食い止めるため、再植林などの努力が行われている。また農地拡大に伴う灌漑施設が貯水池で沈泥を招き、疾病を引き起こしている。都市部では下水設備の不備のため、適切な飲料水供給が行われていない。また工業化に伴う廃棄物汚染も増加している。

その他に、狩猟や居住のための開発を規制してこなかったため、さまざまな野性動物が減少しているという問題もある。

これらに対応する機関としては、農業・農地改革省森林土壌保全局、公共事業省水利局、内務省環境課、ハッサン二世農獣医研究所、漁業省海洋科学研究所などがある。具体的な対策として政府は、再生エネルギーセンター設立、都市再開発、下水対策、砂漠化防止対策などの施策を行っている。法的には、自然保全地の指定、森林伐採の規制、大都市再開発のための規制等を行っている。内務省はいわゆる「環境保護法」にあたる法律を準備中であるが、現行では関係各省が「通達」を運用しているに過ぎない。

モロッコの森林面積及び保護地域については表Ⅱ-4-6の通りである。森林総面積は増えている。

表Ⅱ-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km ² ）	90
年間森林伐採（1981～90年） ^{*1}	
総面積（1,000Km ² ）	-1.2
森林面積に占める割合（%）	-1.3
保護地域（1994年）	
合計面積（1,000Km ² ）	3.6
指定地域数	10
総面積に対する割合（%）	0.8

（注）^{*1}：マイナスの数値は、森林の増加を示す。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

「国別援助実施指針：モロッコ王国」 1995 国際協力事業団

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

4-6. 開発と女性

モロッコでは、コーラン、シャリーアに基づく身分法によって男女の基本的区別が定められている。民族的イデオロギーの支配、女性自身の弱い権利意識、伝統的・宗教的因習などから女性の識字率や就学率が非常に低く、これらはアラブ諸国平均と比べても低いレベルである（表Ⅱ-4-7参照）。

1994年政府は「2000年を目指す女性の地位向上のための国民戦略」を策定し、①女性の法的立場の検討、②女性の知識と資格の向上、③女性の雇用促進に伴う生産性向上、④女性に対する障害の削除、を目標に、関係省庁が女性のためのプログラムを実施している。モロッコの女性担当機関は表Ⅱ-4-8の通りである。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	モロ ッ コ		アラブ諸国**	
出生時平均余命 (注1)	(1993)		(1993)	
	女	(男)	女	(男)
	65.3	(61.9)	64.1	(61.5)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992)		(1992)	
	100		97	
成人識字率 (注1)	(1993)		(1993)	
	女	(男)	女	(男)
	28.8	(54.7)	40.4	(65.6)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993)		(1993)	
	女	(男)	女	(男)
	36.8	(51.5)	51.0	(63.4)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992)		(1992)	
	就学率	指数**	就学率	指数**
初等教育	53	(113)	78	(119)
中等教育	24	(150)	44	(155)
女性の高等教育就学者と指数	人 数	指数**	人 数	指数**
	715**	(262)	925**	(222)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990)		(1990)	
	33		25	
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990)		(1990)	
	26		13	

(注) ** : 1980年を100とする。

** : 人口十万人当たりの人数。

** : 15歳以上。

** : 国の分類は出所の通り。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8: 女性担当機関

組織名	Ministère de l'Artisanat et des Affaires Sociales (Direction des Affaires Sociales)
代表者 (肩書き)	Mr. Boulasri Mohamed (Directeur des Affaires Sociales)
住所	Address: Av. Omar Ibnou Khattab - Agdal RABAT, B. P. 750 Maroc
電話	Tel : 797-70.797-74
Telex	Telex : 36 140
Telefax	Telefax: 76837
組織の性格	Organisation gouvernementale
上部組織	① Ministère de l'Artisanat et des Affaires Sociales ② ③ .
出版物 (言語)	① "Structure and Achivements" (アラビア語/仏語) ② "National common aid magazine" (アラビア語/仏語) ③ . .
[組織図]	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

「国別援助実施指針：モロッコ王国」 1995 国際協力事業団

Human Development Report 1994、1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

都市部の労働者と富裕層、また農村部における零細農業者と全農作物輸出の大部分を生産している大規模農園経営者との所得格差が拡大しており、社会不安の一因となっている。また、教育、医療などの社会インフラ及び運輸・通信などの経済インフラが極度に都市に集中しており、農村部との地域間格差が拡大している。

家計所得の所得階層別分布と絶対的貧困の割合については表Ⅱ-4-9、表Ⅱ-4-10の通りで、1980～90年における絶対的貧困層の割合は、都市部と比較して農村部の数値が高い。

ジニ係数は39.2である（世銀資料、1996）。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布*1

（単位：％）

総所得に占める各階層の比率*1							(年：1990/91)
(最低分位) 10%	最低分位 20% *2	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% *3	(最高分位) 10%	
(2.8)	6.6	10.5	15.0	21.7	46.3	(30.5)	

(注) *1：データは個人分位による支出シェアで、一人当たり支出により分類。

*2：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*3：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10：絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合(%)	全国：37 %	(1980~90)
	都市：28 %	(1980~90)
	農村：45 %	(1980~90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

「国別援助実施指針：モロッコ王国」 1995 国際協力事業団

「定期報告：1995年4月」 1995 JICAモロッコ事務所

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

4-8. 民主化等

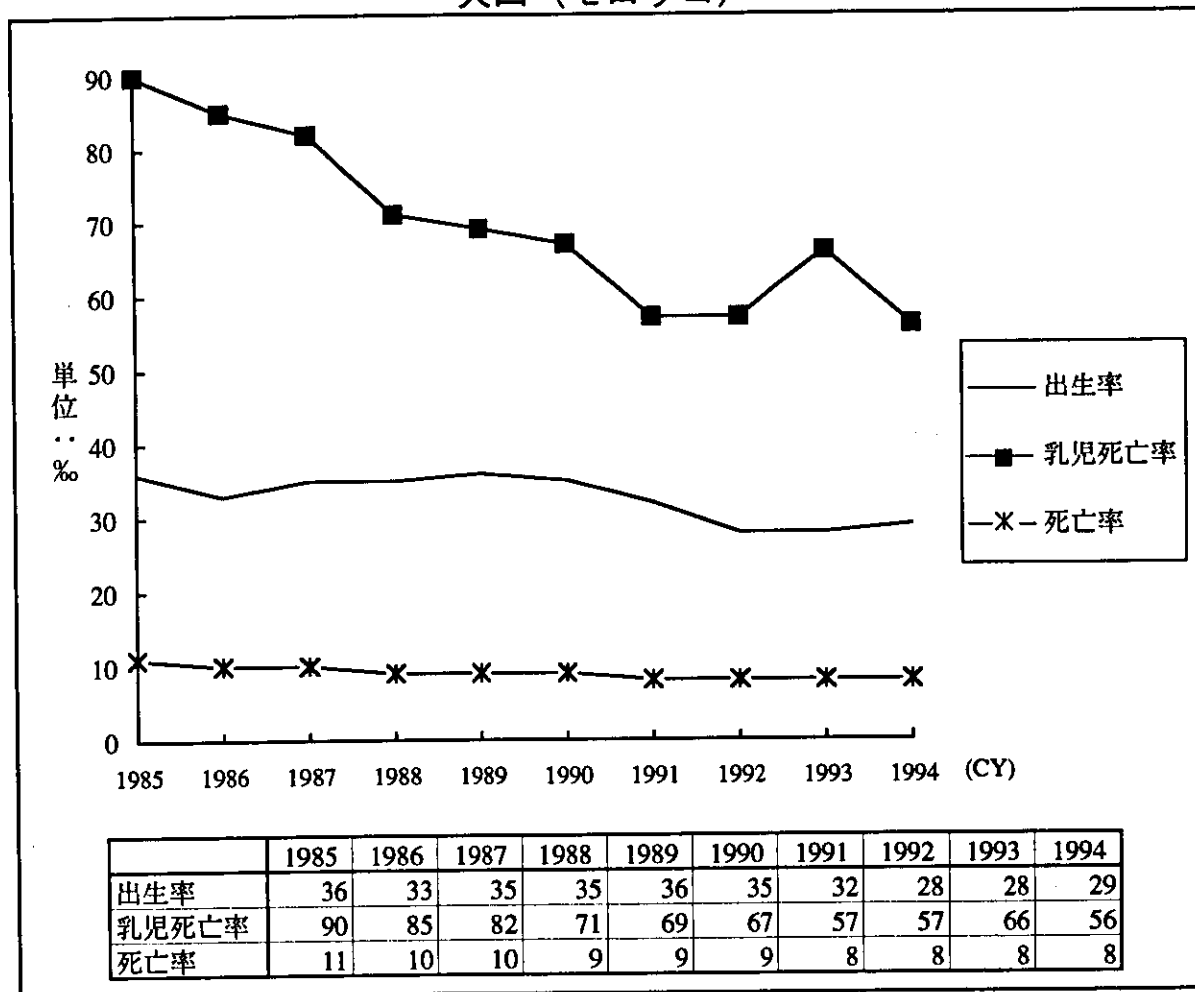
1957年にユーセフ首長が国王に即位し、国名もモロッコ王国となった。61年にハッサンⅡ世が即位し、同年12月立憲君主制憲法が公布された。72年に国民投票で新憲法が承認されたが、憲法、議会ともに停止され、77年6月まで非常事態体制が続いた。77年6月に初めての総選挙が行われ、王党派が圧勝し、同10月に野党を含めた内閣が発足した。84年に第2回総選挙が行われた後、93年に9年ぶりの国会選挙が行われ、与党連合が、野党連合を上回る議席を獲得した。

国家元首は国王で、憲法に基づき内閣の任免、国会の解散、非常事態の宣言、憲法改正の発議など、広範な権限を有し、軍の最高司令官を兼任している。

(参考文献)

『世界年鑑』 1996 共同通信社

人口 (モロッコ)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

1997年10月1日基準更新

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1996年9月13日、国会第2院創設のための憲法改正の国民投票が実施され、投票率は82.95%、賛成が99.56%と圧倒的多数で承認された。警察は、国民投票ボイコットを呼びかけた左翼the Avant-Garde Democratic and Socialist Party (PADS)の活動家10人を逮捕した。

97年3月31日、議会は、選挙法案を採択した。

6月13日、地方選挙が実施された。内務省は、投票率は59%とした。

14日、地方選挙結果が発表された。内務省発表では、投票率は75%。獲得議席は、(1) 野党連合(クトラ) 289万5,347票-7,219議席、(2) 与党連合(ウィファック) 223万5,347票-7,219議席、(3) 中道勢力 211万4,258票-6,068議席、(4) その他 134万8,000票-2,774議席。各勢力の得票率は野党連合が勢力を伸ばした。92年選挙との比較では、野党連合 31.65% (92年-20.45%)、与党連合 30.28% (32.96%)、中道勢力 26.44% (31.86%)。その他 11.63% (14.73%)。

7月15日、県・府議会の選挙が実施された。

8月13日、ハッサン国王は、内閣改造を命令した。28名の閣僚中14名が新閣僚。

(参考文献)

『中東研究』 10月号 1996 中東調査会

『中東研究』 4、7、8、9月号 1997 中東調査会

1-3. その他特記すべき内政問題

1996年8月1日、労働組合のストが継続していたが、6月3日から行われてきた政府・労組・使用者側の3者が合意に達し、3者合意事項が発表された。給与の改善では、(1) 国、地方公共団体は7月1日から2年間につき、それぞれ32億2,000万ディルハム、5億ディルハムを給与改善にあてる、(2) 勤続年数を満たす初等・中等教育に携わる教員の昇進を認める、(3) 96年7月1日より民間企業労働者の最低保障賃金を10%引き上げる-など。

6月25日、4万人を超える医療関係労務者がストを実施した。この後数回にわたりストが行われ、9月10日には、この年5回目を数えた。

(参考文献)

『中東研究』 9月号 1996 中東調査会

『中東研究』 7、10月号 1997 中東調査会

2. 外交

2-2. 主要対外関係

1997年5月22日、安全保障理事会は、西サハラへの派遣軍の4ヵ月の延長を決定した。

6月11日、国連西サハラ問題特使のベーカー元米国務長官は、ロンドンで紛争当事者らとの第2ラウンドの会合を開始した。

8月29日、リスボンで行われた、モロッコとポリサリオ戦線の直接交渉では、捕虜、政治犯の扱いなどで合意が成立した。ベーカー国連事務総長特使は、残る問題は

住民投票についての合意と述べる。

9月14日、ヒューストンで、モロッコと西サハラ代表との会談が開始、16日には住民投票の方法で合意した。合意案は国連に提出され、国連の討議を経て、早ければ10～11ヵ月後に投票が実施される可能性もあるとされる。

9月29日、安全保障理事会は、西サハラに派遣されているMINURSO（230人）の任期を3週間延長した。

（参考文献）

『中東研究』 6、7、9、10月号 1997 中東調査会

3. 経 済

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1997年9月1日、統計局は、97年第2四半期における都市部の若者の失業率が、16.1%（979,000人）となり、第1四半期の17.7%から減少と発表した。

9月3日、モロッコ当局は、97年のインフレ率は3%を下回るとの予測を発表した。96年には11.5%増加したGDPについては、農産物不振もあり前年より低下するとの見通しを発表した。

（参考文献）

『中東研究』 10月号 1997 中東調査会

4. 社 会

4-4. 教育

1997年5月3日、人口統計研究所は、農村部女性62%、男性34%が未就学と発表した。

5月30日、国連人口基金の調査によると、モロッコの非識字率は男43%、女69%（チュニジア、エジプト、アルジェリアとの比較で男女とも最大）、平均寿命男性64.8歳、女性67.5歳であった。

9月9日、Rachid Ben Mukhtar教育相は、教育行政は失敗したと述べた。施設の不足もあり、就学年齢の子供 700万人中 350万人が就学していないとした。

（参考文献）

『中東研究』 6、10月号 1997 中東調査会

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概要

モロッコでは次期計画策定まで第5次5ヶ年計画の主要政策を引き続き実施中である。詳細は、「平成9年度国別援助実施指針」を参照のこと。

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：
現在、第6次国家開発計画を策定中である。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1: 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
臨時2ヵ年計画	1958～1959年	フランスの支配下で行われていた4ヵ年開発計画を引き継いだ過渡的なもので、農地改革、工業化、教育の充実などを目標に掲げていたが、2年ほどで放棄された。
第1次5ヵ年計画	1960～1964年	独立後初の本格的な開発計画として策定され、労働力・資本・市場面における自立、国内経済の統合を目標に掲げていた。しかし開始2年後には実質的指針としての役割を失い、政権交代もあって、放棄された。
暫定3ヵ年計画	1965～1967年	過去の失敗への反省のもとに、急速な工業化を避け、現実的な視点から策定された。主要目標として、農業の近代化、観光業の振興、熟練労働者の育成などが掲げられた。
第2次5ヵ年計画	1968～1972年	農業生産の拡大、観光促進、職業訓練の強化などを主な目標とし、本格的な経済政策を目指して策定された。実施期間中豊作に恵まれ、またEC諸国からの経済援助や直接投資の増大、観光の順調な伸びなどを背景に、初めて目標を上回る成果を挙げた。
第3次5ヵ年計画	1973～1977年	前計画の成果を受けた高度経済成長を目指した野心的な計画で、投資、輸出の伸長に基づく経済成長と、成長成果の平等な配分を主要目標に掲げた。しかし積極的な投資による高度成長の追求は深刻な資金不足を招き、財政赤字の拡大と対外債務の増大をもたらし、今日に至るまでモロッコ経済に悪影響を与えたという批判がある。

(次頁へ続く)

計 画 名	期 間	概 要
暫定3ヵ年計画	1978～1980年	前計画に伴う国家経済のバランス悪化の経済調整計画として位置付けられ、輸入規制と財政金融引き締め重点が置かれた。基本目標も、経済的バランスの回復、社会開発、バランスのとれた経済成長への調整という地味なものにされた。
第4次5ヵ年計画	1981～1985年	①国家資源の統合、②経済成長の回復、③社会的不平等の是正、④地方の開発、の4点を基本指針として掲げ、経済的バランスの回復という過去のスタンスを一転させて、従来の緊縮財政を見直し積極的投資による高度経済成長を目指すものとなった。

出所 『チュニジア・モロッコ経済動向調査』 1988 中東協力センター
『モロッコの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会

1-2. 現行の開発計画

(1) 基本方針と重点目標

第5次5ヵ年計画(1988～92年)の策定は、数多くの政府の委員会によりまとめられた経済活動の部門別政策大綱を調整するかたちで、国民計画推進高等審議会(Conseil Supérieur de la Promotion Nationale et du Plan)が中心になって行われ、過去の開発計画の反省から、地域別開発計画に重点を置くとともに、教育、人材育成、行政、財政、農業、工業、貿易のそれぞれの改革の相互の結びつきを深く考慮しつつ全体の統合を図るべきであるという立場にたった計画の策定が行われた。

第5次5ヵ年計画は、第1に経済的バランスの回復(国際収支、財政収支の均衡達成)、第2に高い人口増加率を考慮した適当な経済成長率の確保、第3に農業及び工業の振興、第4に民間主導の経済発展、の4点を基本指針としている。そしてこの基本指針に基づき、以下の諸項目を重点に掲げている。

① 農村開発

農村開発は、農産物の自給を目指す同国にとって必要不可欠であるとともに、地域経済の活性化にもつながる。この実現のため、積極的なダム建設による灌漑の促進が計画された。

② 経済の地方分散(地域経済の活性化)

これまでの急激な都市化の弊害である都市と地方の格差の是正と伝統地場産業の活性化を図る。

③ 中小企業の振興

雇用吸収及び輸出拡大のため、特に労働集約的な輸出指向型の中小企業の育成開発を重点的に行う。

④公営企業の民営化等による公共部門の効率化

構造調整による財政再建を目指すにあたり、国は経済活動を刺激し調整する役割に回り、民間部門に経済発展の担い手となることを期待するといった考えに基づく。

⑤輸出振興

同国の国内市場の限界を考慮すれば、適正な経済成長を実現するためには輸出の発展が不可欠である。特に、現在農産物と燐鉱石関連に大きく依存している同国輸出の今後の持続的、安定的な成長を図るためには、外国資本の積極的導入と工業製品の輸出振興が必要である。

⑥人材育成

人材育成は、ハッサン国王がかねてより高い優先順位をおいているもので、教育部門の充実で人的資源の質的向上を図るとともに、職業訓練部門の拡充により技術指導者、熟練労働者等を育成し、更に保健医療部門においても基盤整備を進めるものとされている。

(2) 目標数値

計画期間中の実質GDPの年平均成長率目標は4.0%とされ、その産業部門別内訳は表Ⅲ-1-2の通りである。輸出は実質ベースで年平均5.4%の伸びを見込み、一方輸入は年平均3.9%の伸びに抑えるものとされている。また、消費は計画期間中の年平均伸び率で民間消費3.3%、公的消費3.0%と低めに抑えるものとし、これにより国民貯蓄率(1986年実績14.7%、87年推定13%)を1992年には16.5%に引き上げる計画である(数値はAPIC資料、1987)。

表Ⅲ-1-2: 第5次5ヵ年計画の成長率目標

(単位: %)

	第5次5ヵ年計画 年平均目標	第4次5ヵ年 計画目標
実質GDP成長率	4.0	6.5
第1次産業	2.7	3.4
第2次産業	3.2	7.7
第3次産業	4.8	6.5
輸出伸長率	5.4	8.5
輸入伸長率	3.9	6.9

(注) 上記数字は議会承認前の原案である。

出所 "MEED" 1987.5.9号、1987.5.23号

"Plan of Economic and Social Development" 1981-1985

Ministère du Plan.

(『モロッコの経済社会の現状』 1987

国際協力推進協会より引用)

政府は、この成長率目標達成のため、公営企業の民営化推進により経済の自由化を進め、貸出金利を引き下げて景気を刺激するなどの方針を打ち出している。

(3) 投資計画

計画期間中の総投資予定額は 2,050億ディルハムで、1987年12月に議会で承認されている。その投資主体別内訳は表Ⅲ-1-3の通りである。民間主導の経済発展という基本方針を反映して、純然たる民間部門の投資が52%と過半を占め、公営企業、中央政府及び地方政府のそれぞれの投資は、19.0%、17.5%、11.5%とする計画となっている。

計画期間中の政府予算の歳出規模は年平均 740億ディルハムとされ、財政再建努力により経常収支の赤字を縮小する計画である。この計画には、雇用機会創出も含まれている。また、この計画の特徴は公共企業の民営化による公共部門の改革を主要目標としていることで、インフラ部門への投資は厳選されたプロジェクトに限定され、メンテナンスに重点を置く方針である（数値はAPIC資料、1987）。

表Ⅲ-1-3: 第5次5ヵ年計画の投資主体別投資計画
(単位: 億DH、%)

投資主体	投資額	構成比
中央政府	359	17.5
地方政府	236	11.5
公営企業	390	19.0
民間部門	1,066	52.0
総投資予定額	2,050	100.0

出所 "MEED" 1987年11月7日号
(『モロッコの経済社会の現状』 1987
国際協力推進協会より引用)

(4) 部門別の開発計画

1) 農業

農村開発の促進と食糧自給体制の確立が計画の主な内容であるが、この実現のため積極的なダム建設による灌漑の促進が計画されている。農業生産目標は、1992年までに増強すべき生産量として、農産物及び畜産業に関し、項目別に具体的数値を定めている。例えば軟質小麦は1982～87年平均の 9,147千トンから92年には21,000千トンにする等である。なお、第5次5ヵ年計画では、農業省に 105億ディルハムが割当てられている（数値は中東協力センター資料、1988）。

2) 漁業

モロッコはアラブ最大の漁業国であるが、第5次5ヵ年計画では、モロッコ漁船による漁獲量の増大、国際的に競争力のある漁港の整備、水産物輸出の増大等を目指している。第5次5ヵ年計画では、漁業海運省に1.6億ディルハムの予算を、設備省担当の漁港等の漁業基盤整備を担当する港湾開発局の投資計画に約12億ディルハムの予算を計上している（数値はJICA資料、1989）。

3) インフラ部門

インフラ部門への投資は低水準に抑えられる見通しで、大規模ダム（アウルーズ、アイユーブ、ハシェフ、スミルの各ダム等）建設プロジェクトに限定される予定である。

なお、同国の重要な投資主体の1つである設備省では、第5次5ヵ年計画における投資予算の配分を、既存施設のメンテナンス47%、水資源関係プロジェクト40%、現在進行中のプロジェクトの完成13%とし、新規プロジェクトへの投資は抑制基調にし、メンテナンスに重点をおく方針である（数値はAPIC資料、1987）。

a) 道路

道路に関して設備省では、第5次5ヵ年計画期間中に、新規道路建設に6.6億ディルハム、既存道路のメンテナンスに30億ディルハムの投資予算を計上している（数値はAPIC資料、1987）。

b) 港湾

港湾開発投資予算は、積極的な民間投資が必要とされ、第5次5ヵ年計画においても、期間中の設備省の港湾開発局の投資予算が9.5億ディルハムであるのに対し、民間による港湾開発投資予定額は20億ディルハムが見込まれている（数値はAPIC資料、1987）。

c) 空港

空港関連では、アガディール新空港建設及びフェズ、カサブランカのモハメッドV世、タンジール、ナドールの各空港の設備投資に総額10億ディルハム（APIC資料、1987）の予算を計上している。

また、モロッコ航空（Royal Air Maroc 略称：RAM）では、1988～97年の10年間に5億ドル（APIC資料、1987）をかけて、老朽化の進んだ旧型機を新型機に置き換えていく方針である。

d) 通信

・郵便

郵便サービスはおおむね良好であり、1987年末現在、1,149局の郵便局が存在するが、第5次5ヵ年計画終了年の92年にはその数を1,400局とする計画である（数値はAPIC資料、1987）。

・電話・テレックス

郵便電気通信省管轄下の国家郵便通信局（Office National des Postes et Télécommunications 略称：ONPT）は、通信回線の供給不足を解決するため、総額6億7,450万ドルの予算をかけて1987～94年の8年間に電話及びテレックス回線を増強し、電話については国内需要の80%、テレックスは国内需要のすべてを満たす計画を立てている（数値はAPIC資料、1987）。

e) 電力

第5次5ヵ年計画では、600の地方自治体を対象とした地方電化プロジェクト（総予算220億ディルハム）が予定されている。また、国内炭の活用を推進しつつ、発電量を年平均7%のペースで増大させ、総発電量を92年には125億キロワット時に引き上げるという目標が立てられている（数値はAPIC資料、1987）。

f) 教育

政府は国民教育省の監督のもとで総額18億ドル（APIC資料、1987）の教育改革プログラムを立てた。学校の新設計画では、ベニ・メラルへの大学新設プロジェクトが代表的なものである。

g) 治水・灌漑

第5次5ヵ年計画において予定されているダム建設プロジェクトは、アイユーブ、アウルーズ、ハシェフ、スミール、セブ川保全ダム等大規模ダム5基と小規模ダム13基で、投資予定総額は36.27億ディルハムである（数値はAPIC資料、1987）。

灌漑施設の建設及び維持管理は、地域農業出資組合（Office Régionale de Mise en Valeur Agricole 略称：ORMA）によって行われ、農民は当該灌漑施設から享受するメリットに応じて資金を負担し合う仕組みになっている。

(5) 計画の評価

第5次5ヵ年計画の経済成長率目標である年率4.0%は決して実現不可能な数字ではなく、妥当な目標設定といえる。しかし、モロッコが今後直面する天候や原油価格動向等の外的条件いかんによっては、目標達成が困難になる可能性もあろう。

また、計画期間中の投資計画において、民間部門による投資が全体の52%という大きなウェイトを占めることが期待されている。これは一見して過大な期待との印象を与えるが、1987年上半期の工業投資実績では、投資総額17億ディルハムのうち65%が民間投資であったとされ、同国の民間企業は工業部門ではかなり力をつけているとみられ、現状に即した設定といえよう（以上数値はAPIC資料、1987）。

モロッコは対外債務返済の重圧をかかえ、速やかに財政再建を進めなければならない状況にある。同国経済は今日、構造調整を成功させる必要と、生活改善等国民の本質的欲求を満たす必要とに直面しており、今後の政策運営は難しい。こうした局面にあって、同国の打ち出した第5次5ヵ年計画は、世銀及びIMFが策定に協力したこともあり、その基本方針において妥当なものと思われる。

この計画の下、政府は、民営化の促進等の構造調整を押し進め、財政赤字や経常収支、インフレ率の改善を行ってきた。他方、かかる構造調整の結果、貧富の格差、社会セクターの立ちおくれが目立ってきていることから、この改善のための諸措置をとる必要が出てきている。このような観点から、政府は世銀とも協議を行っているほか、今後、飲料水、電力、住宅等の計画を実施、推進していくことを考慮している。

また、今後の開発計画については、1992年までの構造調整の成果をさらに強固にするとともに、さらなる成長や社会セクターの立ち遅れの改善等を目指しており、92年の憲法改正により規定された総合経済社会プログラム（フレームワーク）として、今後の具体的施策については、近く改めて策定されることとなっている。

（参考文献）

『モロッコの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会

『チュニジア・モロッコ経済動向調査』 1988 中東協力センター

「モロッコ王国アガディール漁船修理ドック建設計画基本設計調査報告書」

1989 国際協力事業団

外務省資料（3-1） 1993

Country Profile:Morocco 1990-91 1990 EIU

2. 開発重点課題の概況

2-1. 経済の自由化

(1) 現状

世銀及びIMFの支援を受けて1983年に開始された構造調整計画は、モロッコ・ディルハムの自由交換性の導入など、当初の目標を達成して93年に終了した。政府は今後も経済改革を推進していく意向であり、その重点を経済の自由化に置いている。

海外からの投資に関する規制は、1982年に実質的に自由化されており、84年には貿易の自由化に関する一連の措置が取られ、輸出についての国家の統制は廃止となり、輸入に関してはすべての品目の関税が軽減された。85年には、政府は大規模な民営化政策を発表したが、主要産業に関しては国家の統制を残したままであった。また、1988～92年の第5次5ヵ年計画においても、国営企業の民営化を中心とした自由化政策が強調された。

(参考文献)

『モロッコの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会
Country Profile:Morocco 1994-95 1994 EIU

(2) 政府の取組み

1990年に公布された民営化に関する法律により、政府は95年末までに112(EIU資料、1994)の国営企業を順次民営化していく予定である。

1993年にはホテル、石油関連、製糖会社等の政府持ち株が売却され、22億3,000万ディルハムの国庫収入があった。94年には石油・金融等の分野が政府持ち株売却の対象とされており、35億ディルハムの国庫収入が見込まれている(数値はEIU資料、1994)。活発な民営化に伴い、北アフリカ諸国で初めてモロッコは電力部門を開放した。このような政府の姿勢は外資に好感を与えており、これが民営化の進行に好影響を及ぼしていくと見られる。

(参考文献)

『モロッコの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会
『The World 1995』 1995 世界経済情報サービス(WEIS)
Country Profile:Morocco 1994-95 1994 EIU

(3) 問題点

不明。

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

対モロッコのODA純額は、1991年以降減少傾向で推移し、94年には91年のほぼ半分の631.1百万ドルまで落ち込んだ。トップ・ドナー国は、90年から94年の5年間、他国を大きく引き離してフランスとなっており、トップ・ドナー国際機関は、91年からアラブ諸機関、92年はDAC加盟国、93年からはCECとなっている（表IV-1-1、IV-1-2参照）。

援助形態について見てみると、有償資金協力は減少傾向にあり、贈与はその年により増減している。ただし、贈与に占める技術協力は1992年以降40～50%前後で推移している（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間	317.9 百万ドル
うち日本	59.6 百万ドル（2位、シェア18.7%）
フランス	: 151.9 百万ドル
日本	: 59.6 百万ドル
イタリア	: 39.3 百万ドル
スペイン	: 20.8 百万ドル
英国	: 15.2 百万ドル
デンマーク	: -0.6 百万ドル
ODA NET 国際機関	284.7 百万ドル
CEC	: 199.0 百万ドル
アラブ諸機関	: 62.2 百万ドル
WFP	: 8.9 百万ドル
AFDF	: 4.2 百万ドル
IFAD	: -1.3 百万ドル

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2：DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	610.8	733.7	422.0	317.9
フランス	263.4	196.0	201.8	151.9
日本	28.8	35.8	40.8	59.6
イタリア	72.1	159.2	33.8	39.3
スペイン	97.4	164.8	61.0	20.8
英国	1.5	5.9	1.2	15.2
その他	147.6	172.0	83.4	31.1
国際機関 (Net)	151.3	159.7	273.1	284.7
アラブ諸国 (Net)	470.3	52.5	17.6	28.6
ODA (Net)	1,232.3	945.8	712.6	631.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	478.2	565.0	200.4	149.6
贈与 (内 技術協力)	754.1 (191.5)	380.8 (198.5)	512.2 (203.5)	481.5 (202.3)
ODA (Net)	1,232.3	945.8	712.6	631.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

モロッコを対象として1985年7月1日～90年6月30日の間に開催された世銀を議長とする援助調整会議は下記に示す1件のみである。

1987年援助調整グループ会議

開催日 : 3月10～12日

場 所 : パリ (世銀ヨーロッパ事務所)

内 容 世界銀行の主催で開催。1987年度の援助額が5億7,000万ドルに決定された。この約束額5億7,000万ドルが食糧援助、120万ドルが商品援助、6,500万ドルが技術援助となっている。世銀は、次の5ヵ年間政府の諸目標を援助するために5,000万ドルの構造調整借款便宜を図ることとした(数値はアフリカ協会資料、1988)。

1990年5月、パリ・クラブにおいて第5回目のリスケジュールリングが認められた。

1990年9月、ロンドン・クラブ(民間債権銀行)において32億ドル(APIC資料、1994)の商業債務のリスケジュールリングが認められた。

1992年2月、パリ・クラブにおいて第6回目のリスケジュールリングが認められ、モロッコ政府はこのリスケジュールリングをもって83年以降からのリスケジュールリングを終了させると表明し、93年からは予定通り債務返済を開始している。

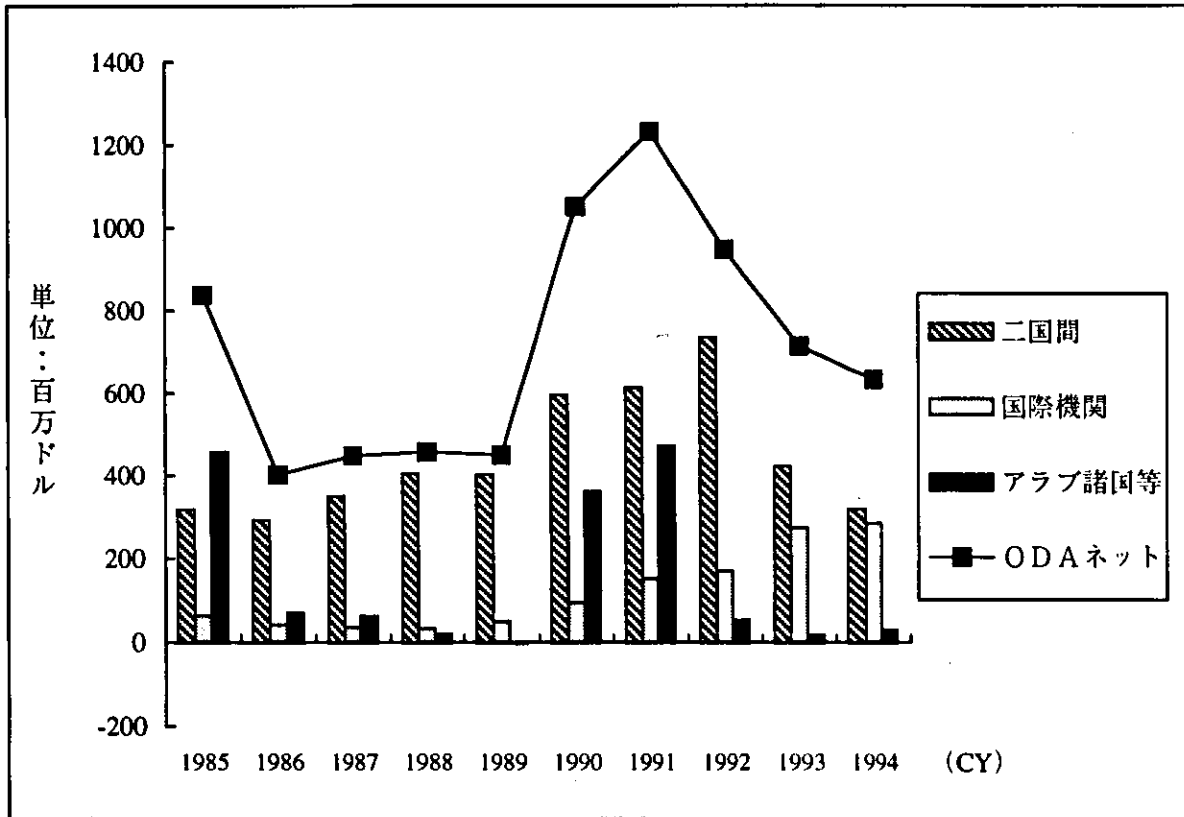
(参考文献)

『アフリカ年鑑』 1988 アフリカ協会

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

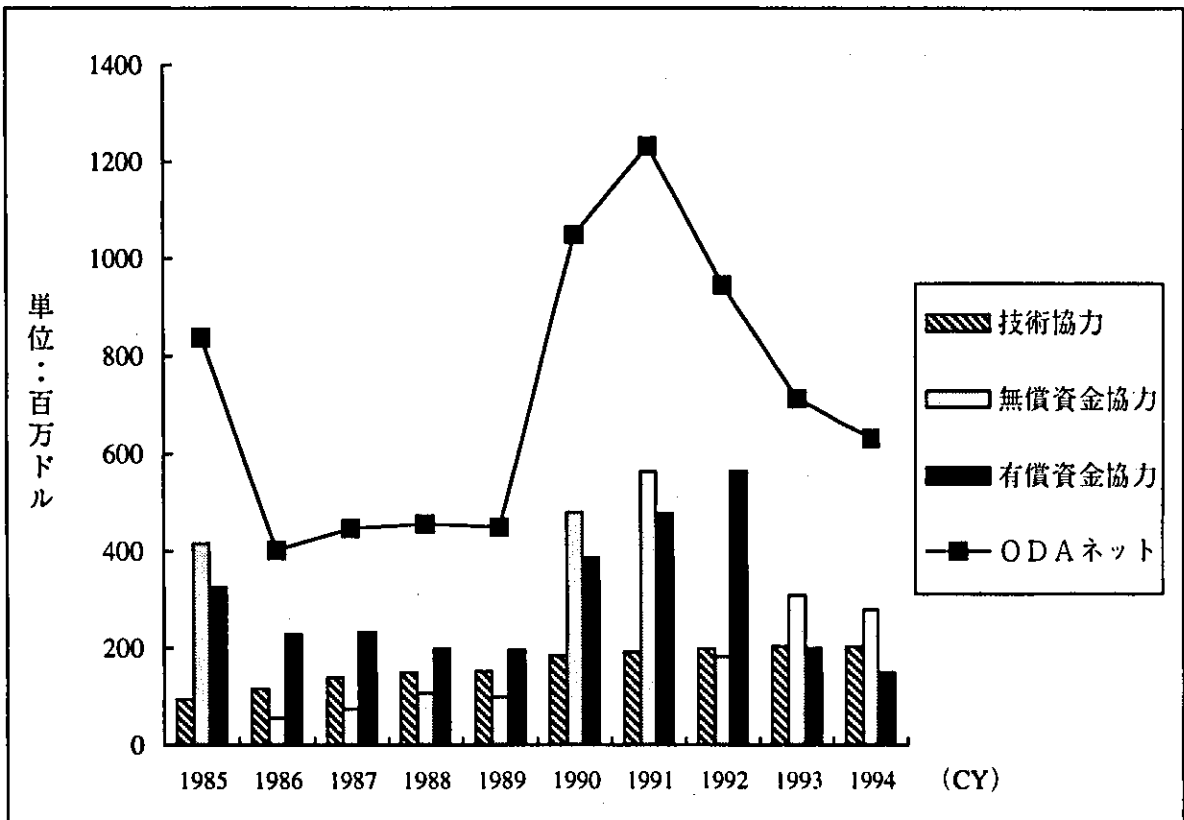
「国別援助実施指針：モロッコ王国」 1995 国際協力事業団

援助主体別ODA実績（モロッコ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

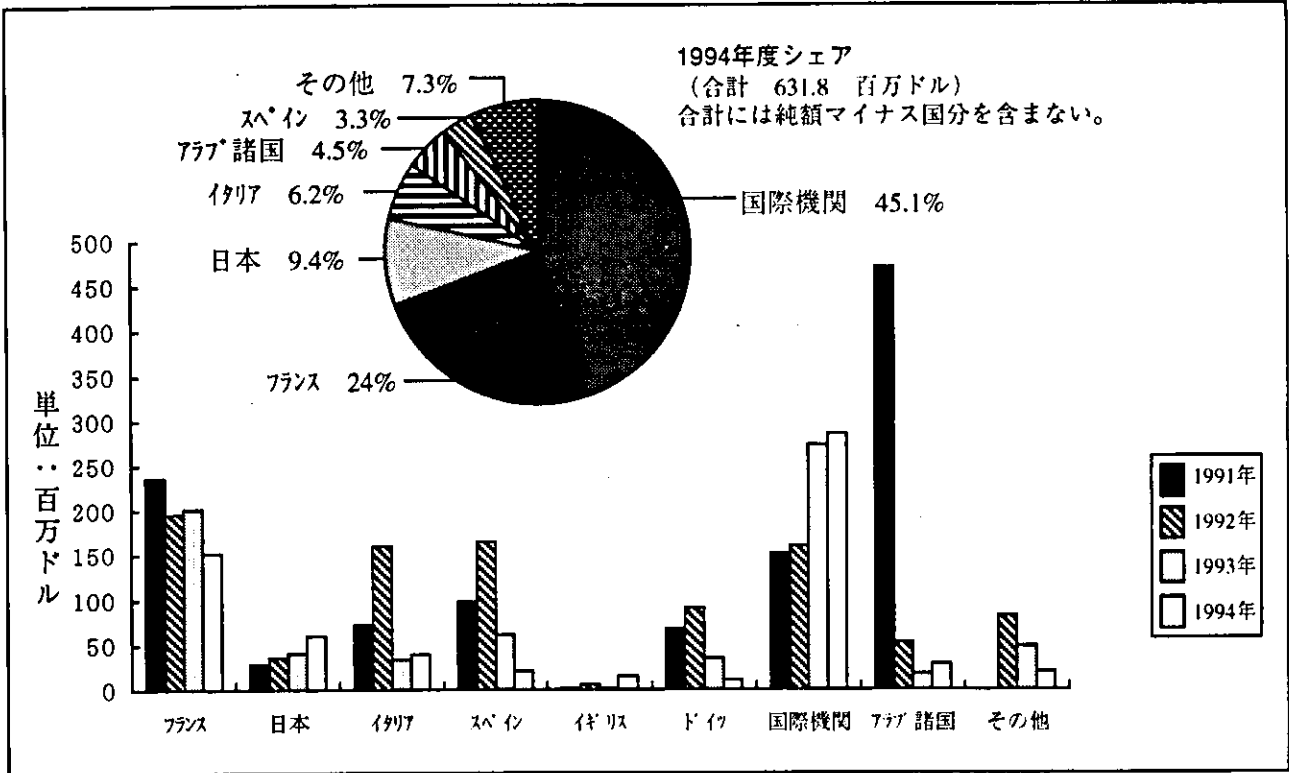
援助形態別ODA実績（モロッコ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

モロッコへのODA

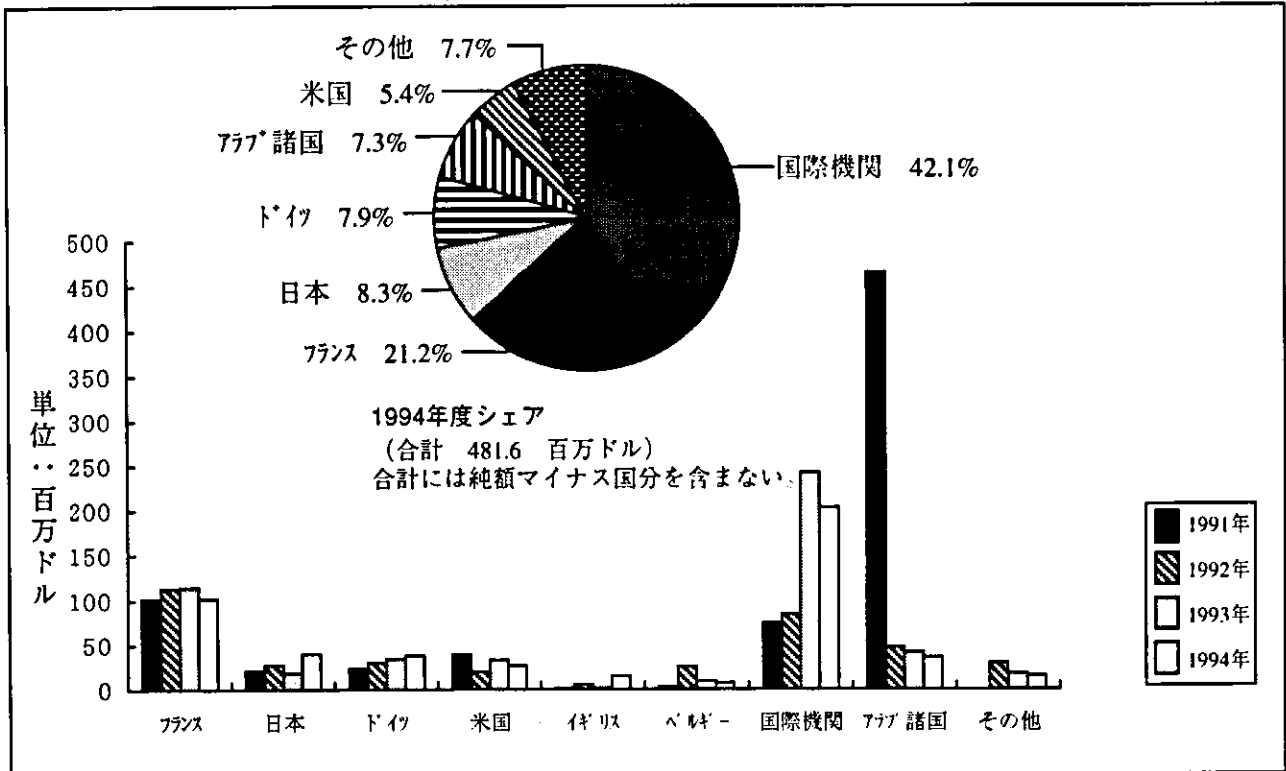
[1994年総純額 631.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

モロッコへの贈与（無償資金協力・技術協力）

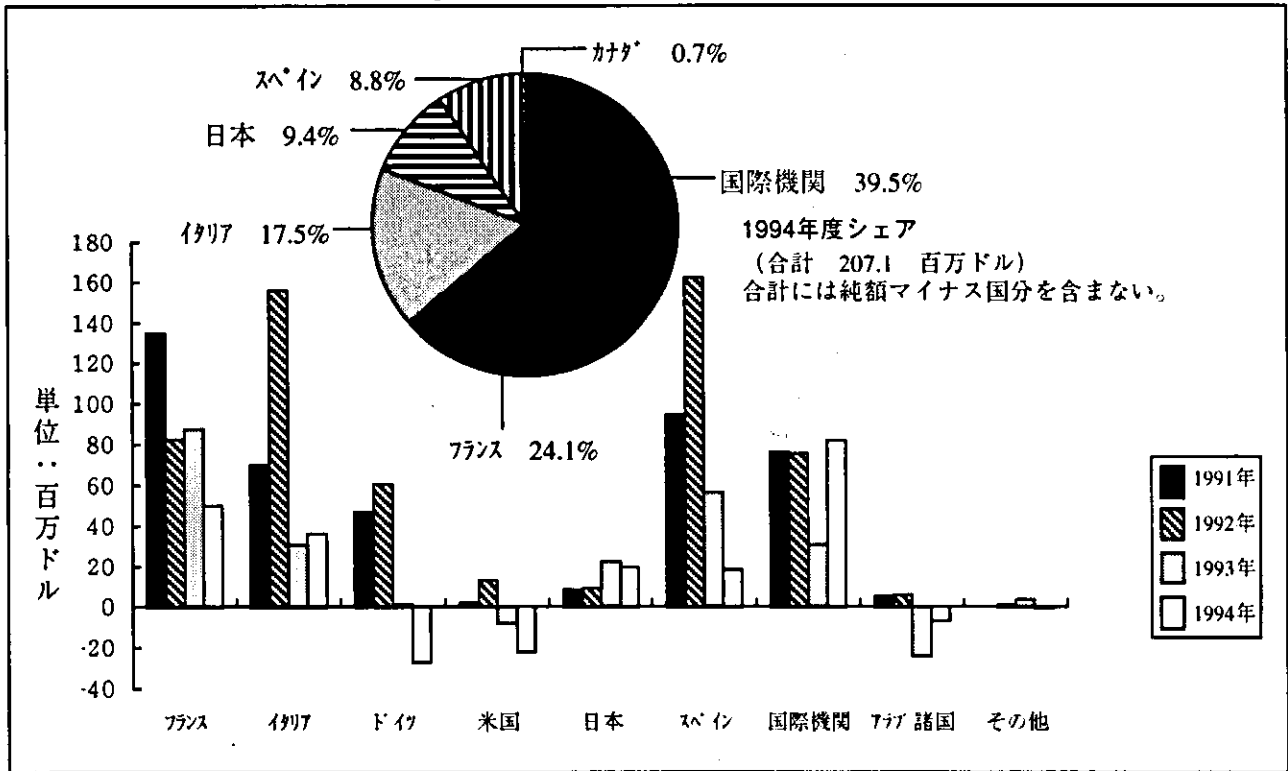
[1994年総純額 481.5 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

モロッコへの有償資金協力

[1994年総純額 149.6 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1 欧州共同体委員会 (CEC)

ECは1978年以降、南地中海諸国8ヵ国(エジプト、モロッコ、アルジェリア、チュニジア、シリア、ヨルダン、レバノン、イスラエル)を1つのブロックとする経済援助計画に基づき援助を実施している。1987~91年のECの同ブロック援助計画において、ECの対モロッコ援助予定額(5年間)はEC予算分173百万ECU、欧州投資銀行(European Investment Bank 略称: EIB)分151百万ECU、合わせて324百万ECU(約372.4百万ドル)とされた。この援助予定額は、ECの対南地中海8ヵ国援助予定額全体の20%を占め、モロッコはエジプトに次ぐ被援助国となっている。また、他の7ヵ国に対する援助予定額の内訳をみるといずれもEIBを通じた援助がEC予算からの援助を上回っているのに対し、モロッコについてはEC予算による条件の緩やかな援助が全体の53%と過半を占めているのが特徴である(数値はAPIC資料、1987)。

最近のECの対モロッコ技術援助は、ラバト穀物研究所への人材派遣プロジェクト(1983~86年)、カサブランカ化学研究所における技術指導プロジェクト(1982~86年)などの農業部門や、ジブラルタル海峡の海底トンネルのフィージビリティ・スタディ(1986~87年)などの運輸部門に対して実施されている。

しかし、1992年1月、ECの欧州議会は対モロッコ援助をモロッコの人権問題を理由に中断している。

CECの対モロッコODA純額は、1990年の28.8百万ドルから91年の48.5百万ドルへ大幅に増加した後、92年49.6百万ドル、93年207.3百万ドルと毎年増加を続け、94年には119.0百万ドルとなり、国際機関の中では第1位を占めている(OECD資料、1996)。

(注) ECU: European Currency Unit 欧州通貨単位

(参考文献)

『モロッコの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会

「平成3年度第4四半期報告書」 1992 JICAモロッコ事務所

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2 アラブ諸機関

アラブ諸機関による対モロッコODA純額は、1990年までは20百万ドル前後であったが、91年に68.0百万ドルと大幅に増加した。92年にはさらに74.7百万ドルにまで増加した。93年には26.8百万ドルと減少したが、94年再び増加し、62.2百万ドルとなった(OECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 世界食糧計画 (WFP)

WFPの援助の重点分野は食糧援助で、1990～93年の対モロッコODA純額は、毎年20百万ドル前後で推移したが、94年は8.9百万ドルに減少した(OECD資料、1996)。

(参考文献)

「国別援助実施指針」 1994 国際協力事業団

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国連開発計画 (UNDP)

UNDPの援助の重点分野は農林水産業、人材育成、資源開発などで、対モロッコODA純額は、1990年の6.9百万ドルから91年の7.3百万ドルまで増加を続けたが、92年以降減少して94年は3.2百万ドルとなった(OECD資料、1996)。

UNDPの援助は、モロッコ側の開発計画と対モロッコ二国間援助との調整を勘案して設定される原則として5年間の援助枠(Indicative Planning Figure略称: IPF)に即した国別計画(カントリー・プログラム)に基づいて技術協力が供与される。対モロッコ援助の国別計画は、これまでに第1次国別計画(1973～77年)、第2次国別計画(1978～80年)、第3次国別計画(1982～86年)、第4次国別計画(1987～91年)と4次にわたって実施され、それぞれモロッコ側の第3次5ヵ年計画(1973～77年)、暫定3ヵ年計画(1978～80年)、第4次5ヵ年計画(1981～85年)、第5次5ヵ年計画(1988～92年)における優先度、緊急性を十分反映した内容とされていた。UNDPの援助は金額的にはさほど大きくないものの、国別計画に即した柔軟かつ速やかな援助が可能であり、二国間援助が実行に移されるまでの間のつなぎの援助を弾力的に行うことを身上としている。またUNDPは国連機関の対モロッコ技術協力の中核的役割を担っていると同時に、WFP、UNICEF等その他の国連機関の援助活動の調整役、情報窓口としての役割を果たしている。

第5次国別計画の目標は、以下の通りである。

- ①行政の近代化、地方分権、民営化、品質管理等の向上による経済的及び社会的な開発の支援。
- ②水、保健、環境、再生可能なエネルギー、魚等の天然資源の開発及び改善。
- ③教育、研修、雇用、中小企業の育成等による人的資源の開発。

UNDPのプロジェクトに対する援助額については表IV-2-1の通りで、一般開発問題、保健等の分野に重点が置かれている。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
 - 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP 援助額	コストシェアリング *	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	1,819,984	38,758	3,183,473	5,042,215
文化	1,564,400	0	692,887	2,257,287
雇用	1,688,000	0	0	1,688,000
エネルギー	722,813	368,676	136,820	1,228,309
環境	620,000	0	164,226	784,226
一般開発問題	4,071,985	561,643	688,494	5,322,122
保健	3,852,007	2,158,939	1,003,452	7,014,398
人道的援助・ 災害管理	100,000	97,087	0	197,087
工業	1,226,199	0	189,331	1,415,530
天然資源	1,542,385	1,849,176	0	3,391,561
人口	816,599	409,143	652,406	1,878,148
科学・技術	756,703	61,283	38,494	856,480
合計 (33プロジェクト)	18,781,075	5,544,705	6,749,583	31,075,363

(注) * : ドナー国等による援助額 (現金)。

出所 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

『モロッコの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会

「平成3年度第4半期報告書」 1992 JICAモロッコ事務所

『モロッコの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

「国別援助実施指針: モロッコ王国」 1994 国際協力事業団

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 世銀グループ

モロッコへの援助は、OPEC諸国による二国間援助及びアラブ援助機関による多国間援助という、いわゆる域内援助が手厚く行われていたこともあり、世銀グループに対する依存度は比較的低位にとどまっていた。しかし、オイルグラット下でOPEC諸国やアラブ援助機関の援助能力が低下するなか、世銀グループの援助はそれを補う形で増大した。

世銀グループは、モロッコの累積債務問題の悪化を背景として、1983年以降対モロッコ構造調整融資 (Structural Adjustment Loan 略称: SAL) を実施している。このSALの重点は、輸出の振興、燐鉱石と農産物に偏った輸出構造の改革、外貨獲得のための観光受入設備の充実、などにより経済構造の改善を図ることにおかれている。世銀グループはモロッコに対して、度重なる債務繰延べにもかかわらず、同

国の自立した経済発展こそ累積債務問題の唯一の解決策であるとの観点からSALを続けていく構えである。

1992年2月にはSociete Financiere Internationale (略称: SFI)を通して、モロッコの4商業銀行に110百万ドルの融資を決定した(数値はJICA資料、1992)。

1990~94年のIDAの対モロッコODA純額は、百万ドル前後の回収超過となっており、IBRDとIFCの対モロッコODA純額については0または不明となっている(数値はOECD資料、1996)。

近年の世銀グループの承認プロジェクトは、表IV-2-2の通りである。

表IV-2-2: 世銀グループの承認プロジェクト

(単位: 百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名および内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1989/90 IBRD	第2次森林開発プロジェクト	49	
IBRD	工業金融プロジェクト	170	
IBRD	保健部門投資プロジェクト	104	
IBRD	幹線道路部門プロジェクト 道路修復・保全プログラムの3ヵ年部分	79	AfDB (33.0)
IBRD	第2次住宅金融プロジェクト	80.5	
1990/91 IBRD	金融部門開発プロジェクト	235	
IBRD	農村基礎教育開発プロジェクト	145	AfDB (45.0)
IBRD	第2次農村電化プロジェクト	114	
IBRD	港湾部門プロジェクト	132	
1991/92 IBRD	農業部門投資貸付 農務省の1991~92年の投資プログラム、 並びに灌漑、畜産の両サブセクターの政策 改革を援助し、あわせて同省内の制度改革 を支援する。	50	
1991/92 IBRD	第2次構造調整貸付 政府の安定化・調整プログラムの最終段 階を支援する。この段階での目標は、雇用 機会と容認できる生活水準を確保し、同時 に對外信用度を回復するために持続可能な 範囲で経済成長率を高めることである。	275	

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名および内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992/93 IBRD	<p>第2次大規模灌漑改革プロジェクト 大規模灌漑の効率性、費用当たり効果及び持続可能性を向上させる第2のプロジェクト。インフラストラクチャーを修復し、制度構築プログラムを実施し、水利用の効率を高め、必要な政策改革を実施する。</p> <p>IBRD 通信セクター再構築プロジェクト 同国の通信セクターの改革と物理的拡大を支援するため、制度能力の強化を図る技術援助を供与し、国家郵便・通信局の1992～94年の投資プログラムの一定期間部分に資金を供与する。</p> <p>IBRD 低所得家庭への土地開発プロジェクト 不法占拠地からの立退き者約2,800世帯と新規に住宅を取得する低所得層の9,150世帯が直接の受益者となるプロジェクト。低所得層が入手可能な価格で配管済み宅地を供給する反復実施の可能なシステムを供給する。</p> <p>IBRD 第1次地方自治体金融プロジェクト 貸付金は、サブローンとして地方政府に転貸され、都市及び農村のインフラストラクチャー並びにサービスの復旧・拡大を図る約250件のサブプロジェクトの資金に充当される。あわせて技術援助と研修を供与し、公共インフラストラクチャー基金と地方政府並びに地方セクターをモニターする中央情報システムの制度的能力の改善を助ける。</p>	215 100 130 104	 カナダ フランス スウェーデン 輸出信用 機関 (約330)
1993/94 IBRD	<p>第2次農業セクター投資貸付 農務省の予算で行われる特定の投資に資金を供与し、農業セクターの投資または業務効率の改善を意図した改革を支援する。</p>	121	フランス ドイツ EU AfDB IFAD (113.0)

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名および内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1993/94 IBRD	<p>国家農村金融プロジェクト 国立農業信用銀行の主要業務のための資金調達の継続を支援する資金を供与し、同銀行の業務の多角化を助ける。同銀行は農村向けの融資を中心業務とするが、ポートフォリオの幅と資源基盤を拡大する。</p>	100	OECF (95.0) EIB (60.0) AFESD (60.0) F17 (34.0) CFD (30.0)
IBRD	<p>灌漑地域農業サービスプロジェクト 灌漑地及び隣接の天水農業地域の農民向けの技術移転、支援サービス、及び農民組合結成の促進を図る。これにより、約20万の農家の農業生産の増加が期待できる。技術援助含む。</p>	25	
IBRD	<p>環境管理プロジェクト 環境保護活動の管理のための制度及び規制枠組みの強化を図る政府努力を支援する。</p>	6	
IBRD	<p>第5次給水プロジェクト 同国の地方水道公社16社のうち6社によって運営されている都市給水系を修復または拡張する。これにより、約9.6百万の人々が安全な水へのアクセスを得る。同時に特に貧困地域に重点を置いて農村部の給水施設の修復・拡張も進め、3百万の住民に直接の便益を与える。</p>	160	OECF AfDB (84.0)
1994/95 IBRD	<p>第2次、第3次、農村道路プロジェクト 未舗装の農村道路及び舗装支線道路3,000 km以上を改善し、農村貧困層の社会サービスと市場へのアクセスを改善する。</p>	57.6	
1995/96 IBRD	<p>基礎教育プロジェクト 同国で最も貧しい13県で対象になっている地方において学校の建設、修復、備品の取りそろえにより、プロジェクト終了までに毎年約6万5千人の新入生を受け入れる学校システムを作り、小学校の就学率を85%まで上げる。</p>	54	

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名および内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1995/96 IBRD	基礎保健プロジェクト 必要な人々に対し、改善されたプライマリー・ヘルスケアを行う。これにより出産年齢の女性 105万人と5歳未満の子供 140万人を含む、人口の約27%の人々が恩恵を受けると期待される。	68	
IBRD	社会プログラムの調整・監視および労働促進プロジェクト 同国で最も貧しい13県の地方において、不完全就業の人々のために基本的インフラストラクチャー改善の分野で約3万人年の仕事を創出する。	28	
IBRD	緊急旱魃回復プロジェクト 貧しい農民が主として恩恵を受ける政府の緊急旱魃緩和・回復プログラムの特定の項目に対する資金を調達する。	100	
IBRD	金融市場開発ローン 3年間にわたる金融市場改革のプログラムを履行するために大蔵省が必要とする費用を融資する。	250	

(注) O E C F : Overseas Economic Cooperation Fund 海外経済協力基金

E I B : European Investment Bank 欧州投資銀行

A F E S D : Arab Fund for Economic and Social Development
経済・社会開発アラブ基金

C F D : Caisse française de développement フランス開発金庫

* : 1989/90 は90年度を意味し、1989年7月1日～1990年6月30を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

(参考文献)

『モロッコの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会

「平成3年度第4四半期報告書」 1992 JICAモロッコ事務所

『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-6. アフリカ開発銀行 (AfDB) ・ アフリカ開発基金 (AfDF)

モロッコへはAfDBによる貸付が活発に行われており、AfDFによるものは金額的にも頻度も少ない。AfDFの対モロッコODA純額は1990年の0.2百万ドルから増加を続け、94年には4.2百万ドルとなっており、AfDBの対モロッコODA純額についてはN.A.となっている(数値はOECD資料、1996)。

近年のAfDBとAfDFの承認プロジェクト及びプログラムは、表IV-2-3、表IV-2-4の通りである。

表IV-2-3: AfDBの承認プロジェクト及びプログラム

(単位: 百万UA)

年	プロジェクト及びプログラム	承認額	総コスト	協調融資機関 (承認額)
1991	Upper Doukkala灌漑 より大きな灌漑開発と64,000haの開墾のためのプログラムの第1段階である。このプログラムでは、各段階で年5,500haのペースで灌漑を実行する予定であり、第1段階では16,000haを開発する見込みである。このプロジェクトは、水供給設備の建設も包含している。実施期間は20年(6年間の猶予期間を含む)。		264.81	
	El Hachef ダム このプロジェクトでは、タンジール地域の飲料水供給プログラムを達成する見込みである。このプロジェクトにより2015年までに毎年の生水の流れが確保され、タンジール、Asilah及びその周辺の中心地の飲料水需要を満たす見込みである。また、このプロジェクトは、ダム建設、流体力学の装置、様々なシステムとの結合、及び環境保護工事から構成される。実施期間は20年(5年間の猶予期間を含む)。		81.23	
	4つの銀行への一連の信用貸付 中小企業の設立、拡張、近代化のために融資する4つの銀行のために行われる。 実施期間は、14年(4年間の猶予期間を含む)。		90.00	

(次頁へ続く)

年	プロジェクト及びプログラム	承認額	総コスト	協調融資機関 (承認額)
1991	<p>CAROGUM S.A.のイナゴマメの派生物に関するプロジェクト</p> <p>イナゴマメの生産と加工を目的とする。イナゴマメの実は加工され食物、化学製品、医薬、繊維工業などで使われる。生産面では250 haのプランテーションを2つ設立し、加工面では2つの製粉工場と1つの加工プラントを建設する。</p> <p>実施期間は、6年（1年間の猶予期間を含む）。</p>		3.2	
1992	<p>空港修復プロジェクト</p> <p>モロッコ内部の航空機の航行安全の推進と保証。そのための全国の現在及び今後の空の交通の円滑化、航空の基盤整備、及び国営空港当局のあるべき姿の構造と組織の設立を目的とする。この目的を達成するために①国際安全標準を満たす交通を制御する機器の3空港への供給②ICAO標準に合うよう7空港の基盤整備③ONDAスタッフの訓練の継続④ONDAとその監督官庁の間の機関間の合理化等を行う。</p> <p>第5次飲料水供給プログラム</p> <p>人口増と既存水源の枯渇とで水不足となる9の町の飲料水要求への対処がこのプロジェクトの目的。1998年にはFes及びMeknes、Oujda、2000年にはKhemisset及びTiflet、2003年にはBerkane、2005年にはSettat及びBerrechid、Rabat-Saleが対処を必要とする。</p> <p>僻地の健康介護サービスの強化</p> <p>僻地で交通不便な地域での基礎的健康介護施設の拡張に重点を置く初歩的健康介護の普及の推進を政府に支援するのがこのプロジェクトの目的である。最低必要な健康介護の開発の前倒し、特に僻地で、健康介護の施設の建設を行う。6つのグループの健康保護と向上のために健康プログラムが用意された。特に出産可能年齢の女性及び、幼児・生徒で、青年・農民・成人も含める。このプロジェクトは以下のことも支援する。機器管理、機器とビルディングの保守整備、情報、教育、コミュニケーション、訓練。</p>	70.00	82.40	
		55.80 (first loan)	102.58	
		4.20 (2nd loan)		
		50.00	1,370.00	ADF

(次頁へ続く)

年	プロジェクト及びプログラム	承認額	総コスト	協調融資機関 (承認額)
1992	金融セクター調整プログラム このプログラムの目的は、金融媒介の効率化及び、流動資産の健全な管理、預金と信託配分の強化、経済的融資の堅実化、預金の開拓である。このプロジェクトは目的のために、通貨と負債の間接管理、国内資本市場の開発、船荷税及び選択的信用、規制と銀行システムの監視、等を行う。	75.00		World Bank (95.00)

出所 Annual Report 1991 1992 AfDB
Annual Report 1992 1993 AfDB

表IV-2-4: AfDBの承認プロジェクト及びプログラム

(単位: 百万FUA)

年	プロジェクト名及び内容	承認額	総コスト	協調融資機関 (承認額)
1992	僻地の10地区の健康介護サービスの強化 僻地で交通不便な地域での基礎的健康介護施設の拡張に重点を置く健康全般の政策の導入を政府に支援するのがこのプロジェクトの目的である。最低必要な健康介護の開発の前倒し、特に僻地で、健康介護の施設の建設を行う。6つのグループの健康保護と向上のために健康プログラムが用意された。特に出産可能年齢の女性及び、幼児・生徒で、青年・農民・成人も含める。このプロジェクトは以下のことも支援する。機器管理、機器とビルディングの保守整備、情報、教育、コミュニケーション、現地管理者及び助産婦の訓練。	20.00	46.84	ADB

出所 Annual Report 1991 1992 AfDB

(参考文献)

『モロッコの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

Annual Report 1991 1992 AfDB

Annual Report 1992 1993 AfDB

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. フランス

モロッコは、旧宗主国フランスと経済的、社会的、文化的に密接な関係を有しており、フランス文化圏に組み込まれているといっても過言ではない面がある。モロッコ官僚の多くはフランス式の高等教育を受けており、また同国都市部では一般庶民の間で広範にフランス語が通用している。

フランスの援助の特徴は、文化、教育の比重が高く、フランスの文化的・社会的・経済的影響力を保持することに力を入れている点である。そのため、援助額の半分以上が技術援助で占められることがしばしばである。文化的影響力の保持は、モロッコ各地にあるフランス文化センターやフランス語学院の運営を通して、また、フランス人の専門家や教員の派遣を通して行われている。また、もう1つの特徴として、他のEC諸国や米国と違い、借款を提供していることが挙げられる。

また、フランスの援助の重点分野は、人材養成、社会開発、行政、鉱工業などである。

フランスの援助は、フランス、モロッコ両国が協議して作成される財政議定書に基づいて行われ、援助の内容は、①援助協力基金 (Fonds d'Aide et de Coopération 略称: FAC) による無償資金協力、②人材派遣による技術協力、③奨学金の支給、④文化・教育活動、⑤主要都市に設置された計7つのフランス文化センターと4つのフランス語学院の運営、⑥フランス開発基金 (Caisse Française de Développement 略称: CFD) の借款供与 (モロッコ企業とパートナーシップを組んでいるフランス企業の直接投資を優遇することを目的とする) 等から成っている。

フランスの対モロッコODA純額は、1991年から94年の間で増減をくり返し、94年は151.9百万ドル主要先進国中第1位となっている。またその内訳は、年毎に多少の変化はあるが、有償資金協力(純額)と技術協力が中心となっている(数値はOECD資料、1996)。

1995年7月、シラク仏大統領が就任後初の仏語圏訪問においてその第1訪問国としてモロッコに滞在。近年の早魃対策支援や貿易・民間投資の振興、更には150億フランの有償資金協力を約束した。

表IV-3-1: フランスの対モロッコODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	161.9	82.4	87.4	50.0
贈与	101.5	113.6	114.4	101.9
ODA (Net)	263.4	196.0	201.8	151.9

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『モロッコの経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会

『モロッコの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：モロッコ王国」 1995 国際協力事業団

JICAモロッコ事務所資料(2-1) 1995

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. イタリア

1991~92年のイタリアの対モロッコODA純額は増加を続けたが、93年には大きく減少し、その後94年に若干増加した。94年は39.3百万ドルで主要先進國中第3位となっている。また、その内訳は有償資金協力(純額)がほとんどを占めている(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-2: イタリアの対モロッコODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	70.0	155.9	30.9	36.2
贈与	2.1	3.3	2.9	3.1
ODA (Net)	72.1	159.2	33.8	39.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. スペイン

1991~92年のスペインの対モロッコODA純額は、毎年大幅な増加を続けていたが1993年に大幅に減少、その後94年も減少傾向は続いた。94年は20.8百万ドルで主要先進國中第4位であった。またその内訳は、有償資金協力(純額)がほとんどを占めている(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3: スペインの対モロッコODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	94.6	162.0	56.6	18.2
贈与	2.8	2.8	4.4	2.6
ODA (Net)	97.4	164.8	61.0	20.8

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. 英国

1991~94年の英国の対モロッコODA純額は年によって増減し、94年は15.2百万ドルで主要先進国中第5位であった。また、その内訳はすべてが贈与である(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-4: 英国の対モロッコODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	1.5	5.9	1.2	15.2
ODA (Net)	1.5	5.9	1.2	15.2

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

モロッコで活動しているDAC諸国のNGOは表IV-4-1の通りで、オランダ（1団体、以下「団体」省略）、フランス（1）、米国（1）、ベルギー（1）である。

表IV-4-1：モロッコで活動しているDAC諸国のNGO*

国名	NGO名	活動内容
オランダ	BERNARD VAN LEER FOUNDATION	就学前教育、教員の訓練
フランス	ASSOCIATION FRANCAISE D'AMITIE ET DE SOLIDARITE AVEC LES PEUPLES	逮捕・拘禁等の解決、市民権の向上
米国	CARTER CENTER OF EMORY UNIVERSITY	逮捕・拘禁等の解決、市民権の向上
ベルギー	VIE FEMININE - MOUVEMENT CHRETIEN D'ACTION CULTURELLE ET SOCIALE	移民の受け入れ、言語教育、職業訓練

(注)* : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（モロッコ）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1) 内政は国王の絶対的権威のもと概ね安定している。92年9月には、内閣任命権を国王から首相に委譲し、国王の議会解散権を制限する等の憲法改正を行い、93年には9年振りの総選挙を行うなど、着実に民主化へ努力しており、94年には大量の政治犯の恩赦も実施した。

社会的には、国内の所得格差が大きくなっており、また、若者の失業問題（都市での失業率は20%）も深刻である。

また74年以来の懸案事項である、旧スペイン領の西サハラ領有を主張するモロッコと独立を求めるポリサリオ戦線との間の対立については、双方ともに国連監視のもとに住民投票により西サハラの帰属を決するべきとの合意に達しているが、住民投票の有権者の資格規定をめぐる合意に至っていない。

2) 経済については、アラブではエジプト、アルジェリア等と並ぶ潜在的に豊かな国内市場、世界の埋蔵量の約75%を占めるリン鉱石をはじめ地下資源及び水産資源に恵まれ、今後の経済開発の可能性は大きい。しかしながら同国経済は、農業生産が天候に左右されやすいこと、リン鉱石の国際市場価格変動が貿易収支に大きく左右することなど外的要因による経済変動が大きいという脆弱性、及び若年層の高失業率、貧富の格差等の社会問題を抱えている。

現在は、世銀・IMFの支援を得て、徴税能力の強化、税制改革、公共投資の増加、予算編成能力の強化、一般歳出の合理化、関税合理化、柔軟な為替レートの設定、対外債務管理能力の強化等を内容とする包括的な構造調整を行っている。累積債務問題についても83年以降続いていた債務繰延を終了させ、93年からは予定通り債務返済を開始している。

96年2月にはEUとの間で提携契約及び漁業契約が署名された。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

我が国は、同国が、①穏健かつ現実的な外交政策を取り、中東和平問題の解決に尽力していること、②83年以降積極的に構造調整に取り組んでいること、③民主化努力を推進していること等に鑑み、有償資金協力、無償資金協力及び技術協力の各形態により積極的に援助を実施している。

有償資金協力については82年度までに運輸、工業の各分野に円借款を供与し、それ以降は89年度の構造調整借款を供与したほかは債務繰延べを行うに留まっていたが、93年7月には、同国における最重要セクターである農・漁業の振興を支援するため、ツー・ステップ・ローン等を内容とする「農業信用金庫計画」に対し133億円の円借款を供与して以降、毎年円借款を供与している。

無償資金協力については、86年度に一般無償供与適格国に移行した以降、保健・医療、水供給等の基礎生活分野、農業・水産分野を中心に実施しており、供与額は増加傾向にある。95年度までの累計実績（交換公文ベース）は、172億円で、

スーダン、エジプト、イエメンに次ぎ域内第4位である。

技術協力については、無償資金協力との連携によるプロジェクト方式技術協力「漁業訓練計画」及び「道路保守建設機械訓練センター」を始めとして、農林水産、工業等の分野を中心に、各形態により積極的に実施している。95年度までの青年海外協力隊派遣累計人数は546人で域内第1位となっており、技術協力全体の95年度までの累計（JICA経費実績ベース）は、148億円で、エジプト、トルコに次ぎ域内第3位である。

援助の重点分野は、1.農林水産分野、2.基礎的生活分野、3.基礎インフラ分野、の3つである。また環境に十分配慮すること、地域間格差の是正に努めることが必要である。

(3) 近年実施された特徴的な案件

最近の開発調査では、94～96年まで「プレ・リフ地方飲料水供給計画」、95～97年まで「全国廃棄物管理計画」、95～97年まで「ハウズ地方分散電化計画」、96～98年まで「零細漁村振興計画調査」の4件を実施。

プロジェクト方式技術協力としては、94～99年まで「漁業訓練フェーズ2.」、92～97年まで「道路保守建設機械訓練センター」、96～2001年まで「高等海事学院」の4件を実施。

(4) 実施上の留意事項

- 1) 都市と農村の社会インフラ面での地域格差及び富裕層と一般大衆の所得格差が非常に広がりつつあり、社会不安の要因の一つとなっており、また、貧困層の不満はイスラム原理主義運動の温床ともなりかねない。協力にあたっては格差是正に資する案件の実施に留意する必要がある。あわせて文盲者や女性等の社会的弱者の存在に配慮するべきである。
- 2) 地方経済の活性化、経済開発は、大気や水質汚染等の拡大や自然環境の破壊につながる恐れがあるため、環境に十分配慮した援助の実施が必要である。
- 3) 西サハラ領有問題に関連して、西サハラの領有を主張するモロッコに対し、開発調査等にかかるレポート等を提出する際は、地図・国土面積・人口等のデータ掲載につき、十分注意する必要がある。我が国は現時点でモロッコによる西サハラ領有を認めていないため、市販のものは西サハラはモロッコ領に含まれていない。それをそのまま先方に提出すると、当然のことながら西サハラをモロッコ領に含めた形のデータの掲載を主張するモロッコ側では非常に大きな問題になるため、地図であれば国全体ではなく、対象地域周辺だけの地図を掲載するなどの工夫が必要。
- 4) 王室を中心とする中央主権的、かつ縦割りの行政機構のなかにあって、複数の行政当局が絡む案件はその調整が大変で手続きも煩雑であるため、主管窓口官庁を一本化させることが肝要である。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(モロッコ)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)



1

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（モロッコ）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績あり

有

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

平成5年度対モロッコ年次協議の概要

1. 日 時：平成5年11月14日～18日

2. 場 所：モロッコ外務協力省ほか

3. 参加者：日 本 側：総括外務省開発協力課 目賀田課長
無償 外務省無償資金協力課 藤原首席
開調 外務省開発協力課 松原補佐
総論 外務省有償資金協力課 谷内事務官
技協 JICA地域第三課 浜川

モロッコ側：ベンムーサ外務協力省国際協力総局多国間協力局長
ベンノマール外務協力省技術協力部長

4. 調査結果要旨：

- (1) 88年以来5年ぶりの技協・無償に係る政策対話。（円借については本年9月末に4省庁ミッションが往「モ」）
間、「モ」においては、経済構造調整の成功や民主化の進展あり。
- (2) 対「モ」援助重点分野について、「農林水産分野」、「社会セクター」（保健・医療・教育等）、「基礎インフラ分野」（道路部門等）とすることで合意。
地域的観点からは、貧困のため、大麻栽培の温床となっている北部地域の開発に重点を置く。（右点は欧米主要ドナーも指摘）
- (3) 開発計画は暫定的にマクロ経済の目標値を定めたフレームワークがあるのみであるが、近く新政権下で具体的施策の策定を行う。
- (4) 今後、我が国に期待する協力として、案件形成支援の専門家派遣（2名程度）及び対仏語圏アフリカ諸国を対象とした第三国研修の実施が挙げられた。（第三国研修については「モ」自前での実績あり）
- (5) 「道路建機保守センタープロジェクト」において、引き続きの機材整備及び特定分野の短期専門家の派遣、また現地プロジェクトの裁量権の拡大につき要望があり、関係部局に伝達することとした。

4. プロ形成調査の概要（モロッコ）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

（平成8年3月31日現在）

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(モロッコ)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
59	理科教育用機材、地質調査用機材	機材供与	59. 6		案件別評価
62	リン鉱石公社硫酸工場	プロ技	62.11.11~11.21	3	経済技術協力評価
	薬品品質管理	〃	〃	〃	〃
	青年海外協力隊活動	その他	〃	〃	〃
H3	漁業訓練	プロ技	3. 9.15~ 9.29	5	案件別評価
H4	帰国研修員（水産分野） 農地除石計画				在外事務所評価

(平成8年3月31日現在)

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目 次 (モロッコ)

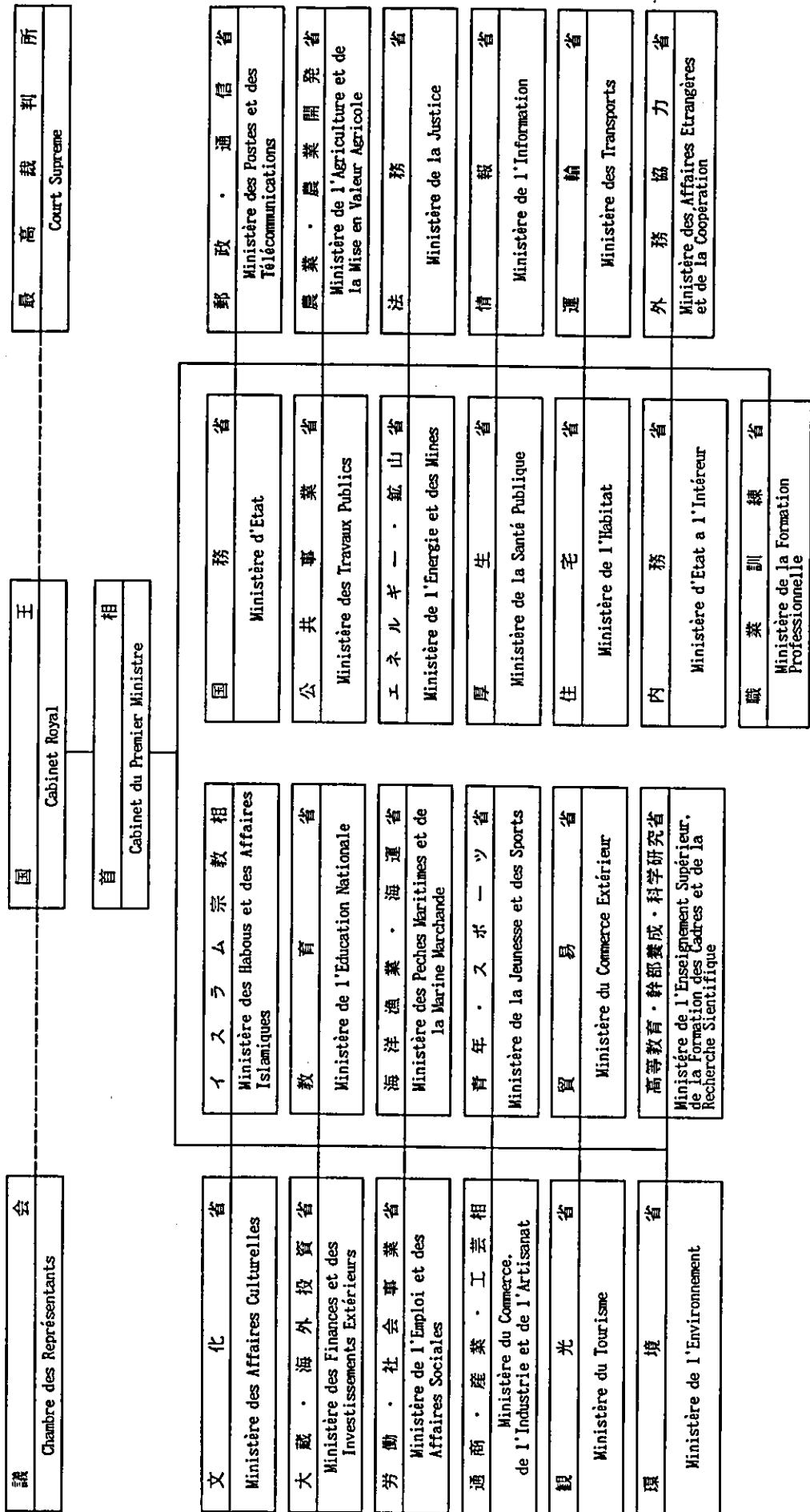
- (1) 国家行政組織図 (仏文)
- (2) 農業・農業開発省組織図
- (3) エネルギー・鉱山省組織図
- (4) 外務協力省組織図
- (5) 海洋漁業・海運省組織図

(参考文献)

駐日モロッコ王国大使館資料 1995年9月

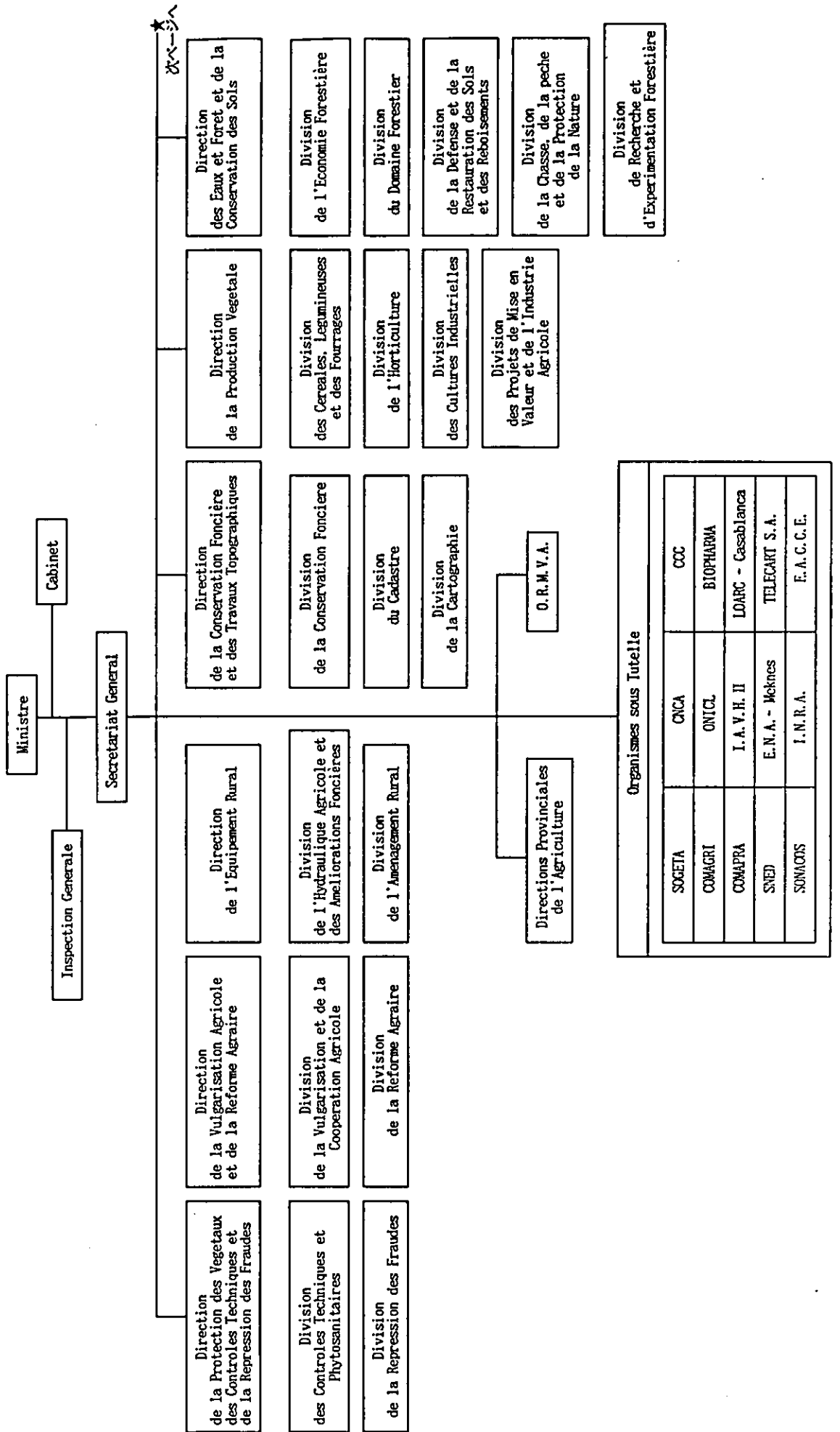
JICAモロッコ事務所資料 1993年1月、1995年3月

(1) 国家行政系統組織図 (モロッコ) - 1995年9月現在 -

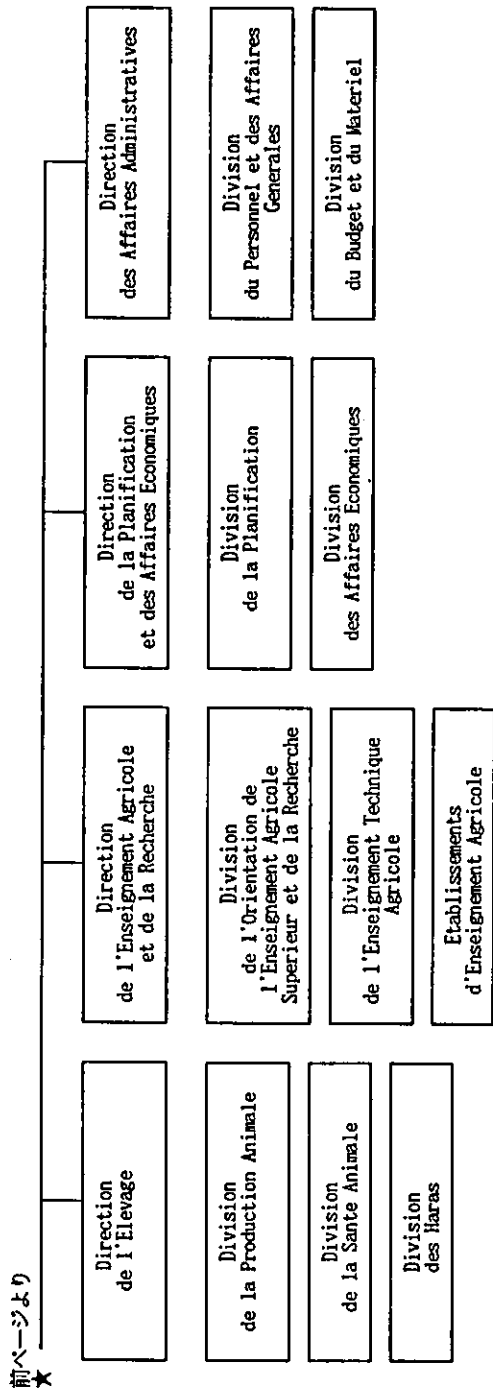


(2) 農業・農業開発省組織図 (モロッコ) - 1995年9月現在 - その1

Ministère de l'Agriculture et de la Mise en Valeur Agricole

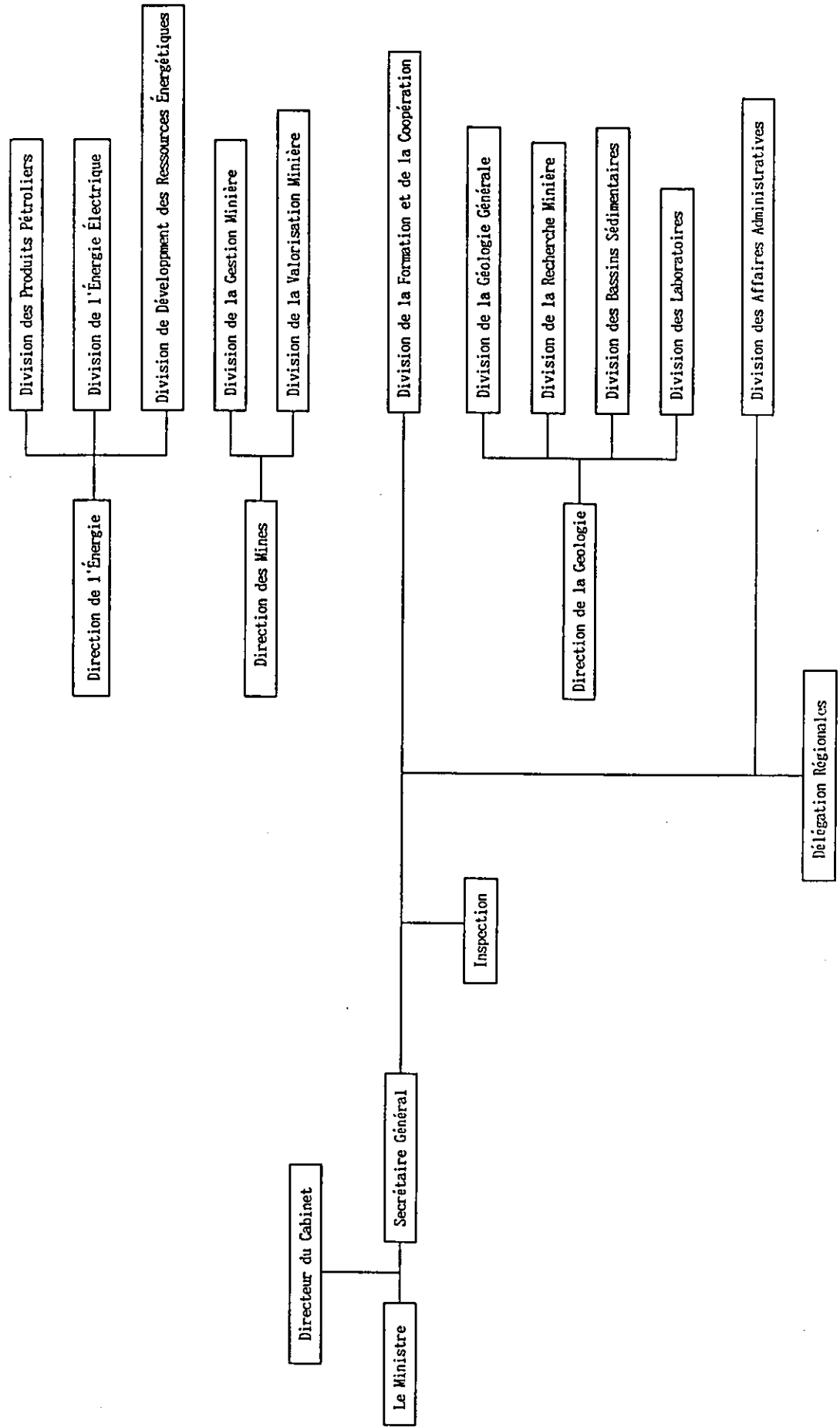


(2) 農業・農業開発省組織図 その2



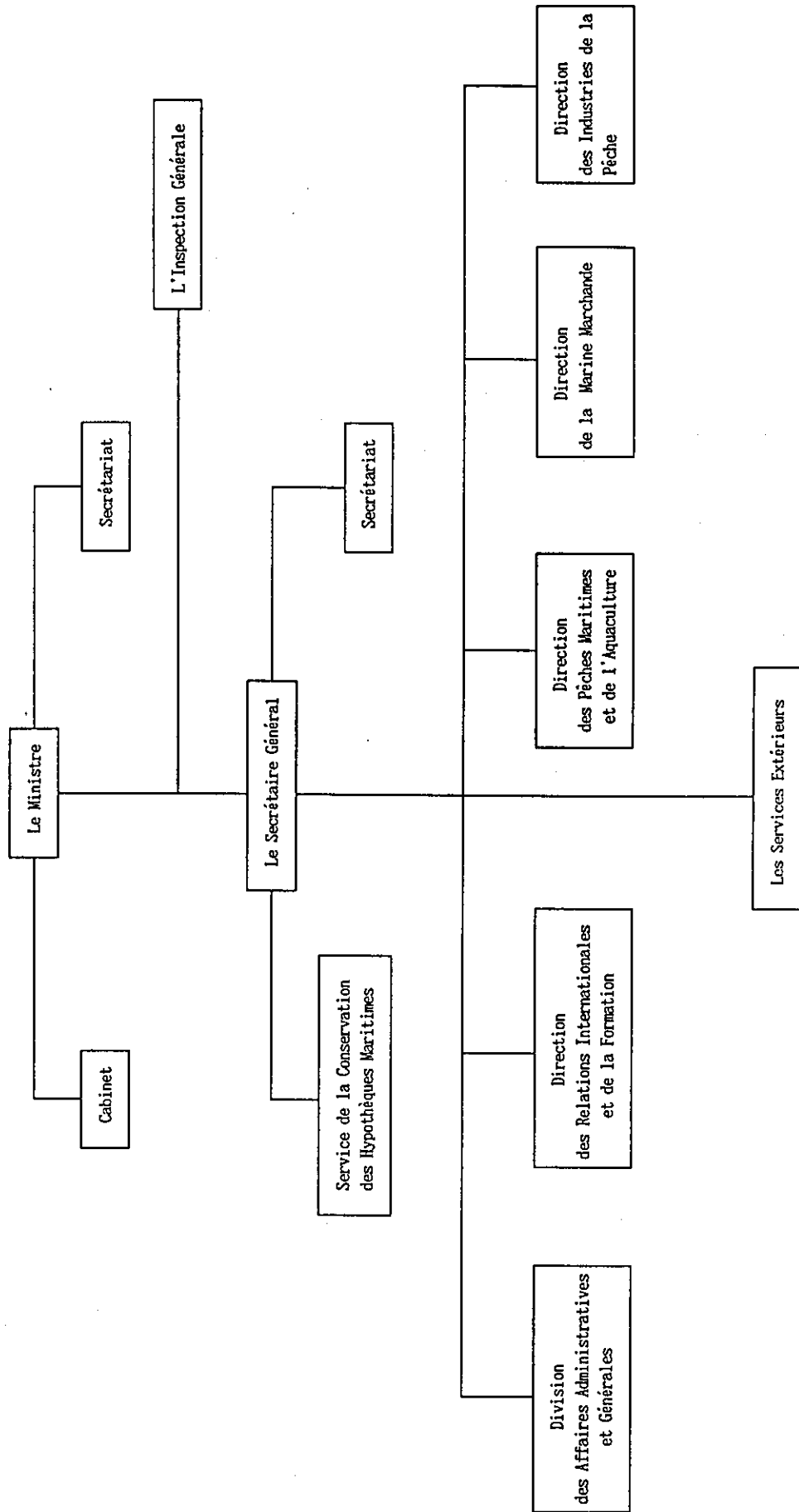
(3) エネルギー - 鉱山省組織図 (モロッコ) - 1995年9月現在 -

Ministère de l'Énergie et des Mines



(5) 海洋漁業 - 海運省組織図 (モロッコ) - 1995年9月現在 -

Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande



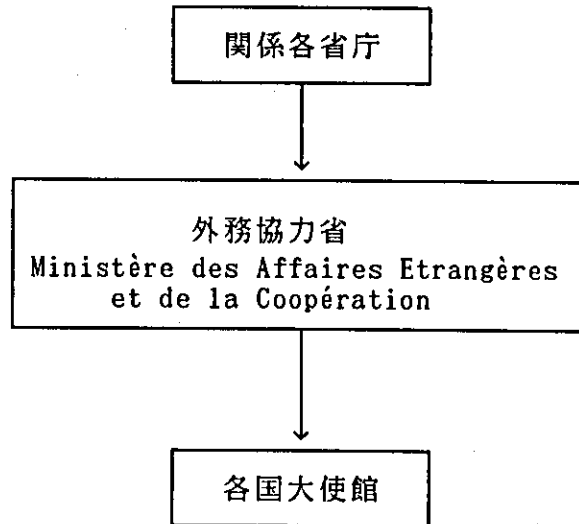
2. 援助受入体制

各省庁からの要請案を外務協力省で調整して、各国大使館に要請する。

援助要請のための国内手続き

(モロッコ)

《技術協力・無償資金協力・青年海外協力隊》



(参考文献)

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(モロッコ)

1995年8月現在

国 王	ムーライ・ハッサン2世 (Moulay Hassan II)
内 閣	
首相兼外務協力大臣	アブデルラティフ・フィラリ (Abdellatif Filali)
国務大臣	ムーライ・アハマド・アラウイ (Moulay Ahmed Alaoui)
環境大臣	(Noureddine Benomar Alami)
法務大臣	アブデルラーマン・アマルー (Abderrahamane Amalou)
内務大臣	ドリース・バスリ (Driss Basri)
教育大臣	モハメド・グニディリン (Mohamed Gnidirine)
厚生大臣	アブドッラーヒム・エル・ハルシ (Abderrahim El Harouchi)
大蔵・海外投資大臣	(Mohamed Kabbaj)
観光大臣	(Mohamed Alaoui M'Hamdi)
海洋・漁業・海運大臣	ムスタファ・サヒル (Mostafha Sahel)
内閣官房長官	アブデサデク・ラビ (Abdessadek Rabiah)
公共事業大臣	アブデラジズ・メジアン・ベルフキフ (Abdelaziz Meziane Belfkih)
郵政・通信大臣	(Hamza Kettani)
農業・農地改革大臣	(Hassan Abouyouf)
青年・スポーツ大臣	(Ahmed Meziane)
職業訓練大臣	(Abdeslam Beroual)
情報大臣兼政府公報官	(Moulay Driss Alaoui Mdaghri)

(次頁に続く)

イスラム宗教大臣	アブデルクビール・アラウィ・ムダジリ (Abdelkebir Alaoui M'Daghri)
運輸大臣	(Said Ameskane)
エネルギー・鉱山大臣	アブデルラティフ・グエラウイ (Abdellatif Guerraoui)
通商・産業・工芸大臣	ドリス・ジャトウ (Driss Jettou)
文化大臣	モハメド・アラール・シナーセル (Mohamed Allal Sinasser)
住宅大臣	(Said Fassi)
貿易大臣	(Mourad Cherif)
労働・社会事業大臣	(Amine Damnati)
首相府行政庁長官	(Messaoud Mansouri)
首相府経済奨励担当長官	(Mohamed Hama)
首相府付き特務担当長官	(Abderrahmane Sbai)
首相府人口問題担当長官	(Amine Benomar)
首相府国営会社民営化担当長官	(Abderrahmanes Saidi)
首相府人権担当長官	(Mohamed Ziane)
外務協力長官	(Taib Fassi Fihri)
外務協力省海外在留 モロッコ人担当次官	(Lahcen Kaboune)
外務協力省マグレブ・ アラブ連合担当次官	(Abdelaziz M'Sioui)

出所 JICAモロッコ事務所資料 1995年3月

「モロッコ：内閣」 1995年10月3日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

略 歴

ムーライ・ハッサン2世 (Moulay Hassan II) モロッコ国王

— 生年月日 1929年7月9日

— 学 歴 ボルドー大学 (フランス) 留学

— 経 歴 : ボルドー大学留学後モハメド5世前国王とともに独立
運動を指導
1953年 : 流刑
1955年 : 帰国
1956年 : 独立と同時に国王軍総司令官
1960～61年 : 副首相兼国防相
1961年2月26日 : 前国王死去により即位
1961～63年 : 首相
1965～67年 : “
1972年 : 軍最高司令官

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(モロッコ)

同窓会名	ASSOCIATION DES PARTICIPANTS MAROCAINS AUX PROGRAMMES DE L'AGENCE JAPONAISE DE COOPERATION INTERNATIONALES
結成年月	1989年3月
会員数	180人(内、元研修員 180人) - 1995年3月現在
同窓会会長	氏名: Mr. Benabdenbi Mahamed 現職: 鉦山探査投資公社付 研修科目: 地質学 来日年: 1985年
同窓会住所	28, Rue Beui Boufrah, Lotissement Ghandouri, Souissi, Rabat, Maroc
1995年3月現在 研修員受入人数 (累計実績)	339人
活動状況等	(1) 1994年度の主な活動実績 ① 折り紙の会 (教師向け折り紙教室) (参加人数 - 100人) ② 講演会 (モロッコ経済に与えるGATTのインパクトetc.) (参加人数 - 100人) ③ 総会 (参加人数 - 50人) ④ 懇親会 (参加人数 - 130人) (2) 1995年度の主な活動計画 ① 「海」及びそれに関連した日モ協力に関する講演会 ② 講演会 (ジブラルタル海峡をめぐる欧州アフリカの連携について) ③ 講演会 (日モ協力セミナー) ④ 折り紙の会 ⑤ 同窓会記念メダルの作成 ⑥ 総会及び懇親会

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(モロッコ)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1980年5月 1985年7月	水上達三経団連ミッション 衆議院議員運営委員会代表団 (団長：小沢一郎議員)	日・モ漁業協定調印式出席
9月	佐藤守良農林水産大臣	
1986年12月	浜野外務政務次官	
1987年6月	倉成外務大臣	
7月	衆議院環境委員会派遣議員団 (団長：林大幹議員)	
1990年5月	佐藤国土庁長官	
1991年9月	皇太子殿下 近藤元次農林水産大臣 参議院議連代表団 (団長：小山一平副議長)	
1992年 1994年4月	弥富人事院総裁 羽田副総理兼外相	マラケシュ閣僚会合出席

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1990, 1991, 1992, 1995 外務省
「モロッコ王国概要」 1989年6月 外務省
「モロッコ概況」 1993年3月 在モロッコ日本国大使館
外務書資料 1994年4月

要人来日

年月	要人氏名	備考
1980年7月	アハルダン郵政担当国務相	大平総理葬儀参列 国王特使
1981年5月	オスマン前首相	
1982年7月	ベナリ運輸相	OBサミット出席
1985年5月	スミリ漁業海運相	
10月	ジュアリ蔵相	
1986年4月	オスマン国会議長(元首相)	公賓 衆議院議長による招待
4月	ベナイサ文化相	
9月	アビアド民芸・社会事業相	非公式 大喪の礼参列 即位の礼参列
1987年3月	シディ・モハメッド皇太子殿下	
3月	オスマン国会議長	非公式 海外漁業協力財団招待
11月	サーディ観光相	
1988年8月	ラシド第二王子殿下	非公式 海外漁業協力財団招待
1989年2月	シディ・モハメッド皇太子殿下	
1990年11月	ラシド第二王子殿下	非公式 海外漁業協力財団招待
1991年8月	ラシド第二王子殿下	
1991年	フィラリ外務・協力相	非公式 海外漁業協力財団招待
	ラムラニ前首相	
1994年4月	サハール漁業協力相	
5月	サグー大蔵相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1990, 1991, 1992, 1995 外務省
「モロッコ王国概要」 1989年6月 外務省
「モロッコ概況」 1993年3月 在モロッコ日本国大使館
外務書資料 1994年4月

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録
(モロッコ)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 4月22日 (月) 15:00~	駐日大使	H.E. Mr. Saad Eddin Taib	2	総裁	総裁室
1992年 1月20日 (月) 11:00~	観光省審議官	Mr. Essakali Hossyni Dadi Zahia	2	渡辺理事	役員会議 室
1993年 5月25日 (火) 16:30~	輸出促進セン ター所長	Mr. Mounir M.Bensaid	3	田守理事	役員会議 室
1994年 3月31日 (木) 15:00~	漁業海運大臣	H.E. Mr. El Mostafha Sahel	5	田口理事	役員会議 室
1995年 3月14日 16:00~	鉸山省鉸山探査 役資公社理事長	Mr. Assou LHATOUTE	1	田守理事	役員会議 室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(モロッコ)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認	1956年6月19日
貿易取極	1960年12月24日発効
貿易取極追加議定書	1966年12月24日発効
青年海外協力隊派遣取極	1967年9月11日締結
漁業協定	1985年9月11日署名(暫定適用)

出所 「モロッコ王国概況」 1993年3月 外務省
青年海外協力隊事務局資料 1992年

- **プロジェクト情報**

I ファクト・シート

国名 モロッコ王国 (Kingdom of Morocco)

1. 基本情報
1. 概要

面積	447 千km ²	一人当りのGNP	1,110 ドル	(1995年)	対日輸出額	414 百万ドル	(1996年)
人口	26.6 百万人	人口増加率	2.0 %	(1990~1995年)	対日主要輸出品目	魚介類, 磷酸石	
政体	立憲君主制	GDPの産業別構成	農業 14 % サ-ビス業等 53 %	(1995年)	対日輸入額	151 百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	ベルベル人(64%), アラブ人(30%)	産業別雇用	農業 45 % サ-ビス業等 31 %	(1990年)	対日主要輸出品目	輸送機械, 一般機械, 電気機械	
宗教・言語	イスラム教/アラビア語, 仏語	輸出総額	11,022 百万ドル	(1995年)	対外債務残高 (%GNP)	22,147 百万ドル	71% (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=9.6405 ディンナ	輸入総額	12,900 百万ドル	(1995年)	対外債務返済比率	32.1 %	(1995年)
分類 (DAC/国連)	- / -	主要輸出品目	磷酸石, 衣料品, 水産物		経常収支	-1,521 百万ドル	(1995年)
国内総生産 (GDP)	32,412 百万ドル	主要輸入品目	機械類, 石油, 小麦		外債準備総額	3,874 百万ドル	(1995年)
GDP成長率	1.2 %				援助受取額 (対GNP比率)	2.2 %	(1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	12.77	位	27.29	28 位	19.55	21 位	59.61	29 位
1995	15.96	29 位	4.75	位	4.23	位	24.95	位
1996	14.52	30 位	13.81	位	18.11	25 位	46.43	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	無償資金協力 (1)		有償資金協力 #2 (Net)		ODA合計 #2 (Net) (1)+(2)=(G)		その他政府資金及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
二国間援助*1 (主要供与国)	274.6	(100.0 %)	72.8	(100.0 %)	347.4	(100.0 %)	-153.5		193.9	
① フランス	159.3	(58.0 %)	35.8	(%)	195.1	(%)	-42.7		152.4	
② イタリア	1.3	(0.5 %)	82.9	(%)	84.2	(%)	-5.4		78.8	
③ ドイツ	49.4	(18.0 %)	-13.1	(%)	36.3	(%)	18.1		54.4	
④ 日本	20.7	(7.5 %)	4.3	(%)	25.0	(%)	-37.9		-12.9	
多国間援助 (主要国援助機関)	82.7	(100.0 %)	46.4	(100.0 %)	129.1	(100.0 %)	87.6		216.7	
① CEC					106.4	(%)	32.2		138.6	
② Other Multilateral					7.1	(%)	0.0		7.1	
アラブ諸国	8.9		10.5		19.4		0.0		19.4	
合計	366.2		129.6		495.8		-65.8		430.0	

*1: 順位はODA純額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 :
(2) 青年海外協力隊派遣取組: 1967年 9月 11日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 外務協力省
無 償: 外務協力省
協 力 隊: 外務協力省

(1997年10月 作成)

II. 1997年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 0件 0名 1件	*1
開発調査*	継続 1. 全国廃棄物管理計画 2. ハウス地方分散電化計画(案) 3. 豊田農村振興計画 新規 0件	3件 (1995年度~1997年度) (1995年度~1997年度) (1996年度~1998年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. ララシユ水産能力向上センター建設 新規 1件 (1997年度~1997年度)	0件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 1. 道路保守建設機械訓練センター(社) 2. 水産専門技術訓練センター計画(農) 3. 高等海軍学院(社) 協力開始案件 実施協議案件 1. 鉱業資源調査技術向上計画(産) 事前調査実施予定	3件 (1992年 4月16日~1997年 4月15日) (1994年 6月20日~1999年 6月19日) (1996年 4月 1日~2001年 3月31日) 0件 1件 0件	
個別専門家派遣	継続 10名 新規 4名 6名	4名 (長期) 0名 (短期) 1名 (長期) 5名 (短期)	
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 農業政策 中継支援	継続 新規 0件 0件		

* F/A作成をもって終了とする。

モロッコ王国

に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	件		
医療特別機材 供与	1件	19.65百万円 (19.65百万円)	
研修員受入 (割当計画)	継続 新規 個別研修 継続 新規	55名 23名 53名 25名 25名 個別一般 (一般特設 個別特設)	1名 C/S 11名 C/P 2名 特別案件 0名 集団割当 0名 0名 3名 0名 0件 0件 0件 0件 0件
第三国研修 (受入実施分)	継続 新規 個別研修 継続 新規	第三国研修(個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P	0件 0件 0件 0件 0件
第二国研修	継続 新規		0件 0件
青年海外協力隊	継続 新規	56名 34名 22名	
移住事業			

*1 地方部の地域総合開発

三. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		14801.9 百万円	1446.9 百万円		
技術協力経費					
援助効率促進費		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員 2件 3件 1名 4件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員 0件 0名 0名 0件		
* 開発調査		1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙 12件 12件	継続 (うち終了 1件*) (1993年度～1996年度) (1995年度～1997年度) (1995年度～1997年度) 新規 1件 (1996年度～1998年度)		
無償資金協力 基本設計調査		1974年度開始～1995年度までの終了案件 5件	継続 0件		
プロジェクト 方式技術協力		1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 漁業訓練計画 (農) 1件 1件 (1987年 1月19日～1993年 9月30日)	継続 (うち終了 0件) (1992年 4月16日～1997年 4月15日) (1994年 6月20日～1999年 6月19日) 新規 1件 (1996年度～1996年度)		
個別専門家派遣		103名 (経済インフラ 植工業 開発計画・行政)	34名 33.0% 27名 26.2% 11名 10.7%	11名 継続 6名 新規 5名	5名 1名 2名 3名 (長期) (短期) (長期) (短期)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援		1977年度開始～1995年度までの終了案件 1. 漁業調査隊派遣チーム養成 (シ) 1件 (1992年 3月 1日～1995年 2月28日)	継続 0件		

* F/R作成をもって終了とする。 * 終了プロジェクト配置図参照

累、計 実 績 (1954年度～1995年度)		1996年度 実 績	
単独機材供与	261.7 百万円	5 件	(WID) (WID)
医療特別機材供与	58 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般 371 名 青年招へい 10 名 国際機関 2 名 (経済インフラ 鉱工業 水産)	48 名 3 名 45 名 15 名 20 名 (個別一般 一般特設 個別特設)	0 名 0 名 2 名 C/S 6 名 C/P 2 名 0 名 6 名 4 名 0 名 0 名 0 名 0 名
第三国研修(受入要施設)	0 件	集団研修 0 件 0 件 0 件 個別研修 0 件 0 件 0 件	0 件 0 件 0 件 0 件 0 件 0 件 0 件
第二国研修	0 件	0 件 0 件 0 件 0 件 0 件 0 件	0 件 0 件 0 件 0 件 0 件 0 件
青年海外協力隊	546 名 (経済インフラ 人的資源 鉱工業)	217 名 91 名 85 名	60 名 48 名 12 名
移住事業			
開発投資	0 件	0 件	百万円
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	0 件

開	発	調	査

Ⅲ. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

開	発	調	査
1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件			12 件 12 件
1. アンチアトラス地域資源開発 (案)			(1974年度～1976年度)
2. オートムルヤ地域資源開発 (案)			(1978年度～1980年度)
3. ナトール新空港建設計画			(1983年度～1984年度)
4. オートアトラス西部地域資源開発 (案)			(1983年度～1985年度)
5. カサブランカ新高架交通システム建設計画			(1984年度～1987年度)
6. ウジェダ州地下水・農村開発計画			(1985年度～1986年度)
7. ハウズ平原地域資源開発 (案)			(1987年度～1989年度)
8. 国土基本図作成調査			(1987年度～1990年度)
9. レリス盆地ダム建設計画			(1988年度～1989年度)
10. 鉄ベレット工場リハビリ計画 (案)			(1990年度～1990年度)
11. ウェルガ川流域農業開発計画			(1990年度～1992年度)
12. 新炭林計画			(1991年度～1994年度)

IV. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	38件	111.13	10件	424.41
1992年度	7件 1. 道路保守建設機械訓練所建設計画(2/2) 2. 漁業訓練機材整備計画 3. 草の根無償(5件) 4. 5.	11.79 (6.89) (4.75) (0.15) () ()	1件 債務繰延べ 1. 2. 3. 4. 5.	25.19 (25.19) () () () ()
1993年度	12件 1. 漁業訓練船建造計画 2. 医療機材整備計画 3. 文化省に対する道路保存・修復機材 4. 草の根無償(9件) 5.	24.31 (14.66) (9.03) (0.37) (0.25) ()	1件 国家農業信用計画 1. 2. 3. 4. 5.	133.19 (133.19) () () () ()
1994年度	12件 1. 沿岸漁業訓練船建造計画 2. 地方飲料水供給計画 3. 草の根無償(10件) 4. 5.	11.97 (8.64) (2.91) (0.42) () ()	2件 道路セクター整備計画 1. 2. 上水道セクター整備計画 3. 4. 5.	138.40 (77.41) (60.99) () () ()
1995年度	33件 1. 漁業整備計画(1/2) 2. ウェルガ川流域農業開発計画(1/2) 3. 草の根無償(31件) 4. 5.	13.21 (7.55) (4.56) (1.10) () ()	2件 アブダ・ドゥッカラ灌漑計画 1. 2. ケニトラ発電所リパライニング計画 3. 4. 5.	168.78 (135.48) (33.30) () () ()
1996年度	27件 1. 漁村整備計画(2/2) 2. 地方給水計画 3. ウェルガ川流域農業開発計画(2/2-1) 4. 草の根無償(23件) 5. ラバト国立音楽ダンス学院器材供与	15.85 (6.71) (4.30) (3.30) (1.04) (0.50)	0件	() () () () () ()

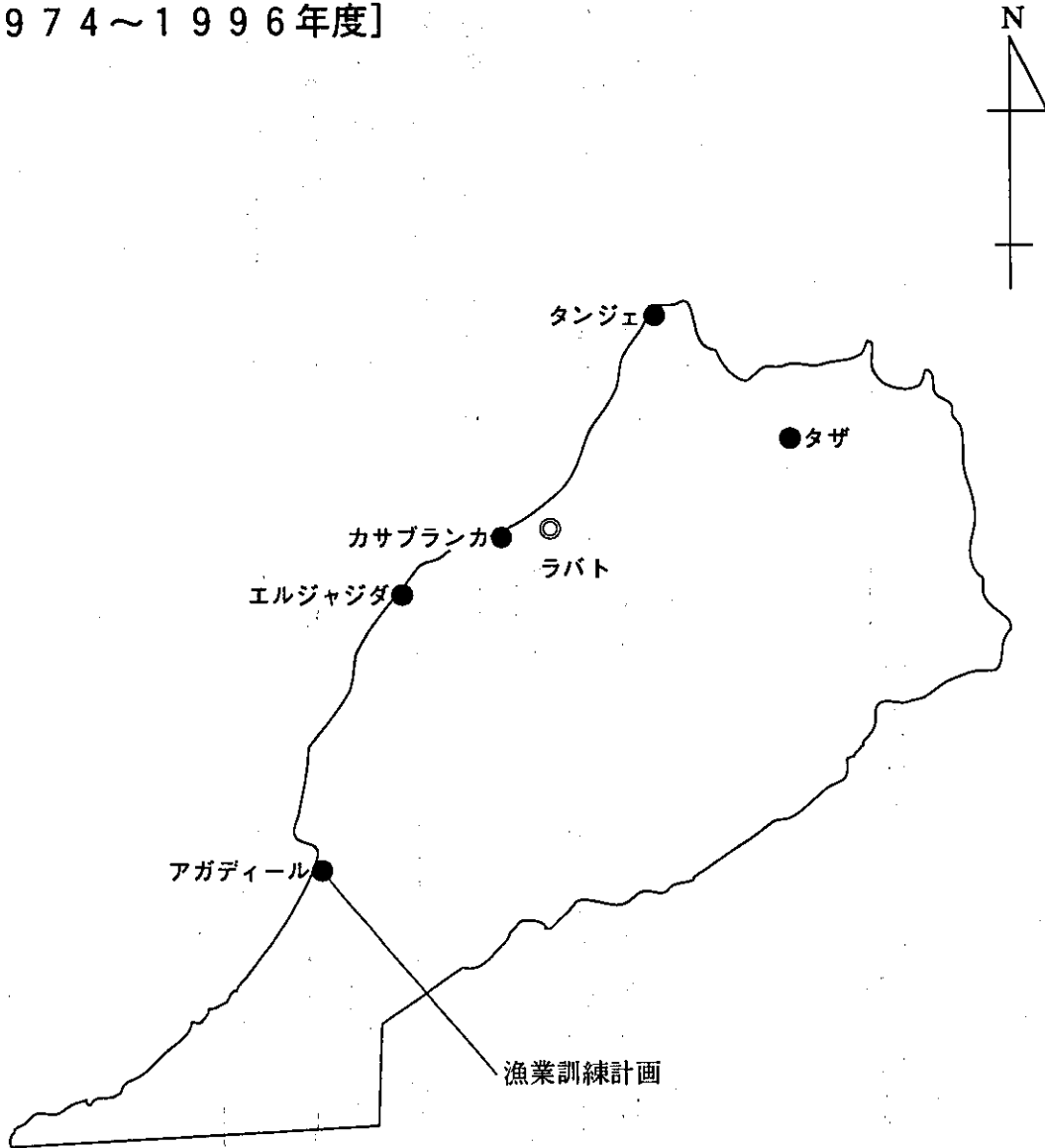
※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (モロッコ王国)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

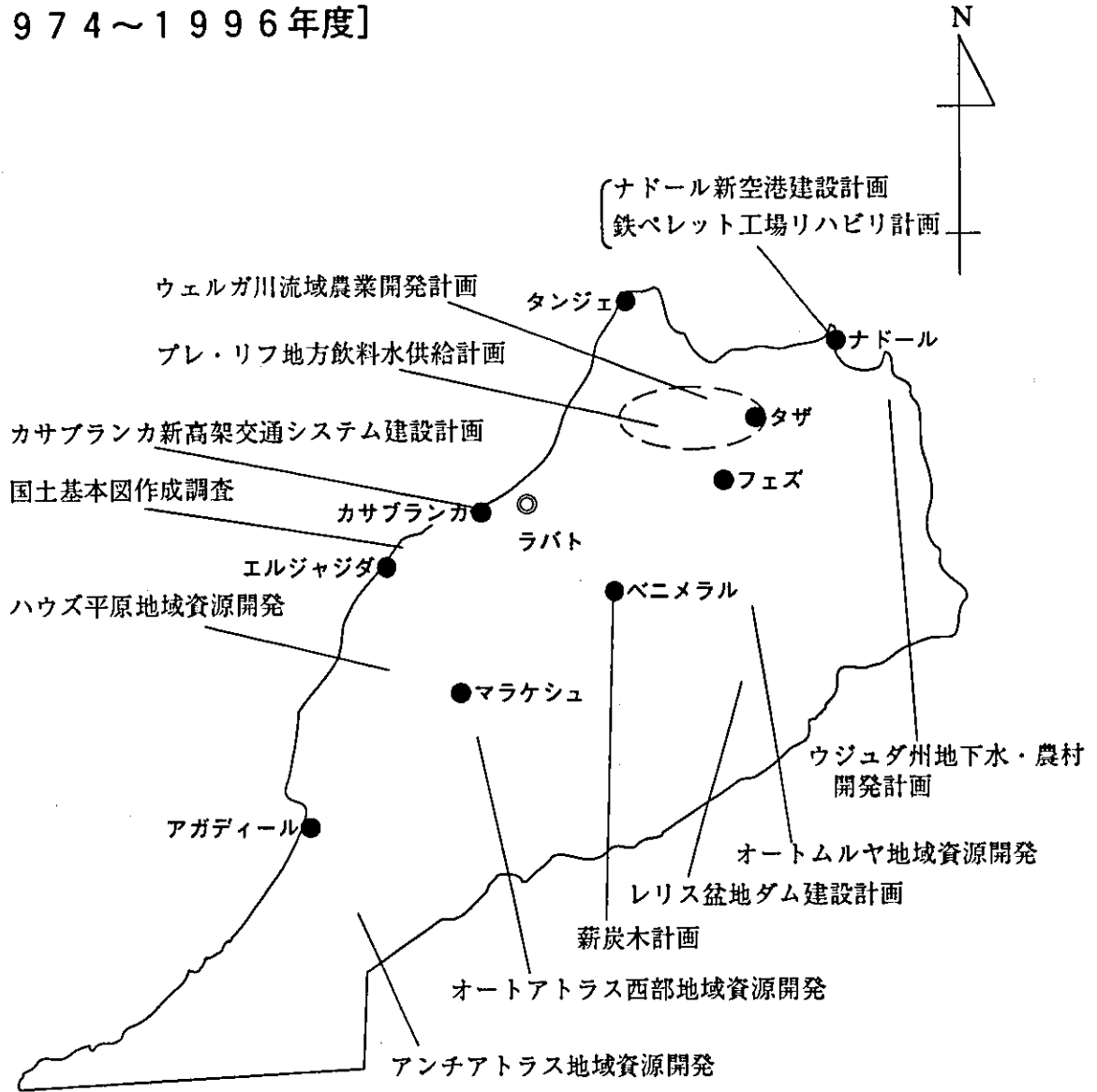
終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力（モロッコ）
[1974～1996年度]

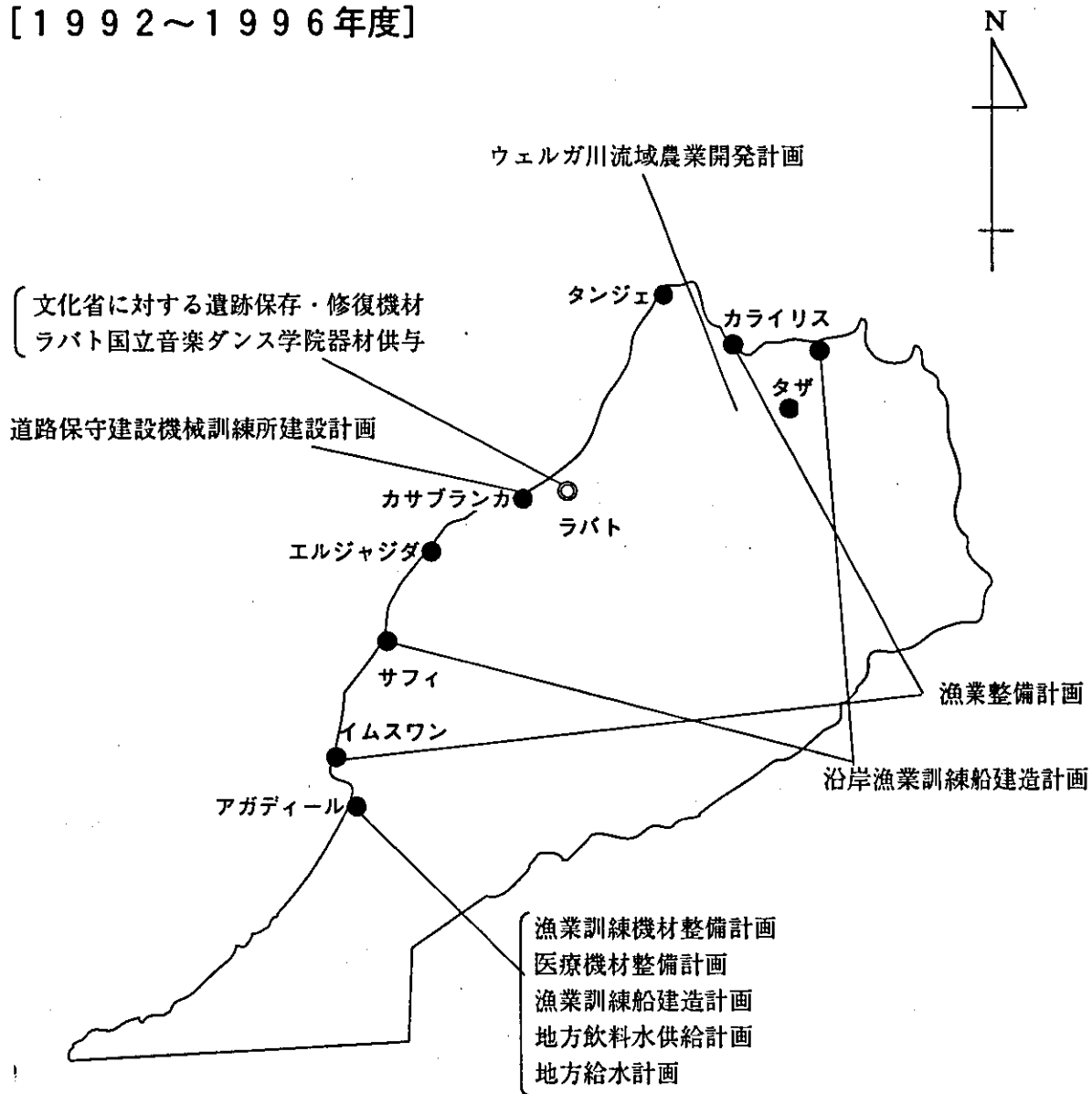


開発調査 (モロッコ)

[1974~1996年度]

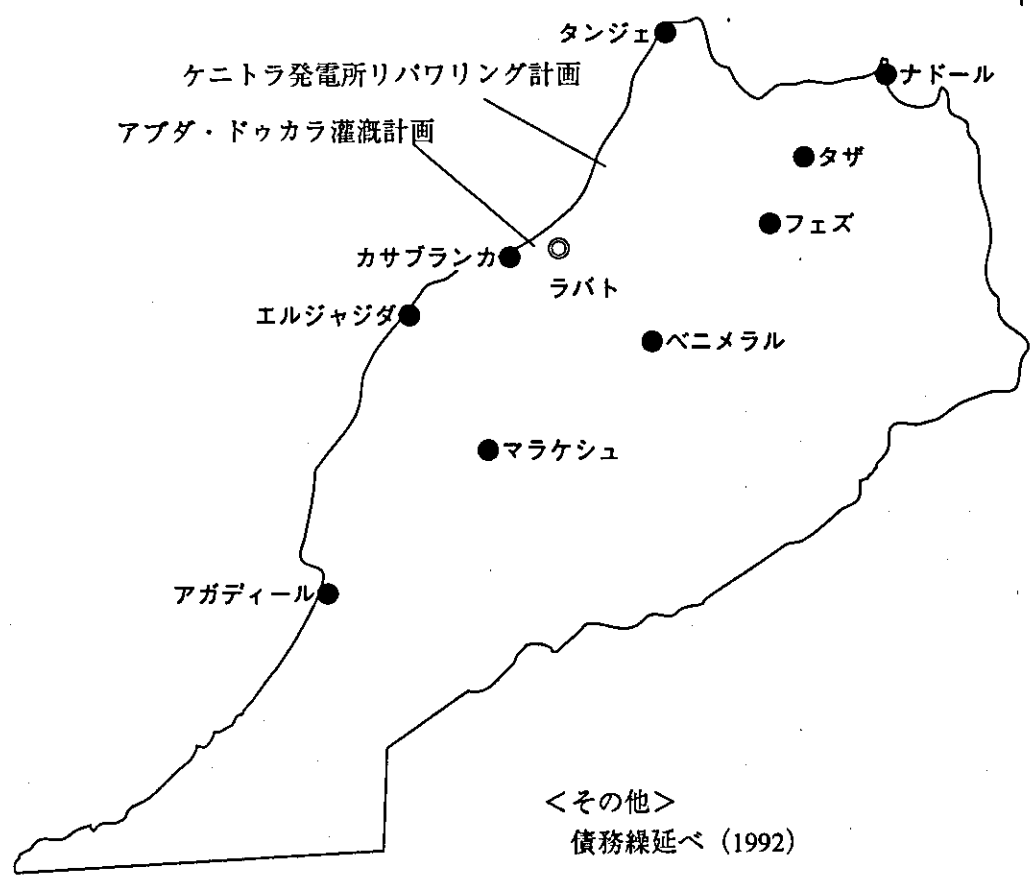


無償資金協力（モロッコ）
 [1992～1996年度]



<その他>
 草の根無償 (1992～96)

有償資金協力（モロッコ）
[1992～1996年度]



<その他>
債務繰延べ (1992)

<広域>
〔 国家農業信用計画
道路セクター整備計画
上水道セクター整備計画

1. Background Information

1. Basic Data

Country		Kingdom of Morocco	
Land Area	447 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 1,110 (1995)
Population	26.6 millions	Rate of Population Increase	2.0 % (1990~1995)
Regime	Constitutional Monarchy	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 14 % Services 53 %
Ethnic Composition	Berber(64%), Arab(30%)	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 45 % Services 31 %
Religion, Language	Muslim / Arabic, French	Exports	\$ 11,022 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$=DH 9.6405 (97.9.26)	Imports	\$ 12,900 million (1995)
Classification (DAC/JN)	- / -	Principal Exporting Items	Phosphate Rock, Clothing, Marine Products
GDP	\$ 32,412 million (1995)	Principal Importing Items	Machinery, Petroleum, Wheat
Growth Rate of GDP	1.2 % (1990~1995)		
Exports to Japan		Exports to Japan	\$ 414 million (1996)
Main Exporting Items to Japan		Main Exporting Items to Japan	Fishery Products, Phosphate Rock
Imports from Japan		Imports from Japan	\$ 151 million (1996)
Main Importing Items from Japan		Main Importing Items from Japan	Transportation Machines, General Machinery, Electric Machines
Total External Debt (as % of GNP)		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 22,147 million 71 % (1995)
Debt Service Ratio		Debt Service Ratio	32.1 % (1995)
Current Balance		Current Balance	\$ -1,521 million (1995)
Gross International Reserves		Gross International Reserves	\$ 3,874 million (1995)
Monitors of Import Cov.		Monitors of Import Cov.	
Aid Receipts as % of GNP		Aid Receipts as % of GNP	2.2 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Morocco

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A
1994 *	12.77		27.29	28	19.55	21	59.61	29
1995	15.96	29	4.75		4.23		24.95	4
1996	14.52	30	13.81		18.11	25	46.43	

A : Place of Morocco among Japan's ODA
B : Place of Japan's Bilateral ODA to Morocco among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Morocco (1995) *

(Net Disbursements : \$ millions)

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)	Loans #3 (Net) (2)	Total ODA Net #3 (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)-(4)=(5)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	274.6 (100.0 %)	72.8 (100.0 %)	347.4 (100.0 %)	-153.5	193.9
① France	159.3 (58.0 %)	35.8 (%)	195.1 (%)	-42.7	152.4
② Italy	1.3 (0.5 %)	82.9 (%)	84.2 (%)	-5.4	78.8
③ Germany	49.4 (18.0 %)	-13.1 (%)	36.3 (%)	18.1	54.4
④ Japan	20.7 (7.5 %)	4.3 (%)	25.0 (%)	-37.9	-12.9
Multilat. Assis. Major Donors	82.7 (100.0 %)	46.4 (100.0 %)	129.1 (100.0 %)	87.6	216.7
① CEC			106.4 (%)	32.2	138.6
② Other Multilateral			7.1 (%)	0.0	7.1
Arab Countries	8.9	10.5	19.4	0.0	19.4
Total	366.2	129.6	495.8	-65.8	430.0

*1: Calendar year
*2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.
*3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on
(2) E/N on Dispatching JOCV : Signed on 1967. 9. 11

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Secretariat of Foreign Affairs and Cooperation
Grant Aid : Secretariat of Foreign Affairs and Cooperation
JOCV : Secretariat of Foreign Affairs and Cooperation

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 1 Case(s) *1	Case(s)
Development Study	Carried-over Projects 1. National Guideline For Solid Waste Management 2. Decentralized Rural Electrification of Haouz Region 3. Fishing Villages Development Plan	3 Project(s) (1995 ~1997) 0 Project(s) (1995 ~1997) 0 Project(s) (1996 ~1998)	19.65 million(s) (19.7)
	New Projects	0 Project(s)	
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)	
	New Projects 1. Project for Construction of Fisheries Quality Centre in Larach	1 Project(s) (1997 ~1997)	
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects 1. Construction of Road Technique Improvement Center 2. Fisheries Technical Training Project 3. Higher Institute of Merchant Marine Project	3 Project(s) (1992 ~1997) (1994 ~1999) (1996 ~2000) 0 Project(s)	
	New Projects 1. Upgrading Exploration Technology of Mineral resources Preliminary Study	1 Project(s) 0 Project(s)	
Individual Experts Dispatch Program	10 Person(s) Carried-over 4 Person(s) New 6 Person(s)	4 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 5 Person(s) 0 Project(s)	
	Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects New Projects	
Non-project Equipment Supply	1. Special Medical Equipment		
	Technical Training Program		
Non-project Medical Equipment Supply	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	55 Person(s) 2 Person(s) 53 Person(s) 25 Person(s) 1 Person(s) 11 Person(s) 2 Person(s) 0 Person(s) 11 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 7 Case(s) 0 Person(s) 3 Person(s) 0 Person(s)	
	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	
Second Country Training Program	Carried-over Projects New Projects		
	Japan Overseas Cooperation Volunteers Emigration Services	Total Carried over New 56 Person(s) 34 Person(s) 22 Person(s)	

*1 Provincial Integrated Regional Development

* Concluded by the submission of F/R

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)	¥	14801.9 million(s)
Technical Cooperation Disbursement		¥	1446.9 million(s)
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	2 Case(s) 3 Case(s) 1 Person(s) 4 Case(s)	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development* Study	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) Annex	12 Project(s) 12 Project(s)	3 Project(s) (1993 ~1996) (1995 ~1997) (1995 ~1997) 1 Project(s) (1996 ~1998)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	5 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Moroccan Fisheries Training Project	1 Project(s) 1 Project(s) (1986 ~1993)	2 Project(s) (1992 ~1997) (1994 ~1999) 1 Project(s) (1996 ~2000)
Individual Experts Dispatch Program	103 Person(s) (Economic Infrastructure Mining & Industry Development Planning) Public Administration	34 Person(s) 33.0 % 27 Person(s) 26.2 % 11 Person(s) 10.7 %	6 Person(s) 5 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995) 1. Geologists-Geophysicists for Research of Concealed Mineral Deposits (M)	1 Project(s) (1991 ~1994)	0 Project(s) 0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
Non-project Equipment Supply	¥ 261.7 million(s)	5 Case(s)	1. Equipment for Cartography 2. Equipment for Computer Image Processing 3. Equipment for Female Vocational Training, Nurse School 4. Equipment for Production of Campaign Programs on Improving Hygienic Environment etc.
Non-project Medical Equipment Supply	¥ 58 million(s)	0 Case(s)	0 Case(s)
Technical Training Program	General 371 Person(s) Economic Infrastructure Mining & Industry 102 Person(s) 27.5 % Fisheries 65 Person(s) 17.5 % 63 Person(s) 17.0 % Youth Invitation Program 10 Person(s) International Organizations 2 Person(s)	Total Carried over 48 Person(s) New 3 Person(s) Group Training Course 45 Person(s) Individual Training Course 15 Person(s) (ordinary individual training 20 Person(s) special group training courses 2 Person(s) country-focused group training course 6 Person(s) special courses for particular country 2 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 6 Person(s) Youth Invitation Program 6 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 4 Person(s) 0 Person(s)	cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 10 Person(s) international organizations 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s)	Group Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	Individual Training Course 0 Course(s)	Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	546 Person(s) Economic Infrastructure 217 Person(s) 39.7 % Human Resources Development 91 Person(s) 16.7 % Mining & Industry 85 Person(s) 15.6 %	Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Emigration Services	0 Project(s)	0 Project(s)	¥ million(s)
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	0 Project(s)	¥ million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)	0 Case(s)	0 Case(s)

III. Annex (FY 1954- 1996)

Development Study	
Completed Projects (FY 1954-1995)	12 Project(s)
Completed Projects (FY 1974-1995)	12 Project(s)
1. Geological Survey of the Anti Atlas Area	(1974 ~ 1976)
2. Geological Survey of the Haute Moulouya Area	(1978 ~ 1980)
3. Nador Airport Construction Project	(1983 ~ 1984)
4. Mineral Exploration in the Western Haute Atlas Area	(1983 ~ 1985)
5. Development Project of Elevated Type Urban Transport System in Casablanca	(1984 ~ 1987)
6. Oujda Province Ground Water & Rural Development Project	(1985 ~ 1986)
7. Mineral Exploration in Haouz Central Area	(1987 ~ 1989)
8. Topographic Mapping	(1987 ~ 1990)
9. Small & Medium Scale Dam Construction Project of the Rheris Valley	(1988 ~ 1989)
10. Rehabilitation Plan of the Pellet Works on Seferif	(1990 ~ 1990)
11. Overgha River Basin Irrigated Agriculture Development Project	(1990 ~ 1992)
12. Regional Reforestation Plan for Fuelwood Production	(1991 ~ 1994)

M. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	32 Project(s)	93.04	9 Project(s)	404.06
FY 1991	6 Project(s) 1. Project for Construction of Ship Repair Building of Agadir-1/2 2. Project to Construct a Training Institute of Road Machinery and Maintenance Engineers-2/2 3. Grassroots Projects (4 Projects) 4. 5.	18.09 (9.01) (8.97) (0.11) () ()	1 Reschedule 1 Project(s) 2. 3. 4. 5.	20.35 (20.35) () () () ()
FY 1992	7 Project(s) 1. Project to Construct a Training Institute of Road Machinery and Maintenance Engineers 2. Project for Training High-Level Officers of Maritime Fishing Vessels 3. Grassroots Projects (5 Projects) 4. 5.	11.79 (6.89) (4.75) (0.15) () ()	1 Reschedule 1 Project(s) 2. 3. 4. 5.	25.19 (25.19) () () () ()
FY 1993	12 Project(s) 1. Project for Construction a Fishery Training Vessel 2. Project for the Improvement of Medical Equipment 3. Equipment for Preservation and Restoration of Historical Monument to Ministry of Cultural Affairs 4. Grassroots Projects (9 projects) 5.	24.31 (14.66) (9.03) (0.37) (0.25) ()	1 National Agricultural Credit Project 1 Project(s) 2. 3. 4. 5.	133.19 (133.19) () () () ()
FY 1994	12 Project(s) 1. Project for Construction of a Fishery Training Ship 2. Project for Rural Water Supply 3. Grassroots Projects (10 projects) 4. 5.	11.97 (8.64) (2.91) (0.42) () ()	2 Project(s) 1. Road Sector Improvement Project 2. Water Supply Sector Improvement Project 3. 4. 5.	138.40 (77.41) (60.99) () () ()
FY 1995	33 Project(s) 1. Project for the Development of Two Fisheries Villages-1/2 2. Project for the Agricultural Development in the Basin of Ouergha River-1/2 3. Grassroots Projects (31 projects) 4. 5.	13.21 (7.55) (4.56) (1.10) () ()	2 Project(s) 1. Abda-Doukkala Irrigation Project 2. Repowering of Kenitra Power Plant Project 3. 4. 5.	168.78 (135.48) (33.30) () () ()

II 国別事業実施基本計画

モロッコ王国 国別事業実施基本計画

1997年7月1日現在

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域	実施年度			備考
					9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
セクター	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名							
経済運営	① 地域開発のための基盤整備 1. 地図作成 経済運営分野 専門家 経済運営分野 研修員 経済運営分野 協力隊	農業・開発省	専門家	全ラバト・カサブランカ 中部・中央部 北部 東部 西部 南部 西部 沿岸部 西部			八木新太郎 96.5~98.5 97年度短専2名派遣予定	
	実施							
	案件					3名 2名 0名		継続1名、新規2名
	要請案件							

セクター	重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域				実施年度			備考			
					全	ラバト	中央部	北部	東部	西部	南部		9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)
農	◎	(1) 食糧自給体制の確立 1. ウェルガ川流域農業開発計画(II/II-2) 2. 灌漑水路網整備機械材拡充計画(FU) 3. 農業機械化研究指導	公共事業省 農業・農業開発省	無 無 専門家	○	○	○	○	○	●			95~97年度案件 E/N締結96.6 完工予定98.3 90年度案件 97年度フォローアップ調査予定 竹園専 95.10~98.9 9年度短専3名派遣予定		
					○	○	○	○	○	○	○	○			96.11~98.8 S/W締結96.8 95~96年度案件 E/N締結96.6 完工予定97.11 B/D97.6 94.6~99.6 R/D締結94.3 小野岩雄 97.5~99.5
					○	○	○	○	○	○	○	○	○		
林	◎	(2) 漁業振興と水産資源の有効活用 1. 希細漁村振興計画 2. 漁村整備計画 3. ララシユ水産能力向上センター建設計画 4. 水産専門技術訓練センター 5. 漁業振興	漁業海運省 漁業海運省 漁業海運省 漁業海運省 漁業海運省	開発調査 無 無 プロ技協 専門家											
水産	◎	(3) 林業 農林水産業分野 専門家 農林水産業分野 研修員 農林水産業分野 協力隊	農業・農業開発省	プロ技協						5名 10名 7名			継続1名、新規4名 継続4名、新規3名 △		
業		1. 農業レベルでの適正農業機械化の促進計画	農業・農業開発省			○									

セクター	重点課題	実施機関	協力形態	対象地域				実施年度			備考	
				全 国	ラ バ ト ・ カ サ ブ ラ ン カ	中 央 部	北 部	東 部	西 部 ・ 南 西 部	南 部 ・ 南 西 部		9年度 (1997)
鉱 山 業 等	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名 (1) 鉱物資源の開発 1. 鉱物資源探査技術向上 2. 地質学(金属鉱床探査) (2) 中小企業の育成 1. 中小企業振興 (3) 観光振興のための基盤整備 1. 観光開発のための制度検討 鉱工業分野 専門家 鉱工業分野 研修員 鉱工業分野 協力隊 1. 鉱山探査プロジェクト	鉱山探査投資公社 鉱山探査投資公社	プロ技協 専門家 研修員 専門家	○	○	○	○	●			97年度R/D締結予定 松任谷達 96.8~98.8 同別特設: 2名 廣石泰三 95.11~97.10	
								2名 7名 9名				継続2名 継続6名、新規3名 △
		鉱山探査投資公社	開発調査									

セクター	重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域	実施年度			備考
						9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
経済	○	(1) 流通網整備、アクセスの確保 1. 道路保守建設機械訓練センター 2. 高等海事学院	公共事業省 漁業海運省	プロ技協 プロ技協	全 国				92.4~97.4 R/D締結92.4 96.4~2001.3 R/D締結96.1
経済	○	(2) 地方工業基盤の整備 有償に結びつく開調案件の形成が必要。			中 央 部				
イン	○	(3) 代替エネルギーの開発 有償に結びつく開調案件の形成が必要。			北 部				
フ	○	(4) 地域格差の是正 1. ハウズ又地方分散電化計画	エネルギー部	開発調査	中 央 部				96.3~97.10 S/W締結95.12
ラ		経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊			東 部	0名			
ラ		1. ナドール新空港建設計画 2. 地方道路整備計画 3. 運輸技術者訓練センター計画	運輸省 運輸省 運輸省	開発調査 無償 プロ技協	南 部	20名			
					西 部	8名			継続5名、新規3名
					南 部				X-I X X-I

モロッコ王国 国別事業実施基本計画

重点課題	セクター	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域				実施年度			備考	
					全 国	ラ バ ト	中 央 部	北 部	東 部	南 部	西 部		9年度 (1997)
環境保全	○	(1) 社会的不平等の是正 1. 地方部の地域総合開発 2. 感染症 3. 人口家族計画特別機材	保健省 保健省	援助効率 プロ技協 機材供与	○	○	○	○	○				在外専門調整員 96年度基礎調査 97年度短専派遣可能性あり 97年度から4年間 UNFPAとのマルチチャイ
地域開発支援	○	(2) 環境衛生 1. 全国廃棄物管理計画	環境省	開発調査	○								96.1-97.7 S/W締結95.4
経済力強化	○	(3) 生活基盤整備 地方給水案件においては開調、及び有償との デマケを明確にした無償の案件形成が必要											
		社会インフラ分野 専門家 社会インフラ分野 研修員 社会インフラ分野 協力隊							0名 10名 29名				
		1. プレ・リフ地方飲料水供給計画 2. 心臓病科拡張計画 3. 管理型廃棄物処理場整備モデル計画	公共事業省 保健省 環境省	償 無 無 無	○								継続17名、新規12名 ○ — —
		専門家 研修員 協力隊							10名 50名 53名				継続4名、新規6名 個別一般1名含む 継続32名、新規21名
総計													

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(モロッコ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表 (一次案)

国名	国連番号	案件名	依頼機関名	要請の主旨	案件概要	JICA一次案評価	コメント	所属/担当部署
モロッコ	06970018	モロッコ運輸技術者訓練センター計画	運輸省	当国では近年の人口増加、道路事情の改善等を背景に、乗用台数は高い増加率を示しており(90年から93年への増加率は乗用車: 2.7%, トラック: 1.1%, バス: 1.0%), またこれに伴い交通事故も激増している。これは、欧州諸国に比べて7~12倍もの高い死亡率となっている。そこでトラック、バス等の職業運転手を対象とした運転技術の改善策を講じることにより、道路輸送の安全性を高めることが当該分野の課題となっているところ、運転技術、車両検査技術等に関する技術者訓練センター設立について協力の要請をしてきたもの。	目標 道路運輸分野へ良質な運転手、教育指導員、車両管理員等を供給する。 成果 大型車両運転技術や車両管理に関する教育のレベル、アップを図る。	X-1	モロッコ国政府の依頼上も、我が国の援助の重点分野の上でも、本件は優先すべき分野ではなく、他に優先課題は多くある。従って、本件は見送るべき。	運輸省 技監二課
モロッコ	06970017	モロッコ農家レベルでの公正農業機械化の促進計画	新農 農業・農業関係省	農業はモロッコ経済の基幹となっているが、農業生産の面ではその8割をsmall以下の小規模農家が占めている。農業省では農業生産量の増加、労働生産性の向上、労働条件の改善等を目標として、農業の機械化を重要政策として推進してきたが、農機の普及は遅く留まっていた。特に小規模農家では経済的負担のほかに農機の仕様、耐用性等が当地の農業環境に適していないことが問題で、農機の導入が進んでいない。そこで、モロッコの農業事情・発展に適した農機の開発、普及等を行うための技術協力を要請している。	目標 モロッコの農業事情に適した農機を小規模農民に普及させる。 成果 農機普及のために、既製農機を現地農家に貸した仕掛け改良する技術(估計、開発等)の基礎を強化する。	△	農業開発に係る技術者の不足も農業関係分野での協力効果が大いであるが、小規模農家の農業機械化力や農機生産・維持体制など農機に関する情報に加え、労働条件の市場性、農機の労働環境、技術者等の農業全般に関する情報も不明である。従って、農機専門家を派遣による情報収集と協力成果の定着を行うとともに、農機調査等による調査項目を行うたい。	農務・農業技術課

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採案評価	総合コメント	担当部課
06970343	モロッコ	モロッコナドール新空港建設計画	A/C調査	新規	×-1	<p>前回83~84年度調査では、経路性が見合うものと判断され、また、モ政府はその開発計画の中で当該地域の開発を最重要課題に掲げていたにも拘わらず、建設資金が今日まで得られていない。モ国が返還を求めている近接のスズベイン領にあるメリラ空港(ナドール市から約15km)との関連で、メリラが返還されるとすれば、ナドールに新空港を設置する必要はなくなる。返還されなくてもメリラがあるために、ナドールが国際空港としてとだけだけ必要があるか疑問。国全体の空港整備計画中でのナドールの位置付け、メリラとの役割分担を見極める必要がある。これらがはっきりするまでは本件は見送りが妥当。</p>	社調・社調一課
06970342	モロッコ	モロッコ鉱山探査プロジェクト	資源調査	継続	△	<p>平成7年度のプロジェクト選定調査により要請2地域のうち、ダグラグラ・ダグラグラ地域が最も有望であると判断されており、前向きに検討すべき。事務所のコメントに関連して、本件第1候補であるダグラグラ・ダグラグラ地域の一部で民間企業によって開発が進められているため、民間鉱区の設定状況等について引き続き情報収集を行いつつ継続検討していただきたい。</p>	鉱調・資源開発調査課

秘



IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

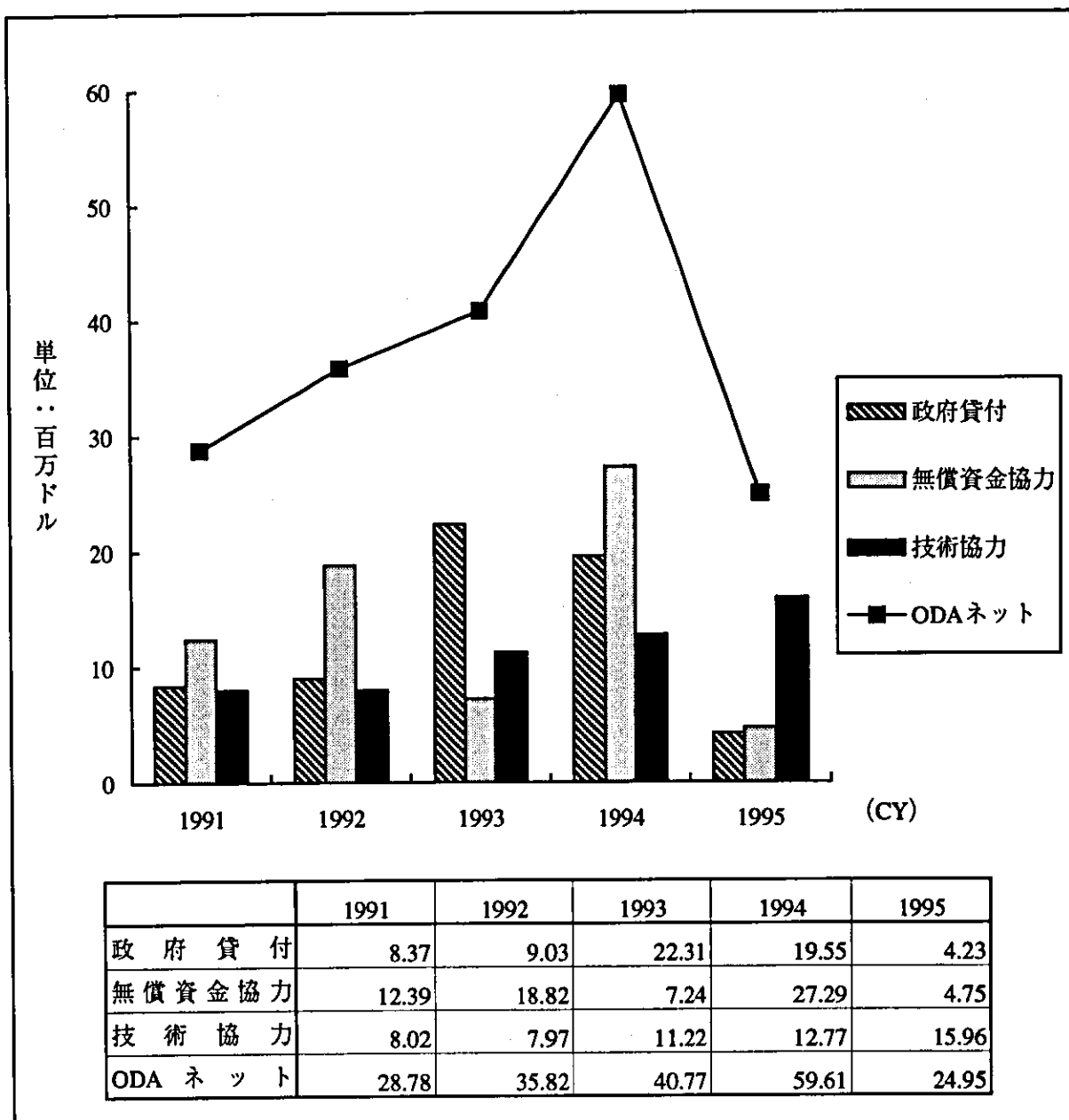
(モ ロ ッ コ)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対モロッコODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名：モロッコ

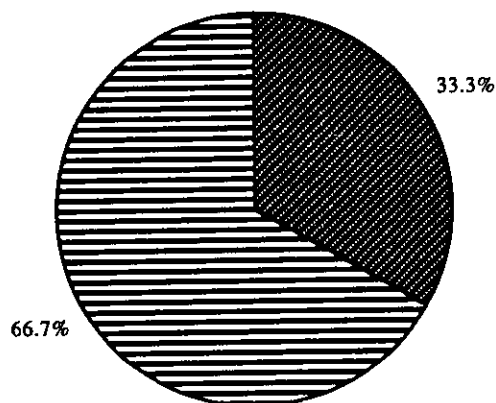
研究員	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
研究員	46	107	94	65	9	18	26	4	10	2	381人	
比率	12.1%	28.1%	24.7%	17.1%	2.4%	4.7%	6.8%	1.0%	2.6%	0.5%	100%	
専門家	13	43	56	27		2	18	1			160人	
比率	8.1%	26.9%	35.0%	16.9%	0.0%	1.3%	11.3%	0.6%	0.0%	0.0%	100%	
協力隊	41	221	92	85	1		91	6		9	546人	
比率	7.5%	40.5%	16.8%	15.6%	0.2%	0.0%	16.7%	1.1%	0.0%	1.6%	100%	
移住者											0人	
比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%	
プロジェクト		1	2								3件	
比率	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	
開発調査	1	5	2	5	2						15件	
比率	6.7%	33.3%	13.3%	33.3%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	
単独機材供与		4	2	6			4				16件	
比率	0.0%	25.0%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	
研究協力											0件	
比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%	
ミニプロジェクト				1							1件	
比率	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	
無償資金協力		6	21	1		1	8	1		9	47件	
比率	0.0%	12.8%	44.7%	2.1%	0.0%	2.1%	17.0%	2.1%	0.0%	19.1%	100%	
有償資金協力	1	5	1	2	1					6	16件	
比率	6.3%	31.3%	6.3%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	100%	
開発協力											0件	
比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%	

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人數実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

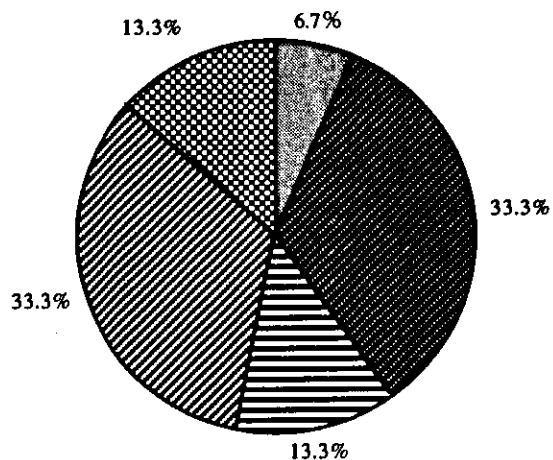
分野別・形態別の累積実績（モロッコ）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力



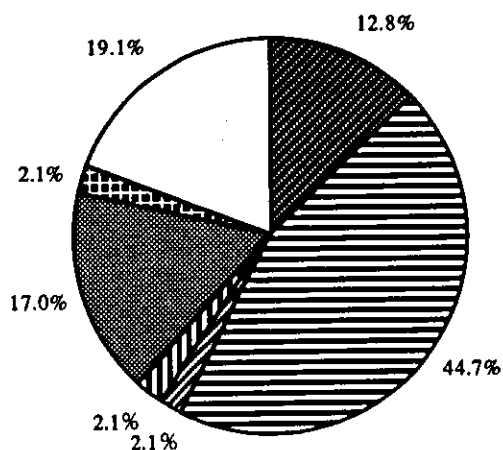
総件数 3件

開発調査



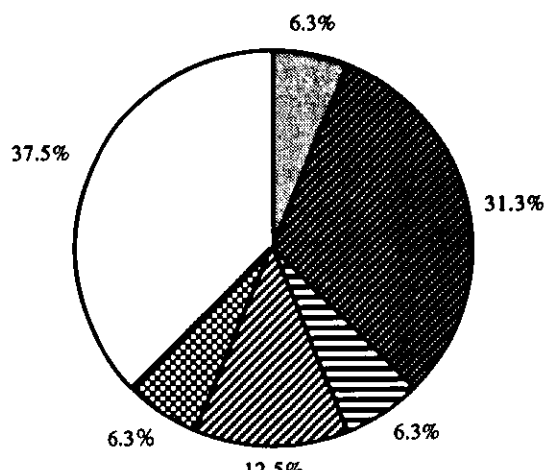
総件数 15件

無償資金協力



総件数 47件

有償資金協力



総件数 16件

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

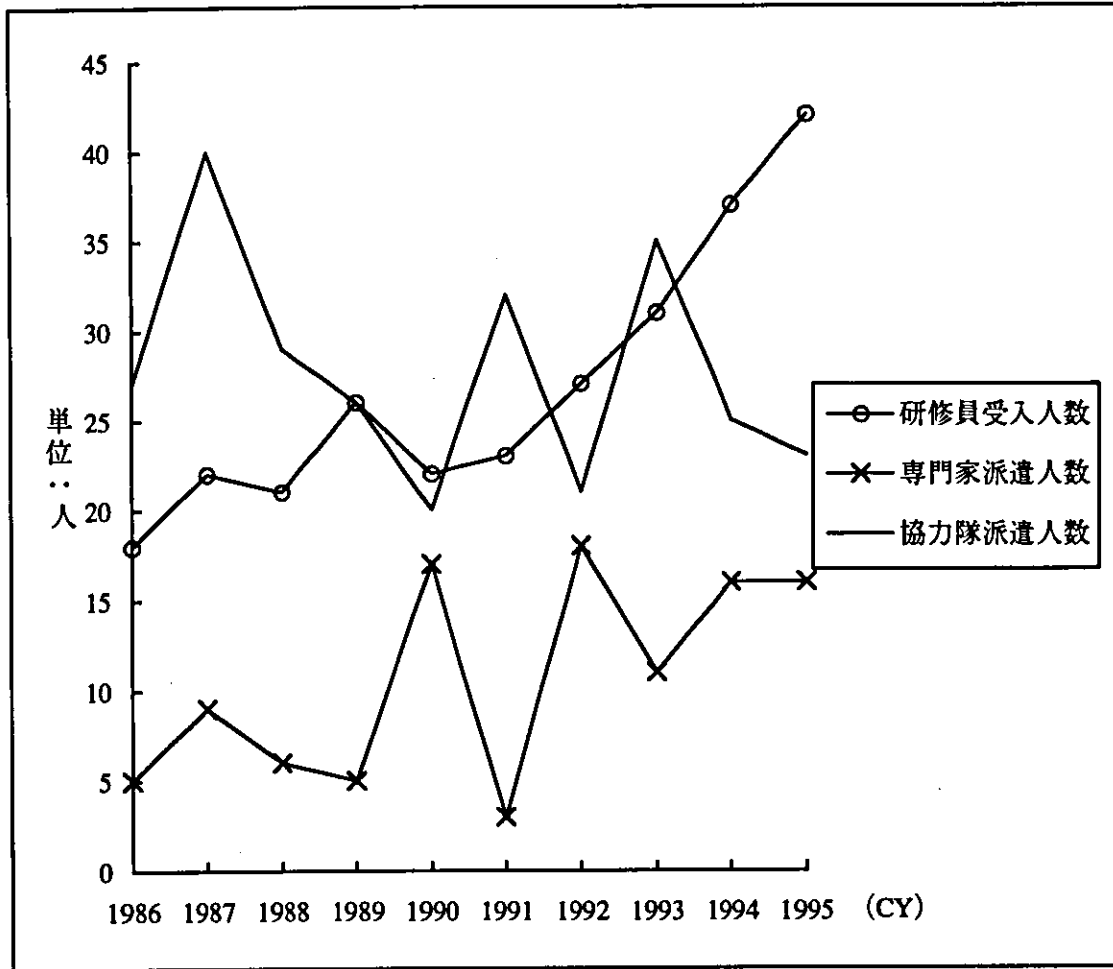
年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： モロッコ

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	12		3	6	5	7	15	15	18	14	17	18	22	21	26	22	23	27	31	37	42	381人
専 門 家 人 数	4	8	9	1		12	3	2	5	3	7	5	9	6	5	17	3	18	11	16	16	160人
協 力 隊 人 数	103	9	9	10	20	7	14	14	28	26	28	27	40	29	26	20	32	21	35	25	23	546人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数												1						1		1		3件
開 発 調 査 件 数	1			1					2	1	1		2	1		2	1		1		2	15件
単 独 機 材 供 与 件 数	1		1			1	1	1	1	2	1		1	1	1	1		1	1			16件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																	1					1件
無 償 資 金 協 力 件 数					1	1	2		1	2	2	4	3	5	5	4	3	3	5	3	3	47件
有 償 資 金 協 力 件 数	1						1	2			1	1		1	1	1	1	1	1	2	2	16件
開 発 協 力 件 数																						0件

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、開発協力事業による研修員
 出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成資料 1996 国際協力事業団
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業による専門家
 注3) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクトは新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（モロッコ）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

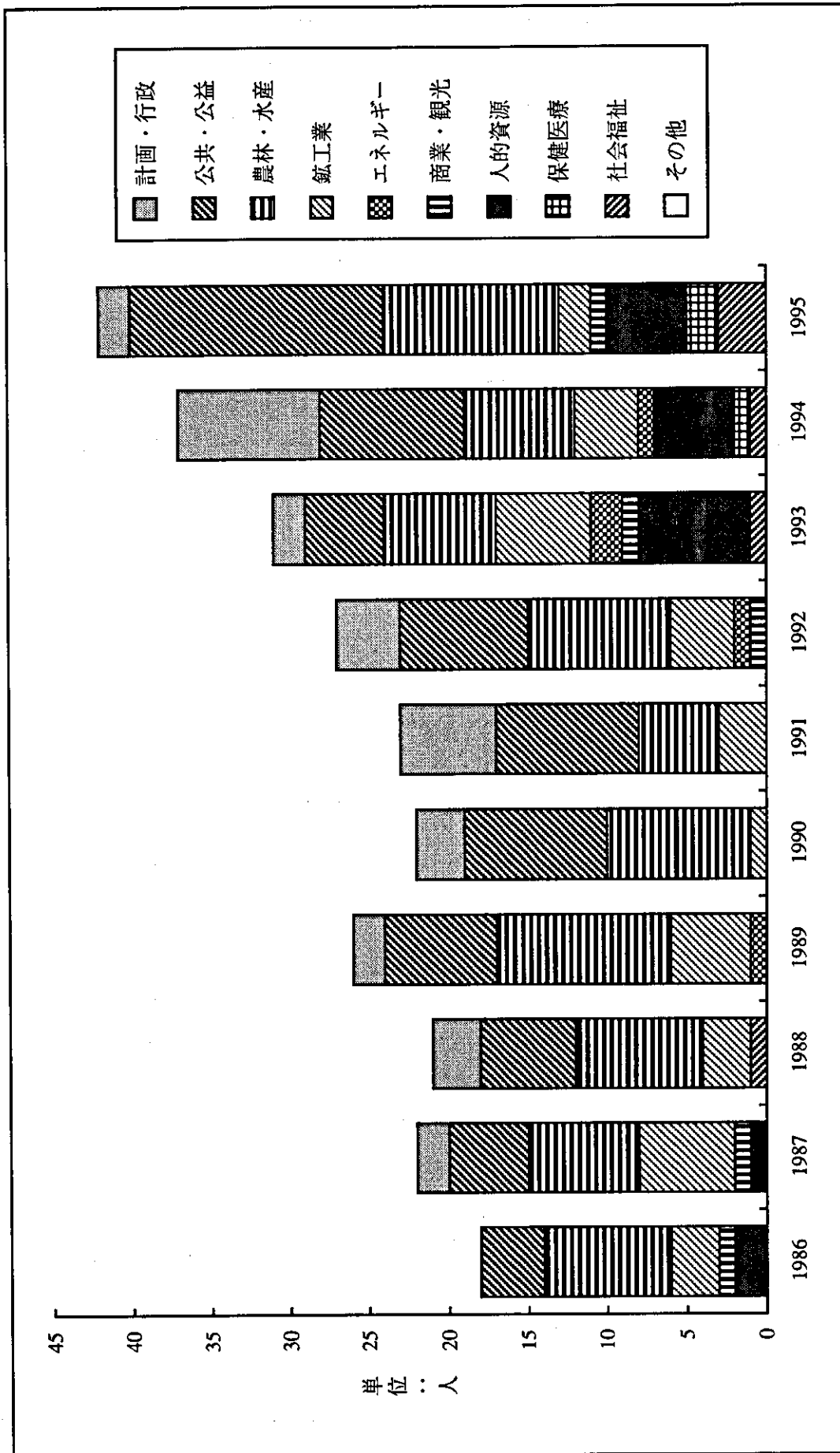
[研修員]

国名： モロッコ

形態	分野	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				エネルギー			商業・観光		人的資源	科学文化	保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	鉱工業	工業	商業貿易	観光	人的資源						
研修員	1983以前	81	2	8	4	6	9	6	2	1	2	14	6	4	4	3	4	4				4	2	
	1984	14	2	1		2			2		2	1	2			1		2				1		
	1985	17					1	1	4	1	4	4	1			2		2						
	1986	18				3	1	5	3	1	2	1	2			1		1						
	1987	22		2		3	2		7	2	4	2	4			1		1						
	1988	21	1	2		2	4	1	7	1	2	1	2									1		
	1989	26		2			5	2	8	4	1	1												
	1990	22	1	2		4	3	2	7	1		7	1											
	1991	23		6		7	1	1	3	1	2	3	1											
	1992	27		4		7		1	1	7	2	2	2											
	1993	31		2	1	4		2	1	2	2	4	2					1				1		
	1994	37	4	5		6	3	2	4	2	2	2	2					1				1		
	1995	42	1	1		6	7	3	3	1	7	2	2					1				2	3	
	累計	381	11	35	5	51	32	19	23	3	5	63	30	9	10	8	26	4	10	4	10	2	2	
	構成比率	%	100.00	2.89	9.19	1.31	13.39	8.40	4.99	6.04	0.79	1.31	16.54	7.87	2.36	2.10	6.82	0.00	1.05	2.62	2.10	2.62	0.52	
	全世界受入人数に占める割合	人	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	2,346	916	
	全世界受入人数に占める割合	%	0.28	0.40	0.22	0.26	0.48	0.45	0.17	0.16	0.11	0.20	1.38	1.45	0.23	0.21	1.06	0.12	0.03	0.03	0.43	0.43	0.22	

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（モロッコ）
 [研修員]



出所 【国際協力事業団実績】 1985-1996 国際協力事業団

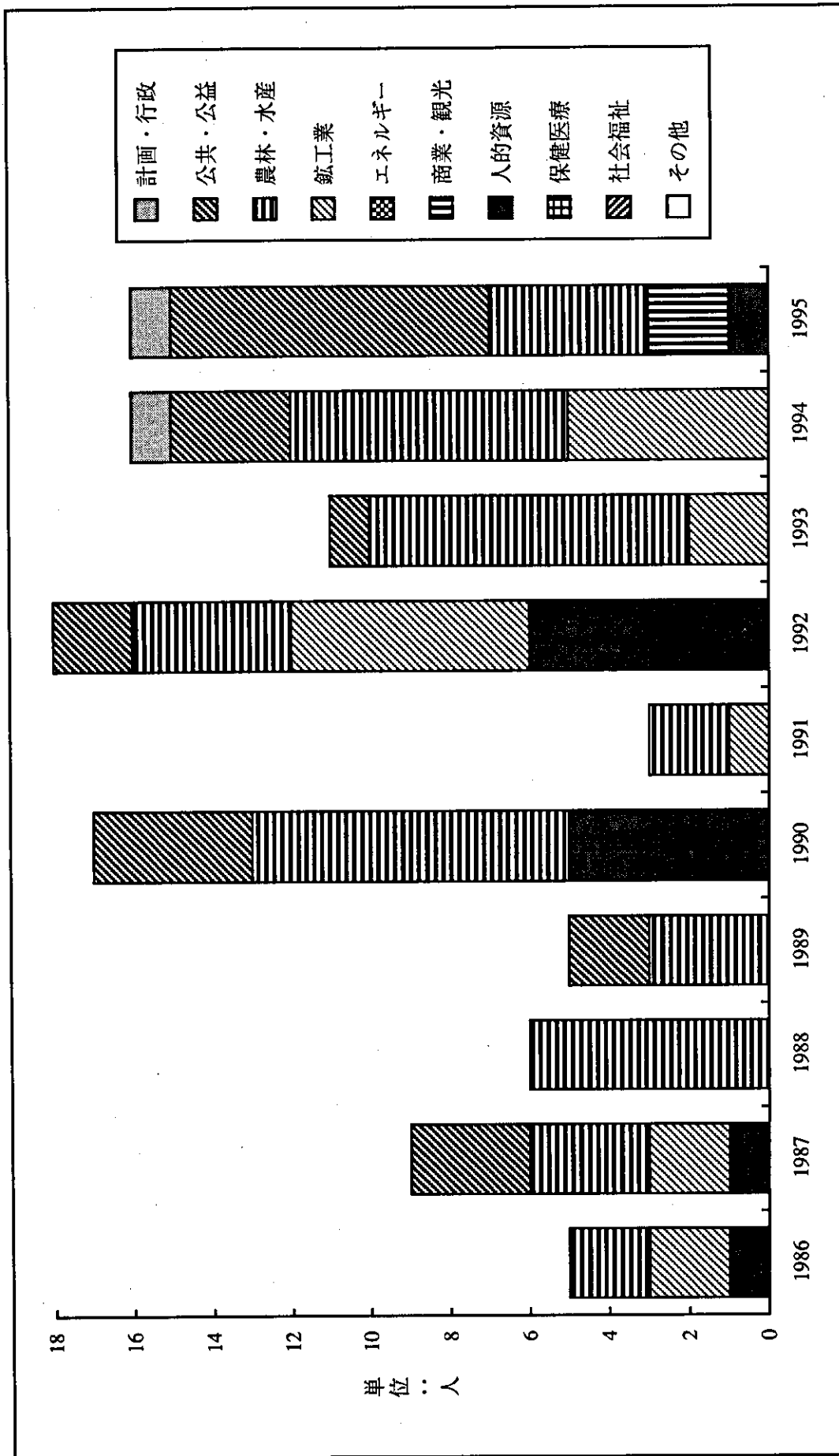
[専門家]

国名： モロッコ

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業			エネルギー			商業・観光			人的資源			保健医療	社会福祉	その他						
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化													
専門家	1983以前	44	10		8	6		5		3	8						3					1										
	1984	3			2																	1										
	1985	7		1	4					1	1																					
	1986	5								2	2											1										
	1987	9			3					3	2											1										
	1988	6									6																					
	1989	5				2					1	2																				
	1990	17				4						8												2								
	1991	3										2																				
	1992	18										2																				
	1993	11				1																										
	1994	16		1		2	1																									
	1995	16		1		6	2																									
	累計	160		12	1	3	25	15	0	6	1	48	27	0	0	0	2	12	6	1	0	0										
	構成比率	%																														
100.00			7.50	0.63	1.88	15.63	9.38	0.00	3.75	0.63	30.00	16.88	0.00	0.00	0.00	1.25	7.50	3.75	0.63	0.00												
全世界派遣数に占めるモロッコの比率	人																															
全世界派遣数に占めるモロッコの比率	43,507		800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	3,845	1,117	8,650	740	497											
全世界派遣数に占めるモロッコの比率	%																															
全世界派遣数に占めるモロッコの比率	0.37		1.50	0.06	0.34	0.64	0.57	0.00	0.09	0.08	0.06	2.51	2.11	0.00	0.00	2.25	0.31	0.54	0.01	0.00	0.00											

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (モロッコ)
[専門家]



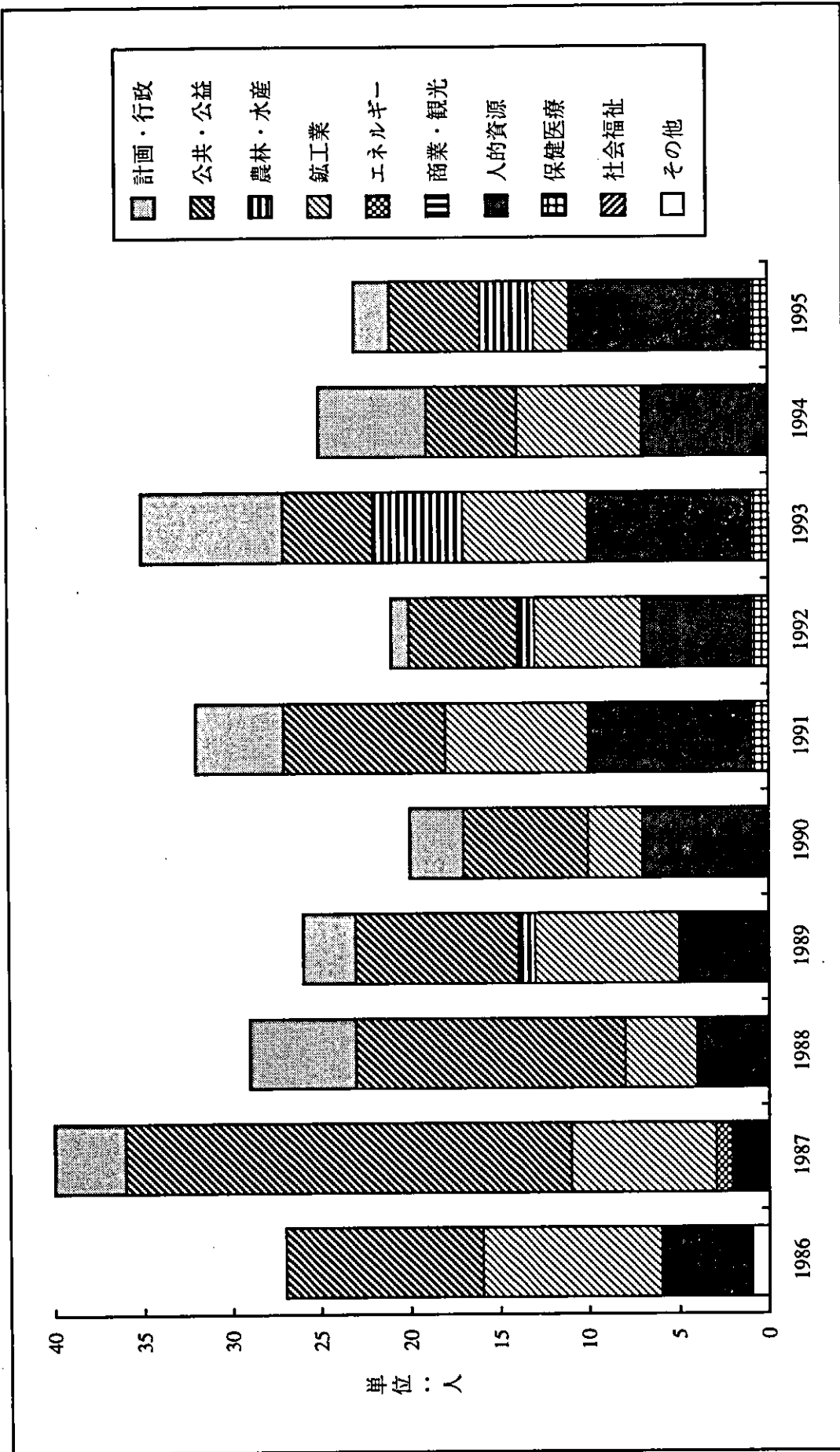
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： モロッコ

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業			商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	鉱業	商業貿易	観光	人的資源	科学文化			
協力隊	1983以前	214	1		2	85	3	46	16	16	4	13					18	1	2	7		
	1984	26	1			13						6					5	1				
	1985	28		1		21						3					2			1		
	1986	27				11						10					4	1		1		
	1987	40		4	2	23						8	1				2					
	1988	29		6	1	14						4					3	1				
	1989	26		3		9					1	8					4	1				
	1990	20		3		7						3					6	1				
	1991	32		5	1	8						8					7	2	1			
	1992	21		1		6					1	6						6	1			
	1993	35		8		3	2	3	2			7					3	6	1			
	1994	25		6		5						7					4	3				
	1995	23		2		5						2					3	7	1			
	累計	546		39	4	2	210	5	49	18	16	9	0	85	1	0	61	30	6	0	9	
	構成比率	%																				
	100.00		0.37	7.14	0.73	38.46	0.92	8.97	3.30	2.93	1.65	0.00	15.57	0.18	0.00	11.17	5.49	1.10	0.00	1.65		
全世界派遣数	人																					
全世界派遣数に占める割合	%	15,730	91	987	104	178	1,259	657	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	1,124	1,843	3	319		
出所	「国際協力事業団事業実績」	1985-1996	2.20	3.95	3.85	1.12	16.68	0.76	2.07	6.40	2.02	0.00	3.92	2.63	0.00	1.95	2.66	0.33	0.00	2.82		

年度別・分野別実績 (モロッコ)
[協力隊]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： モロッコ

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(モロッコ)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

図名: 492	協力形態	協力期間	協力開始年	協力終了年	案件名	案件概要	M/PCR費	調査団派遣	C/P研修	研修機材費	調査機関
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	開発調査		1983.04.01	1984.03.27	ナドール新空港建設設計 画	ナドール北東部にあるナドール市に新空港を建設するためのF/S調査で1983年4月に事前調査を行 ない、11月より本格調査を開始し、84年3月にドラフトファイナルレポートの説明・協議を行なっ た。	0000.00.00	3回計18名往 費 113,677千円		0千円	運輸省
公共・公益事業	開発調査		1983.03.28	1986.03.31	カサブランカ新高架交 通システム建設計画調 査	カサブランカ市の交通対策のための高架式交通システム建設のF/Sを実施するもので、1984年度は事 前調査団を派遣し、S/Wを締結した。85年度は現地本格調査を開始し、87年度は、引き続き現地調 査を実施し、最終報告書を作成・提出した。	0000.00.00	3回計39名往 費 190,457千円		0千円	内務・情報省
公共・公益事業	開発調査		1984.00.00	1990.00.00	国土基本図作成調査	カサブランカ市域からワリディア北部に至る商業中心地帯の縮尺1/25000の国土基本図を作成するもの であり、1988年度は87年度実施した事前調査結果に基づき現地調査を開始した。89年は空中三角測 量、現地調査、図化、編集の各作業を行なった。90年度は89年度に引き続き本格調査を実施し、現地 補測調査および製図作業・印刷作業を行ない、国土基本図57面を作成した。	0000.00.00			0千円	農業・農地改革省(測 量局)
公共・公益事業	開発調査		1988.00.00	1989.00.00	レリス盆地ダム建設計 画	中東部に位置するレリス盆地における洪水防備、表流水利用および地下水涵養を目的とした中小規模ダ ム建設計画に関する基本計画を策定しF/Sを実施するもので、1989年度は、前年に引き続き本格調 査を実施し、最終報告書を提出した。	0000.00.00			0千円	外務・協力省(水利 局)
公共・公益事業	開発調査		1993.00.00	1995.00.00	プレ・リフ地方飲料水 供給計画	プレ・リフ地方における飲料水供給改善のためのM/Pを策定する。1993年度はS/Wを締結した。 94年度は本格調査を開始した。95年度は、引き続き本格調査を実施し、最終報告書(案)を作成し た。	0000.00.00			0千円	水資源調査企画局
公共・公益事業	開発調査		1995.00.00	0000.00.00	全国廃棄物管理計画調 査	モロッコでは、廃棄物に関しては全国で約600万トンが初歩的レベルでの埋立により処分されており、処分 場等に近接する地域の環境問題が深刻化している。本件は、同国の国および自治体レベルの廃棄物管理 のガイドラインを策定し、モアル都市において廃棄物管理のケーススタディと住民等へのデモンスト レーションを行なう。1995年度は、モアル都市において、策定したガイドラインを基にケーススタ ディおよびデモンストレーションを行なった。	0000.00.00			0千円	環境省 観測調査調整 部

区分	種別	品名	年度	数量	単価	金額	備注
公共・公益事業	単独機材供与	電力用機材	1987.00.00			0000.00.00	
		電力用機材	1988.00.00			0000.00.00	
5,499 千円 内務・情報省							
公共・公益事業	単独機材供与	造園用機材	1987.00.00			0000.00.00	
		造園用機材	1987.00.00			0000.00.00	
23,060 千円 内務・情報省 (チマチ 県庁)							
公共・公益事業	単独機材供与	都市計画事業用機材	1989.00.00			0000.00.00	
		都市計画事業用機材	1989.00.00			0000.00.00	
21,059 千円 内務・情報省 (グエゼ 大市)							
公共・公益事業	研究運力	なし	0000.00.00			0000.00.00	
		なし	0000.00.00			0000.00.00	
0 千円							
公共・公益事業	三河/外	なし	0000.00.00			0000.00.00	
		なし	0000.00.00			0000.00.00	
0 千円							
公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00			0000.00.00	
		なし	0000.00.00			0000.00.00	
0 千円							

調査項目	協力形態	協力団体	協力開始年	終了年	農林振興	R/C年度	調査回	専門技術者	C/P研修	研修員数	調査内容
農林水産	プロジェクト方式技術協力	漁業訓練計画	1987.01.19	1992.01.18	上級水産教育機関 (ITPM) 設立の要請を受け、At-Rank 号での実習訓練を中心に行き、漁業訓練計画の推進を開始し、海上での実習訓練に関する技術移転を実施している。	1986.12.03	計29名	1986~93年計 20名		393,036千円	漁業水産省 (アガ アイール島寄漁業技術 学院)
農林水産	プロジェクト方式技術協力	水産専門技術訓練センター計画	1990.06.20	1990.06.19	同センターの教育内容を实际的かつ確信化し、漁業実習を強化する。同時に水産加工・製造の教育方法の改善を図り、教育水準を向上させる。	1994.03.31	計10名	1995年計2名		72,441千円	漁業水産省 (アガ アイール島寄漁業技術 学院)
農林水産	開発調査	漁業訓練船基本設計調査	1979.06.06	1979.06.25	水産部門の振興が重要視され、漁業訓練船の育成のための漁業訓練船の基本設計調査を実施するもので、事前調査を実施した。	0000.00.00	1回計5名経費 15,586千円			0千円	漁業・船舶・海運省
農林水産	開発調査	漁業振興計画	1982.06.28	1982.07.11	漁業従事者養成等漁業振興に必要な人材施設等の供与に関し、1982年度は、事前調査を実施した。	0000.00.00	1回計4名経費 4,564千円			0千円	漁業・船舶・海運省
農林水産	開発調査	漁業振興計画	1984.06.29	1984.09.18	漁業訓練学校の農村および科学調査船の整備にかかる基本設計調査を実施した。	0000.00.00	1回計7名経費 21,485千円			0千円	漁業・船舶・海運省
農林水産	開発調査	農業開発計画	1985.06.26	1985.07.15	協力がある案件について、コンタクト調査を実施した。	0000.00.00	1回計5名経費 4,762千円			0千円	農業・農地改革省
農林水産	開発調査	ウジユダ州東部地下 水・農村開発計画	1985.11.24	1986.03.25	ウジユダ州3地区に深井戸を設置し、生活および家畜用水を確保するとともに、モデル的農村開発計画を実施するものである。1985年度は本調査を開始し、インテリムレポートを作成し、86年度は、ファイナルレポートを取りまとめた。	0000.00.00	2回計16名経費 28,938千円			0千円	外務・協力省

図名: 5093	種別	種別形	案件名	協力機関等 協力機関等	案件概要	R/C等番号	調査団派遣 調査団派遣	専門家派遣 C/P研修	機材供与費	6ページ
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	なし		協力機関等 協力機関等		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
鉱工業	開発調査	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	1972.09.21 1972.10.14			0000.00.00	1回計2名経費 586千円		0千円	エネルギー・鉱山省
鉱工業	開発調査	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	1975.10.05 1980.10.27			0000.00.00	2回計8名経費 6,205千円		0千円	エネルギー・鉱山省
鉱工業	開発調査	ハウズ平原地域資源調 査調査	1989.00.00 1989.00.00		ハウズ平原地域において現状鉱化鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。	0000.00.00			0千円	エネルギー・鉱山省
鉱工業	開発調査	鉄ペレット工場リハビ リ計画	1990.00.00 1990.00.00		鉄ペレット工場下にある鉄ペレット工場に關し、工場診断を実施し、リハビリテーション計画を作成すること を目的とする。1990年度は協力の妥当性の検討を目的とした予備調査を実施した。	0000.00.00			0千円	エネルギー・鉱山省
鉱工業	単独機材供与	地形調査用機材	1979.00.00 1979.00.00			0000.00.00			8,154千円	エネルギー・鉱山省
鉱工業	単独機材供与	教育テレビ番組製作 機材	1981.00.00 1981.00.00			0000.00.00			12,925千円	エネルギー・鉱山省 (鉱山資源局)

区分	協力形態	案件名	協力期間 協力開始年 協力終了年	案件概要	R/D費 0000.00.00	調査印刷費	専門費 C/P研修	機材提供費	備考
エネルギー	プロシエクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	開発調査	ゾーン1小規模水力発電開発計画	1991.00.00 1991.00.00	ゾーン1小規模水力発電 電網開発計画	0000.00.00			0千円	エネルギー・嵐山
エネルギー	開発調査	ハウズ地方分散電化計画調査	1995.00.00 0000.00.00	ハウズ地方分散電化計画 調査	0000.00.00			0千円	再生可能エネルギー 開発センター (CDER)
エネルギー	単独機材提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	シフト制	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

区分	協力形態	協賛名	協力開始期 協力終了期	案件概要	PC/電算器日	調査印刷量	専門相談	C/D研修	機材供与費	要綱編纂
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	関係調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	関係協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

人的資源 プロジェクト方式技術協力 道路保守建設機械訓練センター 1992.04.16 モロッコによって最も重要な交通運輸手段である道路の保守・建設・検査監督等に携わる道路技術者を 1992.04.16 1991～95年計 819名 17名 112,249千円 公共事業・職業訓練・幹部養成省

区分	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	条件種類	R/D費 0000.00.00	調査費 0000.00.00	専門費 0000.00.00	C/P費	謝礼金 0千円	備考
人の資源	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人の資源	単独提供	職業訓練用教材	1980.00.00 1980.00.00		0000.00.00				13,208千円	設備・職業訓練・幹部養成
人の資源	単独提供	職業訓練用教材	1982.00.00 1982.00.00		0000.00.00				14,882千円	設備・職業訓練・幹部養成
人の資源	単独提供	職業訓練実習用教材	1993.00.00 1993.00.00		0000.00.00				9,610千円	工業社会労働者研修所 P40417の開設
人の資源	単独提供	理科教育用教材	1977.00.00 1977.00.00		0000.00.00				12,851千円	支部
人の資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人の資源	共同提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

区分	種別	協力形態	案件名	協力期間 開始/終了	案件概要	R/C開始年月	調査開始年度	研究開始年度	C/P研修	器材提供費
人的資源	関係協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保険・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保険・医療	関係調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保険・医療	単独器材提供	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保険・医療	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保険・医療	（イ）W/2)	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保険・医療	関係協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名: 507-1	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件概要	R/D費 0000.00.00	調査費 0000.00.00	C/P研修	機材費 0千円	機材費 0千円
分野	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	ITプロジェクト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

種名	区分	協力形態	案件名	年度	案件番号	E/A締結日	供与費	要領事項	備考
計画・行政	無償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
計画・行政	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	多目的ダム建設用機材整備計画	多目的ダム建設用機材	1986年度	小型ダム建設用機材の供与。	1987.03.10 0000.00.00	550.0百万円	外務・協力省	
公共・公益事業	無償資金協力	小規模ダム建設用機材整備計画	小規模ダム建設用機材	1989年度		1989.06.13 0000.00.00	871.0百万円	外務・協力省	
公共・公益事業	無償資金協力	国営テレビ・ラジオ放送局に対する教育番組ソフト	国営テレビ・ラジオ放送局に対する教育番組ソフト	1990年度		1991.01.15 0000.00.00	36.0百万円	内務・情報省	
公共・公益事業	無償資金協力	地方飲料水供給計画	地方飲料水供給計画	1994年度	農村部の水の安定供給の促進に向け、ポンプ、発電機など給水設備器材を購入する。	1993.03.20 0000.00.00	291.0百万円	公共事業省	
公共・公益事業	無償資金協力	テンドララ地区下水道工事計画*	テンドララ地区下水道工事計画*	1993年度		1993.06.27 0000.00.00	4.0百万円	外務・協力省	草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力	共同器具製作所機材整備計画*	共同器具製作所機材整備計画*	1993年度		1994.03.02 0000.00.00	1.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力	イムリル農業開発センター建設計画*	イムリル農業開発センター建設計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力	ワルザト村四輪駆動救急車整備計画*	ワルザト村四輪駆動救急車整備計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力	アスル村四輪駆動救急車整備計画*	アスル村四輪駆動救急車整備計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償

種別	区分	種別	案件名	年度	案件番号	E/A開始日	L/A開始日	供与額	建設費	備考
公共・公益事業	無償資金協力	動力配線	アイズイスト村四輪駆動救急車整備計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の検査費
公共・公益事業	無償資金協力		ウラ タアラ整備計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の検査費
公共・公益事業	無償資金協力		ハム・ブルマン小学校運営経費整備計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の検査費
公共・公益事業	無償資金協力		サヘル村飲料水供給計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の検査費
公共・公益事業	無償資金協力		ズアゴ村飲料水供給計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の検査費
公共・公益事業	無償資金協力		アヤチヤ村飲料水供給計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の検査費
公共・公益事業	無償資金協力		ベニシエダゴ村飲料水供給計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の検査費
公共・公益事業	無償資金協力		ベニウケル村飲料水供給計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の検査費
公共・公益事業	無償資金協力		アインベルゴ村飲料水供給計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の検査費
公共・公益事業	無償資金協力		ヤイナ村飲料水供給計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の検査費
公共・公益事業	無償資金協力		アイン・デアアリ村飲料水供給計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の検査費

種別	分野	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	償還期間	備考
公共・公益事業	無償資金協力		アムラ村飲料水供給計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		車の取無償
公共・公益事業	無償資金協力		アムラ村飲料水供給計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		車の取無償
公共・公益事業	無償資金協力		クサーレ、ゾル村飲料水供給総計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		車の取無償
公共・公益事業	無償資金協力		リップナ、ジャヌビア村飲料水供給計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		車の取無償
公共・公益事業	無償資金協力		セムダット村飲料水供給総計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		車の取無償
公共・公益事業	無償資金協力		系統ゴミ収集車整備計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		車の取無償
公共・公益事業	有償資金協力		国鉄輸送力増強(電気機関車22両)	1975年度		1976.02.17 1976.04.27	3,000.0百万円		運輸省
公共・公益事業	有償資金協力		国鉄輸送力増強(電気機関車8両)	1981年度		1981.07.01 1981.09.21	3,618.0百万円		運輸省
公共・公益事業	有償資金協力		国鉄輸送力増強(電気機関車12両)	1982年度		1983.03.18 1983.08.24	4,682.0百万円		運輸省
公共・公益事業	有償資金協力		上水道セクター整備計画	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	6,099.0百万円		
公共・公益事業	有償資金協力		道路セクター整備計画	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	7,741.0百万円		

種別	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	要約欄
農林水産	無償資金協力	アブダ・ドクカラ灌溉計画	1995年度		1996.03.22 0000.00.00	13,548.0百万円	
農林水産	無償資金協力	本邦増産援助 (農業機)	1986年度	小系、大系の増産を図るため、トラクターを供与。	1986.12.05 0000.00.00	300.0百万円	農業・農地改革省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農機)	1988年度		1988.04.29 0000.00.00	300.0百万円	農業・農地改革省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農機)	1988年度		1988.12.06 0000.00.00	200.0百万円	農業・農地改革省
農林水産	無償資金協力	本邦増産計画 (小型農機機械化開発整備計画)	1989年度	小型農業トラクターの計画的配置により、同国の基幹産業として生産基礎を拡充する。	1990.03.21 0000.00.00	300.0百万円	農業・農地改革省
農林水産	無償資金協力	漁業訓練船	1976年度		1976.12.03 0000.00.00	500.0百万円	漁業・船舶・海運省
農林水産	無償資金協力	漁業技術者養成計画	1979年度	遠洋漁業の近代化政策の一環として漁師技術者、海員の養成を行なう漁業訓練船の供与。	1979.12.03 0000.00.00	500.0百万円	漁業・船舶・海運省
農林水産	無償資金協力	漁業振興計画	1984年度	漁業訓練学校への機材の供与、訓練施設の建設。	1984.12.21 0000.00.00	320.0百万円	漁業・船舶・海運省
農林水産	無償資金協力	漁業振興計画	1985年度		1985.07.05 0000.00.00	601.0百万円	漁業・船舶・海運省
農林水産	無償資金協力	アガディーラ漁業高等技術学院拡充計画	1986年度	同校寄宿舎、漁具実習場、船外運動場等の建設、既存校舎の改修および英語教材の供与。	1987.01.27 0000.00.00	641.0百万円	漁業・船舶・海運省
農林水産	無償資金協力	東部農村・地下水開発計画	1987年度		1987.10.30 0000.00.00	677.0百万円	外務・協力省

国名： 分野	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与額	要約事項	備考
農林水産	無償資金協力	沿岸漁業振興計画	1988年度		1988.10.26 0000.00.00	561.0百万円	漁業・船舶・海運省	
農林水産	無償資金協力	農地除石計画	1989年度		1989.04.14 0000.00.00	400.0百万円	農林省・農地改革省	
農林水産	無償資金協力	漁業訓練機材整備計画	1989年度		1989.12.08 0000.00.00	649.0百万円	漁業・船舶・海運省	
農林水産	無償資金協力	漁業訓練機材整備計画	1992年度	アガダイール海洋漁業技術学院に訓練機材を供与。	1993.03.19 0000.00.00	475.0百万円	漁業海運省 [アガ ダイール海洋漁業技術 学院]	
農林水産	無償資金協力	漁業訓練機材整備計画	1989年度	アガダイール海洋漁業技術学院に訓練機材を供与。	1989.12.08 0000.00.00	197.0百万円	漁業・船舶・海運省	
農林水産	無償資金協力	漁業訓練機材整備計画	1990年度	全国20州の農業生産増進を目的とし、運搬施設を整備するために必要な機材を調達する計画。これに必要な資金の供与。1990年度は資機材等調達が完了した。	1990.08.31 0000.00.00	258.0百万円	農林省・農地改革省	
農林水産	無償資金協力	漁業訓練機材整備計画	1993年度	アガダイール海洋技術高等学院における漁船乗組員の技能訓練の向上のための訓練船の建造につき供与要請があったので、本件につき協力範囲を限定する。	1993.08.28 0000.00.00	1,466.0百万円	漁業海運省	
農林水産	無償資金協力	アガダイール漁船修理 ドック建設計画	1990年度	成洋漁船の水揚げの増加を図るためアガダイール漁港に漁船の修理ドックを整備する計画。これに必要な資金の供与。	1993.03.19 0000.00.00	475.0百万円	港湾開発省 [アガ ダイール海洋漁業技術 学院]	
農林水産	無償資金協力	アガダイール漁船修理 ドック建設計画	1991年度		1991.07.11 0000.00.00	901.0百万円	港湾開発省	
農林水産	無償資金協力	フェルガ川流域農業団 体計画	1994年度	フェルガ川流域2地区における灌漑施設の整備。	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	公共事業開発局総務部 農成省・農産部改革 省	
農林水産	無償資金協力	沿岸漁業訓練船建造計 画	1994年度	向国水産業の中心を占める沿岸漁業は、漁船運航に必要なライセンス保持組合員の不足、漁船整備の近代化などの問題を抱えているため、教育ソフトの一種として漁業訓練船を配備する。	1995.02.03 0000.00.00	864.0百万円	港湾開発省 [アガ ダイール海洋漁業技術 学院]	

種別	分節	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日	シ/A締結日	契約額	事業種別
農林水産	無償資金協力		フェルガ川流域農業開発計画 (1/2)	1995年度	灌漑施設の増設、自然災害による不安定な生産者のための経済が確保し、都市部への人口流出が新しいフェルガ川流域の農業開発、農地保全を図るため、灌漑施設整備用建設費を輸入し、モデル灌漑施設詳細設計を行う。	1995.09.05	0000.00.00	465.0百万円	公共事業 農業 農林建設 農地改革 農成省 農業農地改革 省
農林水産	無償資金協力		漁村整備計画 (1/2)	1995年度	小規模漁業の振興および地域開発を図るため、カラ・イリス、イムスワン2ヶ所を対象にインフラ整備および、漁業関連施設の供与を行う。	1995.01.23	0000.00.00	755.5百万円	漁業・港運省
農林水産	有償資金協力		なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	無償資金協力		なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力		OCP磁障工場建設	1982年度		1982.07.31	1983.02.22	12,000.0百万円	エネルギー・鉱山省
エネルギー	無償資金協力		アズゲル村電化計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	単の振無償
エネルギー	有償資金協力		ケントラ発電所リパワリング計画	1995年度		1995.08.29	1995.12.05	3,330.0百万円	
商業・観光	無償資金協力		文化省に対する運搬保存・修復費	1993年度		1994.07.28	0000.00.00	37.0百万円	
商業・観光	有償資金協力		なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力		国民教育省理科実験教材	1980年度		1981.01.27	0000.00.00	30.0百万円	文部省
人的資源	無償資金協力		教育省視察費教材	1981年度		1982.02.23	0000.00.00	30.0百万円	文部省

種別	協力形態	種別名	供与年度	原簿帳目	E/N開始日	E/N終了日	供与費	備考
人的資源	無償資金協力	学校給食用パン炊爨供給計画*	1993年度		1993.09.28	0000.00.00	6.0百万円	車の根拠無償
人的資源	無償資金協力	集団家庭子女向け教育施設整備計画*	1993年度		1994.02.10	0000.00.00	4.0百万円	車の根拠無償
人的資源	無償資金協力	心身障害児教育施設整備計画*	1993年度		1994.03.02	0000.00.00	2.0百万円	車の根拠無償
人的資源	無償資金協力	ウジユダ職業訓練校増設築工事*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	車の根拠無償
人的資源	無償資金協力	ズアラフ小学校整備計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	車の根拠無償
人的資源	無償資金協力	アラビヤ語教科書編集機材整備計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	車の根拠無償
人的資源	無償資金協力	点字教科書センター整備計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	車の根拠無償
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	医療機材整備計画	1993年度	首都ラバト市内ニアル自治大学病院の付属医療機関である10の専門病院で構成されるイフアンシナ医療センターに対する医療機材の供与にかかる計画を決定。	1993.06.30	0000.00.00	903.0百万円	厚生省
保健・医療	無償資金協力	小児科医療機材整備計画*	1989年度		1990.02.08	0000.00.00	1.0百万円	車の根拠無償
保健・医療	無償資金協力	精神障害児支援通年視聴覚機材整備計画*	1990年度		1990.12.21	0000.00.00	1.0百万円	車の根拠無償

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N開始日 / A開始日	供与額	償還期間	備考
保健・医療	無償資金協力	小児科病院医療機材整備計画*	1990年度		1991.12.21 0000.00.00	4.0百万円		車の税無償
保健・医療	無償資金協力	モロココ栄養協会に対する機材供与計画*	1990年度		1991.01.22 0000.00.00	1.0百万円		車の税無償
保健・医療	無償資金協力	無医村地域字給付用薬剤対策計画*	1991年度		1991.11.14 0000.00.00	3.0百万円		車の税無償
保健・医療	無償資金協力	医療・保健サービス輸送手段改善計画*	1991年度		1991.11.14 0000.00.00	5.0百万円		車の税無償
保健・医療	無償資金協力	ラバト・イブシントン院緊急病機機材整備計画*	1991年度		1991.11.14 0000.00.00	2.0百万円		車の税無償
保健・医療	無償資金協力	タルガ診療所建設計画*	1991年度		1992.03.09 0000.00.00	1.0百万円		車の税無償
保健・医療	無償資金協力	網膜異常予防検診計画*	1992年度		1992.10.27 0000.00.00	4.0百万円		車の税無償
保健・医療	無償資金協力	アミミス病院救急車整備計画*	1992年度		1992.10.24 0000.00.00	3.0百万円		車の税無償
保健・医療	無償資金協力	ウナイン地域ブライズリーヘルスケア*	1993年度		1993.01.20 0000.00.00	0.1百万円		車の税無償
保健・医療	無償資金協力	心身障害児重症視覚障害児教育設備整備計画*	1993年度		1993.08.27 0000.00.00	1.0百万円		車の税無償
保健・医療	無償資金協力	エイズ対策医師巡回用車整備*	1993年度		1993.09.20 0000.00.00	2.0百万円		車の税無償

図名: 892	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A開始日	シ/A開始日	供与量	備考
その他	無償資金協力	債務保証 (リース シュール)	1986年度		1986.10.25	0000.00.00	1,724.0百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (1件)	1989年度		0000.00.00	0000.00.00	1.0百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (3件)	1990年度		0000.00.00	0000.00.00	6.0百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (4件)	1991年度		0000.00.00	0000.00.00	11.0百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (5件)	1992年度		0000.00.00	0000.00.00	15.0百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (9件)	1993年度		0000.00.00	0000.00.00	25.0百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (10件)	1994年度		0000.00.00	0000.00.00	42.0百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (31件)	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	110.0百万円	
その他	有償資金協力	構造調査計画	1989年度		1990.02.16	1990.03.27	13,000.0百万円	
その他	有償資金協力	債務保証	1985年度		1985.07.05	0000.00.00	765.0百万円	
その他	有償資金協力	債務保証	1986年度		1986.10.25	0000.00.00	1,724.0百万円	

区分	協力形態	案件名	採年度	案件種類	E/A締結日 / A締結日	採年度	採年度
その他	有償資金協力	債務繰上	1988年度		0000.00.00 / 0000.00.00	1,617.0	百万円
その他	有償資金協力	債務繰上	1990年度		1990.09.04 / 0000.00.00	1,623.0	百万円
その他	有償資金協力	債務繰上	1991年度		1992.01.06 / 0000.00.00	2,035.0	百万円
その他	有償資金協力	債務繰上	1993年度		1993.01.13 / 0000.00.00	2,519.0	百万円

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (モロッコ)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(モロッコ)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
モロッコ (アフリカ諸国)	教員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3
	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体におけるモロッコの割合 (%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1%	0.4%	0.3%

国名	分野名	合計
モロッコ (アフリカ諸国)	教員	6
	公務員	4
	小計	10
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるモロッコの割合 (%)		0.1%

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)] 1989 国際協力事業団
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)] 1994 国際協力事業団
 [青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)] 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(モロッコ)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

移 住 実 績
(モロッコ)

1995年度まで実績なし

